

領域をこえ 未来へ

OJI

王子グループ レポート 2014



●編集方針

経営理念に定めた「革新的価値の創造」に向けた王子グループの取組みを、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様にお伝えするため、事業概況、経営戦略等の財務情報と、環境・社会・ガバナンス等の非財務情報を統合したレポートとして編集しています。

●報告対象範囲

原則として、王子ホールディングスおよび連結子会社158社、持分法適用会社17社を対象としています。対象が異なる場合は、その旨を記載しています。

●報告対象期間

2013年4月1日～2014年3月31日
ただし、数値データ以外の記事などについては、2014年4月以降の活動も掲載しています。

●発行時期

2014年10月

※将来見通しに関する注意事項

本レポートに掲載された業績見通し等の将来に関する情報は、発行時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断したもので、不確定要素を含んでいます。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

目次



■グループ概要と経営戦略

経営理念	1
王子グループ at a Glance	2
王子グループのグローバル事業展開	4
国内連結子会社	6
国内主要生産拠点	7
財務・非財務ハイライト	8
社長インタビュー	10
特集①～事業構造転換への取組み	16
特集②～革新的価値創造を目指して	18

■事業概況

産業資材・生活消費財	26
機能材	30
資源環境ビジネス	34
印刷情報メディア	38

■コーポレート・ガバナンス

企業行動憲章・行動規範	42
ステークホルダーとの関係	43
ガバナンスの方針・体制	44
リスク管理体制	45
コンプライアンス、人権	46
安全衛生管理	47
環境管理と製品安全管理	49
役員に関する事項	50
社外役員インタビュー	54

■環境・社会

環境経営の推進	56
環境負荷ゼロに向け、限りなく挑戦	58
責任ある原材料調達	66
持続可能な森林経営	68
社会貢献活動	72
王子ネピアの社会貢献活動	76
文化活動・スポーツ活動	78
従業員との関わり	80

■財務セクション

連結財務諸表	84
会社情報・株式情報	



経営理念

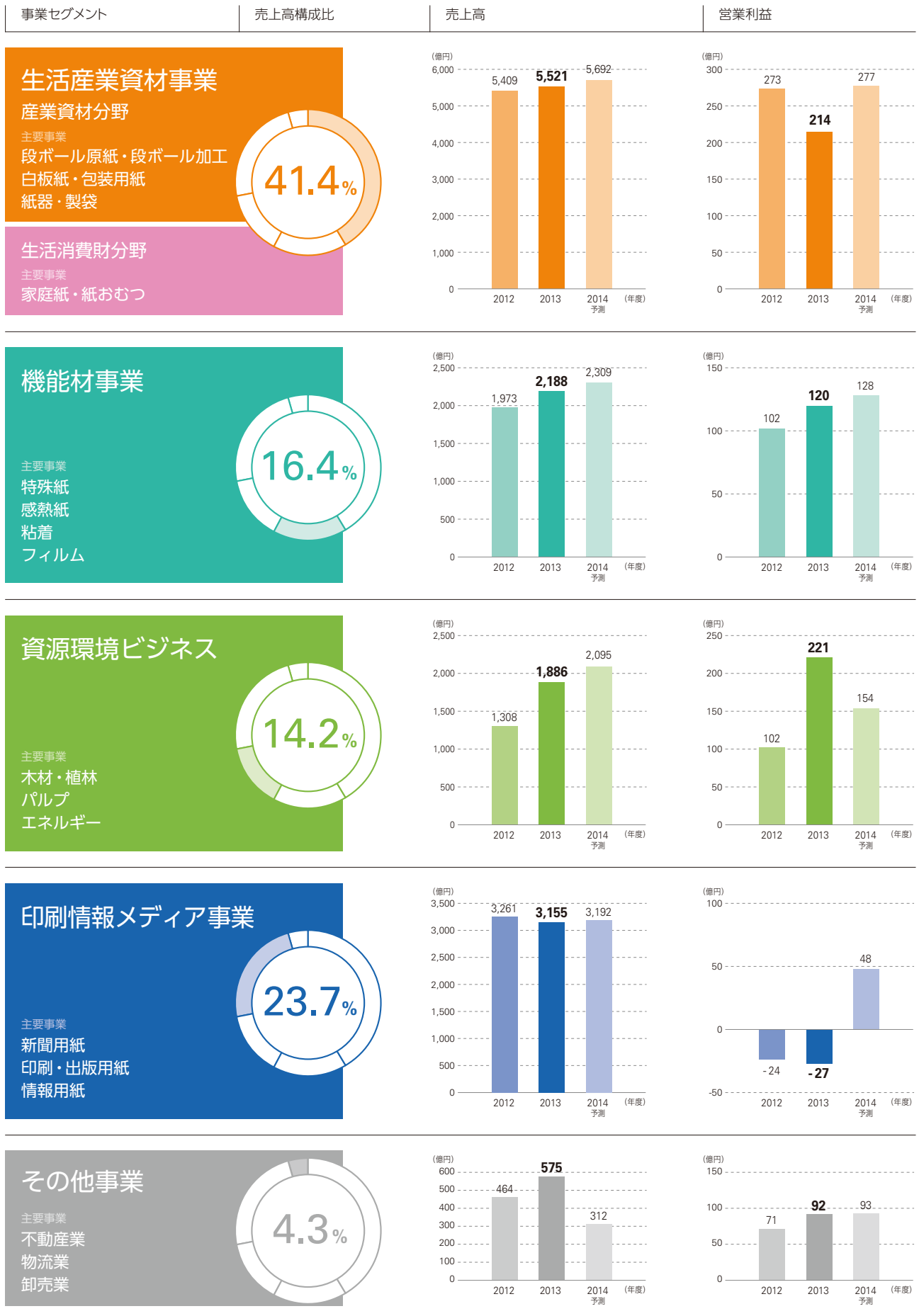
革新的価値の創造 未来と世界への貢献 環境・社会との共生

本文には森林認証紙を使用しています

本冊子には、当社グループの王子製紙が製造する「OKトップコートマットN エコフォレスト」を使用しています(表紙:157.0g/m²、本文:104.7g/m²)。

「エコフォレスト」シリーズは、適切に管理された森林からの資源を利用した、FSC®森林認証取得用紙(王子製紙ライセンスコード:FSC-C014119)です。FSC®森林認証制度についての詳細は、本文P.71 をご覧ください。

王子グループ at a Glance

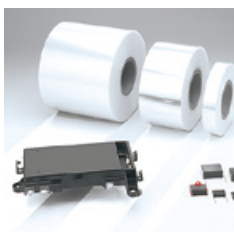
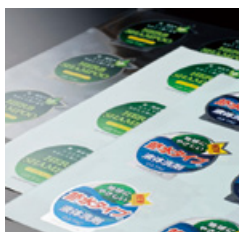
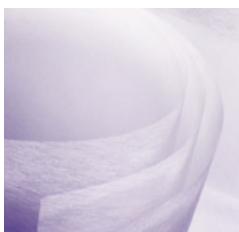


製品・サービス



段ボール原紙・特殊板紙・白板紙・包装用紙・段ボールケース・段ボールシート・包装機械・紙器・重包装袋・軽包装袋・リサイクル断熱材 など

家庭用品(ネピア:ティッシュ、トイレットロール、キッチンタオル)・赤ちゃん用品(ネピアGenki! : 子供用紙おむつ)・介護用品(ネピアテンドーうららか日和:大人用紙おむつ) など



感熱紙・フィルム感熱・インクジェット用紙
特殊印刷用紙・特殊機能紙・フィルム・特殊板紙
タック製品・テープ製品・メディカル製品・不織布



木材(チップ、製材、木材加工品)・植林・パルプ
電力・農産物



新聞用紙
印刷用紙・出版用紙
(塗工紙、上質紙など)
情報用紙
(コピー用紙、フォーム用紙など)



住宅開発事業(王子不動産)
輸送サービス(王子物流)
紙・パルプ・包装資材の販売
(旭洋紙パルプ) など

王子グループのグローバル事業展開

- 産業資材
- 生活消費財
- 機能材
- 資源環境ビジネス
- 印刷情報メディア

産業資材事業		主要事業	主要事業		
中国	● 蘇州王子包装	重包装資材・段ボール	マレーシア	● Oji Asia Packaging	地域統括
	● 昆山王子過濾製品	全熱交換器用資材		● GS Paper & Packaging [GSPP]	段ボール原紙 段ボール
	● 大連三井森包装	段ボール		● United Kotak	段ボール
	● 王子包装(上海)	重包装紙袋		● Harta Packaging Industries [HPI]	段ボール
	● 王子製袋(青島)	重・軽包装紙袋		● Harta Packaging Industries (Perak)	段ボール
	● 青島王子包装	段ボール		● Harta Packaging Industries (Nilai)	段ボール
	● 武漢南王子包装	軽包装袋		● Trio Paper Mills	段ボール原紙 板紙
	● 上海東王子包装	軽包装袋		● Chiga Light Industries	プラスチックバッグ
韓国	● Oji Interpack Korea	重包装用段ボール	カンボジア	● Harta Packaging Industries (Cambodia)	段ボール プラスチックバッグ
タイ	● S.Pack & Print	紙器・段ボール		● Ojitex Harta Packaging (Sihanoukville)	段ボール
ベトナム	● Sahakij Packaging	紙器・段ボール	インド	● Oji JK Packaging	段ボール
	● Box Asia Group International	紙器・段ボール		ミャンマー	● Oji GS Packaging (Yangon)
	● Union and Oji Interpack	重包装用段ボール	米国		● Oji Intertech
	● Ojitex (Vietnam)	段ボール			
● Ojitex Haiphong	段ボール				
● United Packaging	紙器・美粧段ボール				
生活消費財事業		主要事業			
中国	● 王子製紙ネピア(蘇州)	家庭用紙			

●: 連結子会社

OJI Group in the World

事業拠点数

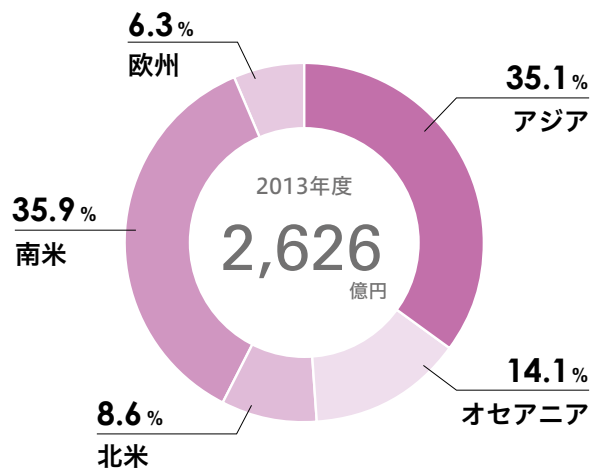
61 拠点

海外連結子会社売上高
(一部グループ内売上高を含む)

2,626 億円

海外連結子会社従業員数

13,727 人



機能材事業

主要事業

中国	● 王子特殊紙 (上海)	高級感熱紙
	● 王子奇能紙業 (上海)	不織布
	● 陽光王子 (寿光) 特殊紙	化粧板原紙
タイ	● Oji Paper (Thailand) [OPT]	ノーカーボン紙・感熱紙
	● Oji Label (Thailand) [OLT]	粘着紙・粘着フィルム・剥離紙
米国	● Kanzaki Specialty Papers [KSP]	感熱紙
ドイツ	● Kanzan Spezialpapiere [KANZAN]	感熱紙
ブラジル	● Oji Papéis Especiais [OPE]	ノーカーボン紙・感熱紙

印刷情報メディア事業

主要事業

中国	● 江蘇王子製紙	塗工紙・上質紙
	● 王子製紙商貿 (中国)	紙・板紙、パルプ等販売

コーポレートマネジメント

主要事業

中国	● 王子製紙管理 (上海)	地域統括
マレーシア	● Oji Asia Management	地域統括

資源環境ビジネス

主要事業

中国	● 王子製紙国際貿易 (上海)	木材・パルプ等販売
	● 中国広西植林会社 [CPFL]	植林
	● 中国惠州植林会社 [KPFL]	植林
ベトナム	● ベトナムクイニョン植林会社 [QPFL]	植林
	● ベトナムビンディンチップ会社 [BDC]	チップ
	● ベトナムフーエン植林会社 [TTO]	植林
	● OJI-VINAFOR PLYWOOD	木材加工
タイ	● Piraab Starch	澱粉
カンボジア	● カンボジア植林会社 [OCP]	植林・木材
インドネシア	● インドネシアカリマンタン植林会社 [KTH]	植林・木材
ラオス	● ラオス中部植林会社 [LPFL]	植林
	● ラオス南部植林会社 [SLPFL]	植林
カナダ	● Alpac Forest Products [AFPI]	パルプ
オーストラリア	● 豪州アルパニー植林会社 [APFL]	植林
	● 豪州アルパニーチップ会社 [APEP]	チップ
	● 豪州西ビクトリア植林会社 [GPFL]	植林
ニュージーランド	● ニュージーランド南島植林会社 [SPFL]	植林
	● Pan Pac Forest Products [PANPAC]	植林・パルプ・木材
ブラジル	● Celulose Nipo-Brasileira [CENIBRA]	植林・パルプ

国内連結子会社および主要生産拠点

産業資材事業

- 王子マテリア
- 北陽紙工
- 新日本フエザーコア
- 呉王子紙業
- 佐賀板紙
- 王子パックスパートナーズ
- 王子コンテナー
- 関東パック
- ムサシ王子コンテナー
- 本州リーム
- 関西パック
- 清容器
- 千代田明和ダンボール
- 和歌山王子コンテナー
- 日本青果包装
- 協同紙工
- 協同日之出産業
- 森紙業
- 森紙販売
- 北海道森紙業
- 東北森紙業
- 仙台森紙業
- 新潟森紙業
- 常陸森紙業
- 群馬森紙業
- 北陸森紙業
- 長野森紙業
- 東海森紙業
- 静岡森紙業
- 鳥取森紙業
- 四国森紙業
- 九州森紙業
- アイパックス
- フジ
- 王子インターパック
- 王子パッケージング
- 王子パッケージング西部
- 九州パッケージ
- 王子製袋
- 王子アドバ

生活消費財事業

- 王子ネピア

機能材事業

- 王子エフテックス
- 江別王子紙業
- 王子イメージングメディア
- 王子計測機器
- 王子機能材事業推進センター
- 王子タック
- 新タック化成
- 王子キノクロス
- シノムラ化学工業
- チューエツ

資源環境ビジネス

- 王子グリーンリソース
- 王子グリーンエネルギー白糖
- 王子グリーンエネルギー江別
- 王子グリーンエネルギー日南
- 王子木材緑化
- 王子コーンスターチ
- 王子エコマテリアル
- 旭進紙業
- 王子斎藤紙業
- 王子通商
- 日伯紙パルプ資源開発
- クイニョン植林

印刷情報メディア事業

- 王子製紙
- 苫小牧王子紙業
- 苫小牧協和サービス
- 王子埠頭
- 王子紙業
- 米子王子紙業
- 富岡王子紙業
- 日南王子紙業
- アピカ

コーポレートマネジメント

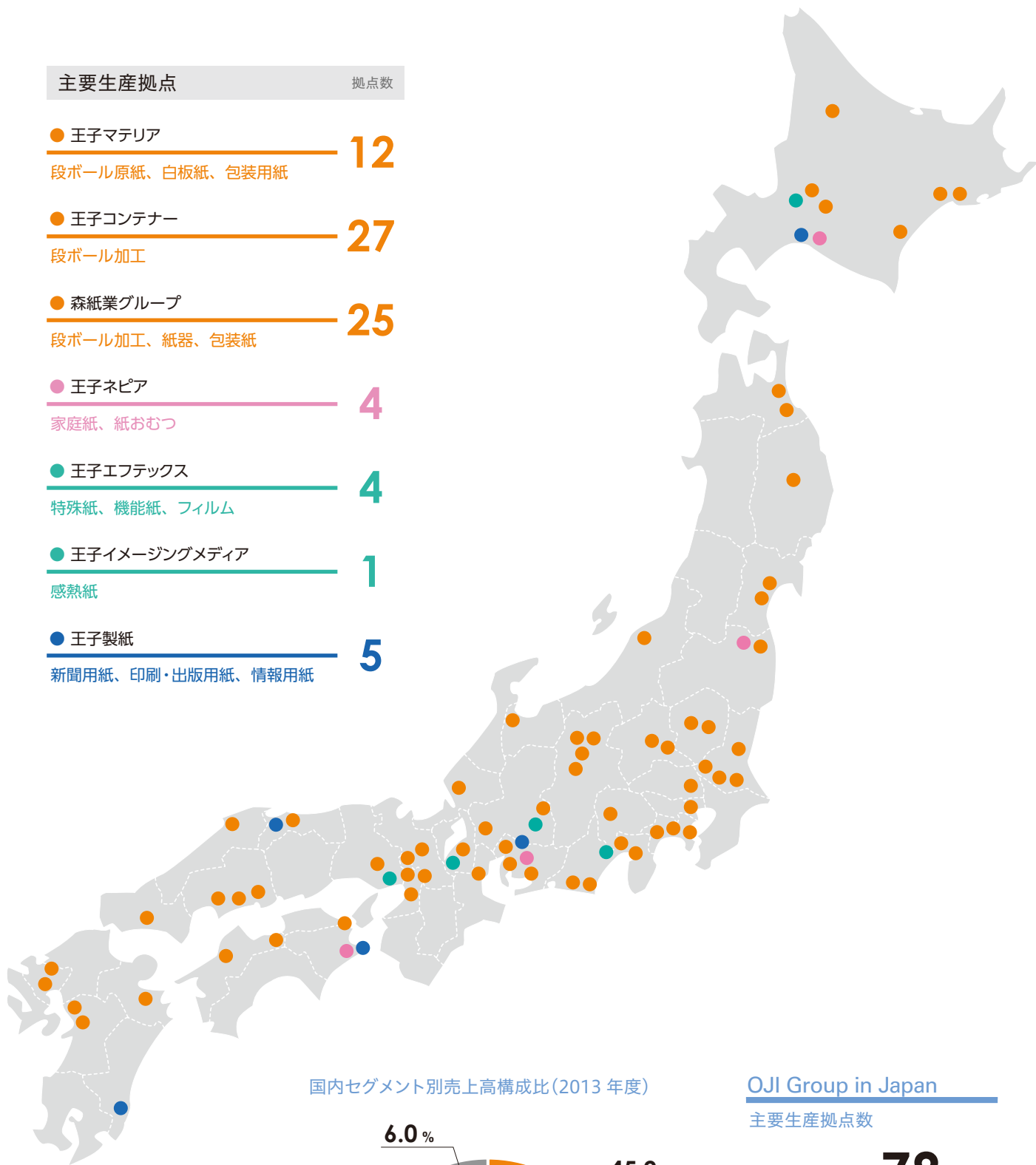
- 王子マネジメントオフィス
- 王子不動産
- 旭洋紙パルプ
- ギンポーパック
- 富士加工
- 王子ホール
- 王子製紙保険サービス
- ホテルニュー王子

シェアードサービス

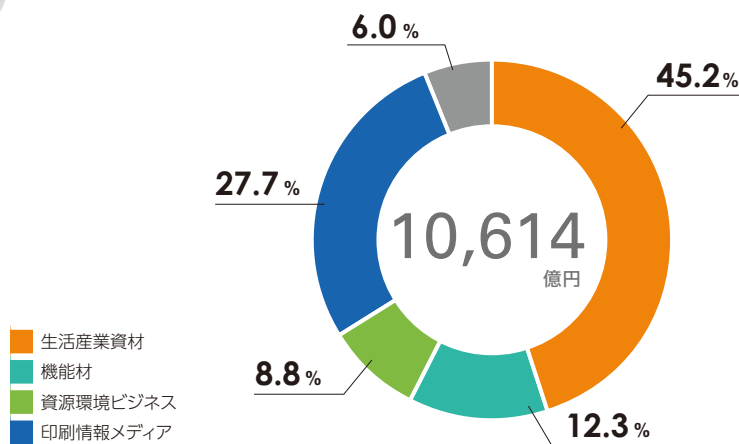
- 王子エンジニアリング
- 王子工営北海道
- 王子工営中部
- 王子物流
- 王子ビジネスセンター

主要生産拠点 拠点数

- 王子マテリア **12**
段ボール原紙、白板紙、包装用紙
- 王子コンテナ **27**
段ボール加工
- 森紙業グループ **25**
段ボール加工、紙器、包装紙
- 王子ネピア **4**
家庭紙、紙おむつ
- 王子エフテックス **4**
特殊紙、機能紙、フィルム
- 王子イメージングメディア **1**
感熱紙
- 王子製紙 **5**
新聞用紙、印刷・出版用紙、情報用紙



国内セグメント別売上高構成比(2013年度)



OJI Group in Japan

主要生産拠点数

78 拠点

国内連結売上高

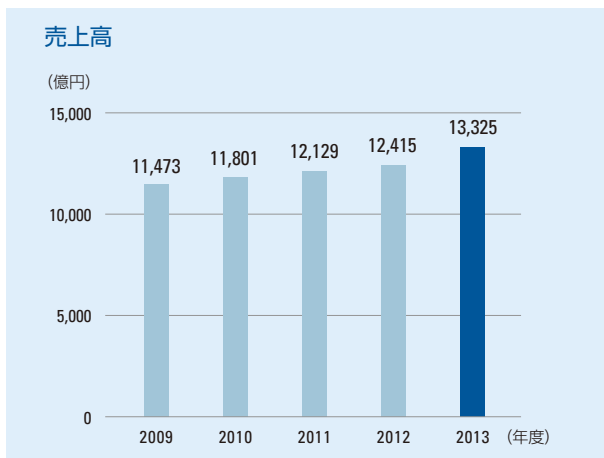
10,614 億円

連結従業員数

17,345 人

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
売上高 (億円)	11,473	11,801	12,129	12,415	13,325
営業利益 (億円)	737	654	538	524	620
純利益 (億円)	249	246	222	256	338
一株当たり純利益 (円)	25	25	22	26	34
一株当たり配当金 (円)	10	10	10	10	10
純資産 (億円)	4,606	4,560	4,633	5,791	6,704
有利子負債 (億円)	7,985	7,991	7,847	8,311	7,985
自己資本比率 (%)	27.6	27.1	27.4	27.6	30.0
自己資本利益率(ROE) (%)	5.8	5.6	5.0	5.4	6.3
設備投資額 (億円)	830	771	547	701	767
減価償却費 (億円)	858	796	760	721	733
研究開発費 (億円)	89	91	91	95	109
営業活動によるキャッシュ・フロー (億円)	1,793	1,154	1,195	1,054	1,093
投資活動によるキャッシュ・フロー (億円)	△899	△897	△812	△762	△672
財務活動によるキャッシュ・フロー (億円)	△1,389	△314	△289	△207	△520



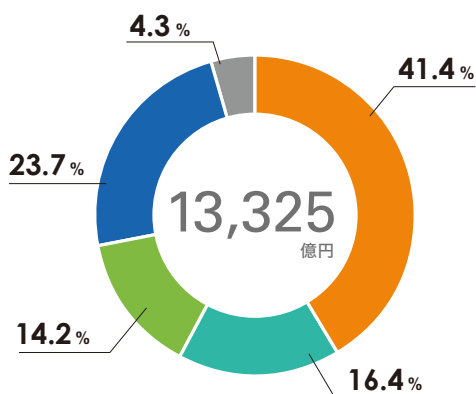
非財務ハイライト	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
従業員数 (人)	20,363	21,987	24,683	27,360	31,072
(海外従業員数)	(2,757)	(4,250)	(7,070)	(9,886)	(13,727)
労働災害度数率 ※1	0.98	1.06	1.26	1.03	0.88
温室効果ガス排出量 (千t)					
[国内] ※2	6,683	6,116	6,089	6,053	6,180
[海外] ※3	215	638	982	963	956
エネルギー使用量 (千kL)					
[国内] ※2	3,669	3,472	3,527	3,382	3,443
[海外] ※3	292	442	646	1,289	1,241
廃棄物発生量 (千t)					
[国内] ※2	1,636	1,612	1,539	1,490	1,519
[海外] ※3	67	214	268	397	402
最終処分量(埋め立て) (千t)					
[国内] ※2	106	76	63	65	54
[海外] ※3	51	122	56	67	79

※1. 労働災害度数率=(労働災害による死傷者数÷総労働時間数)×1,000,000 総労働時間数は2,000時間/人として計算。

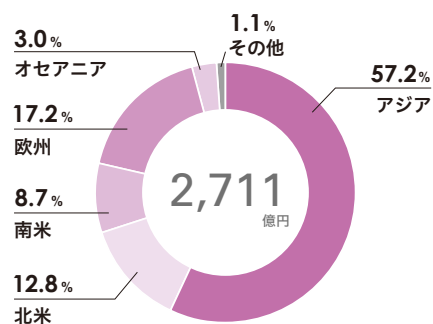
※2. 対象は国内連結子会社

※3. 対象は海外連結子会社(製造業のみ。海外環境負荷量の90%以上を占める)

セグメント別売上高構成比(2013年度)



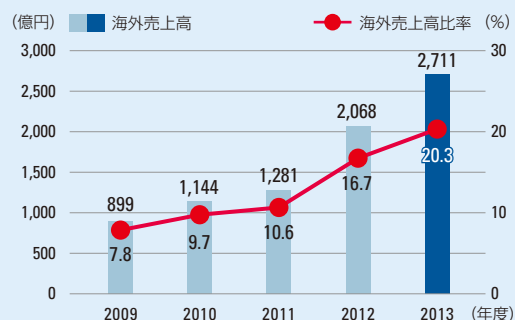
海外販売地域別売上高(2013年度)



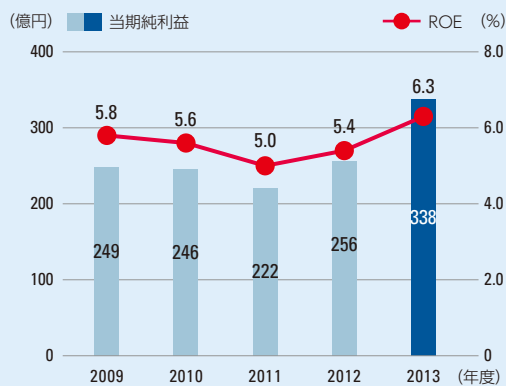
セグメント別売上高(2013年度)

セグメント	売上高
生活産業資材	5,521 億円
機能材	2,188 億円
資源環境ビジネス	1,886 億円
印刷情報メディア	3,155 億円
その他	575 億円

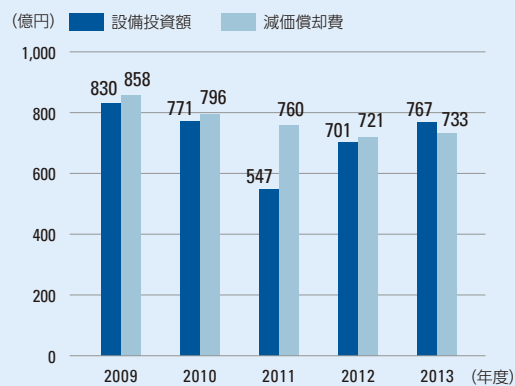
海外売上高・海外売上高比率



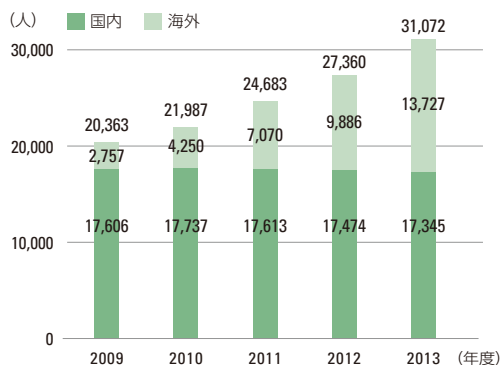
当期純利益・ROE



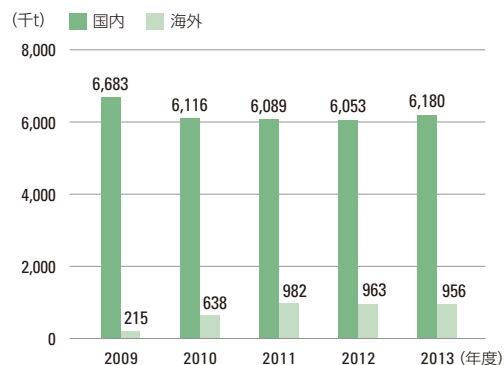
設備投資額・減価償却費



従業員数



温室効果ガス排出量





グループCEO 代表取締役社長 進藤 清貴

革新的価値創造企業を目指して

弛まぬ自己変革、チャレンジングなモノづくり、戦略的なビジネスモデル構築、そしてイノベーションを起こす。

変化を続ける世界の中で、私たち王子グループは、革新的価値を創造するグローバル企業を目指します。

Q1

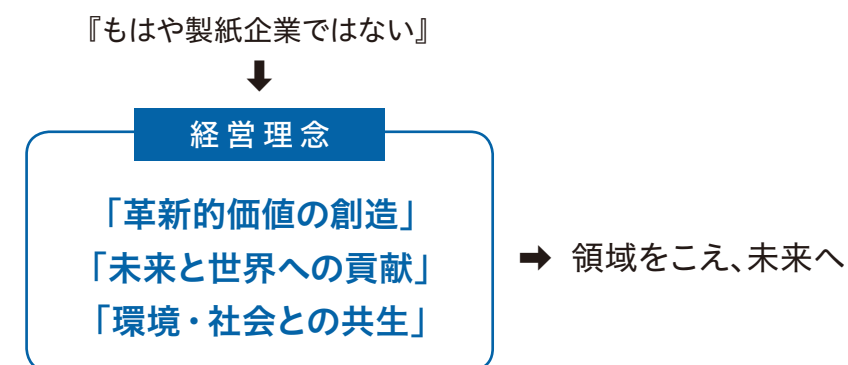
新たに制定した経営理念とはどのようなものでしょうか？
また、その背景、意味についてお聞かせください。

A1

経営理念見直しの背景

企業を取り巻く経済環境や社会構造は、グローバル化の進展、ICTの進化により、目まぐるしい変化を続けています。特に、私たちの主力事業の一つである製紙業の外部環境は近年急激に変化し、単純な製紙業だけを見れば、市場規模はもはや縮小へ向かっているというのが実情です。

こうした状況下、今こそ、私たちが見据えるべき未来の姿をもう一度描き直し、成長戦略を立て、企業価値の増大を図っていく時期であると判断しました。「もはや製紙企業ではない」という言葉は、事業領域が大きく変わっていくことは当然ですが、製紙業につらなる古い文化・意識を払拭する意味も込めたものであり、未来へ向かって新たな領域に踏み出し、全く新しい企業集団になることを強く志しています。



経営理念に込めた私たちの意思

私たちが今後大きく飛躍していくためには、イノベーションが必要不可欠です。画期的な新製品の開発と、それを導く研究開発や技術の領域ではもちろんのこと、組織の仕組みそのもの、そしてそこで働く人間全体の行動にこそ、革新が求められています。私たち一人ひとりの斬新な発想やアイデアで「チャレンジングなモノづくり」を行い、企業全体のイノベーションを導くのです。そして、革新的価値の提供を通じて、豊かな社会と地球環境との共生を目指し、人類世界の未来へ貢献していきます。

Q2

2013年度の業績と2014年度の見通しについてはどうでしょうか？

A2

王子グループは、ここ数年積極的に様々な分野で投資を行い、事業構造転換を進めてきました。この成果が着実に業績に表れており、2013年度の連結売上高は1兆3,325億円と前期に比べ7%の増収となり、海外売上高比率は前期に比べ4%増加して20%を超えました。営業利益については、販売価格の下落や原燃料価格の上昇によるコスト増等のマイナス要因はありましたが、生産体制の最適化、コストダウンも寄与し、前期に比べ18%増益の620億円となりました。また、経常利益・純利益については、為替差益の増加などもあり、経常利益が29%増益の703億円、純利益は32%増益の338億円となりました。

2014年の見通しですが、販売価格の修正や継続的なコストダウンを行うことで、売上高は1兆3,600億円、営業利益700億円、経常利益600億円、純利益280億円と予想しています。

Q3

今後力を入れていくのはどう
いう分野でしょうか?成長見通
しについても聞かせて下さい。

A3

経営戦略として

「革新的価値創造企業」の実現を掲げており、次の4つの取組みを推進します。

①中核事業の深耕・深化

現在の中核事業である国内既存事業はグループ全体の売上高で80%程度を占めており、この分野におけるさらなる深掘りと開発が必要です。お客様の潜在ニーズをも充足する高品質・高付加価値の製品を迅速に開発し、提供する、提案型のビジネスを一層積極的に展開し、お客様からの信頼を高めていきます。

②新規事業・新製品開発

また、次期中核事業を発掘するため、新規事業・新製品開発を進めていきます。具体的な分野としては、バイオリソース、機能材、ケミカル、メディカル関連といったものです。

③海外事業のさらなる拡大

そして、海外事業については今後さらに成長が見込まれる東南アジア、オセアニア、南米を中心に、パッケージング、機能材、資源環境、紙おむつ分野に積極的に投資し、2016年度には売上高比率で28%、2020年度には50%程度を目指します。

④財務基盤の一層の強化

これらの戦略を実施するために、キャッシュフロー経営を徹底します。投資効率の向上や計画的な事業リストラクチャーを確実に進めることで、重点成長分野への投資を増やし、併せて有利子負債残高を2016年度には7,000億円にします。



イノベーション推進本部ディベロップメントセンター(東雲)

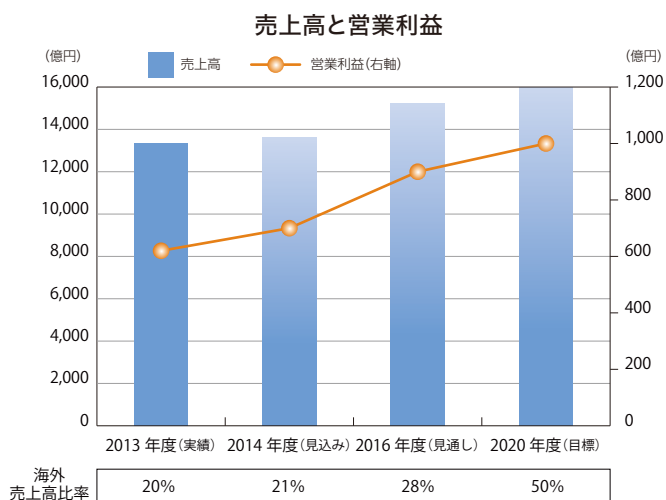


GSPP社工場外観(マレーシア)



建設中の王子マテリア 富士工場 バイオマスボイラー(静岡県)

これらの施策を確実に実行していくために、研究開発体制や商事機能等を重点的に強化し、2016年度には、売上高1兆5,200億円、営業利益900億円を達成します。



Q4

企業存続の大きな柱である「環境経営の推進」について教えてくださいませんか？

A4

環境に責任を持つ企業として、次の3つの取組みを推進していきます。

①環境負荷ゼロに向け、限りなく挑戦

環境意識改革をさらに進め、グループの技術力、操業力、企画力を結集させ、事業活動のあらゆるプロセスにおいて、環境事故、製造物責任事故、排出物といった環境負荷ゼロを目指します。

また、従来から積極的に進めている「森のリサイクル」においては、保有する森林すべてで認証を取得することを目指しており、この森林から生産された製品は、森林認証を付して環境配慮型製品としてもお客様にお届けしています。「紙のリサイクル」では、紙の回収を促進し、さらなる古紙の利用拡大を図っていきます。



王子製紙 苫小牧工場 古紙投入口(北海道)

②責任ある原材料調達

グループの製品に使用する原材料について、法令の遵守は当然のことですが、国連グローバル・コンパクトの理念に基づき、「王子グループ・パートナーシップ調達方針」を定め、トレーサビリティを確保し、安全性や合法性のみならず、環境・社会・人権への配慮をした責任ある原材料調達を推進しています。



QPFL (ベトナム) FSC® 認証チップ
(ライセンスコード: FSC-C016623)



CENIBRA (ブラジル) FSC® 認証パルプ
(ライセンスコード: FSC-C008495)

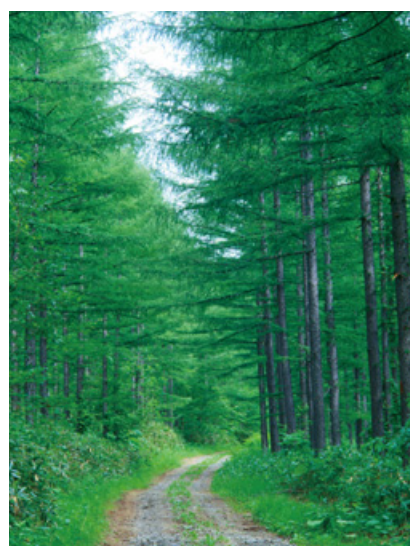
③持続可能な森林経営

王子グループは、国内では19万ha、海外では28万haの広大な森林を管理しています。この森林では、天然林の保護、生態系保全など環境に配慮しながら、「植えて」「育てて」「伐って」「また植える」、持続可能な森林経営を実践しています。森林資源を循環活用しながら、生物多様性の保全、水源涵養機能の保持、温室効果ガスの吸収など多様な森林の環境機能を維持・発揮するものです。生物多様性については、国内外の森林でNGOあるいは地域の皆様と共同で保全活動に取り組んでいます。また、「持続可能な森林経営」を担保するものとして、第三者機関による森林認証の取得を推進しています。この資源を利用した環境配慮型製品を一層拡充することでお客様と一緒に森林を守っていきたくと考えています。

また、国内においては日本の林業の活性化が大きな課題になってきており、これについても民間最大の森林所有者として積極的に貢献してまいります。



PANPAC (ニュージーランド) 植林地 (FSC® 認証山林)
(ライセンスコード: FSC-C017103)



遠軽 (北海道) 社有林 (SGEC 認証山林)

Q5

コーポレート・ガバナンスについて考えをお聞かせください。

Q6

ステークホルダーとの関わりについてどのようにお考えでしょうか？

A5

私たち企業グループの活動領域は、既に世界の様々な地域において、幅広い分野にわたっています。今後さらにこれを拡大していく中で、コーポレート・ガバナンスの体制をいかに構築していくかということが、ますます重要になってきます。

当社グループは多岐にわたる事業分野において競争力を最大限に高めるため、カンパニー制を導入して経営の効率化に取り組んでいます。持株会社である王子ホールディングスは、グループ全体の経営戦略とコーポレート・ガバナンスを担い、各カンパニーがスピード感を持って独自の経営を推進できるよう、権限移譲による機能的で効率的な執行体制を整えています。

また、社外取締役2名の選任による取締役相互の監督機能の強化とともに、社外監査役3名の選任による独立した立場からの監査機能を確保し、経営に対する監視機能の強化を図っています。

A6

企業のステークホルダーとしては、株主・投資家の皆様、お客様、取引先、従業員、地域の皆様、グローバル社会などがあります。王子グループは、社会的責任を果たしていくため、様々なステークホルダーとのコミュニケーションを重視し大切にしています。

事業活動を通してお客様が求めるものを提供し、お客様の満足度を高めます。そうすることでお客様の成長を応援し、私たちの事業も拡大させるということを追求していきます。

この事業活動を行う中で、社会との共生を図っていくことが大事と考えています。社会貢献活動を積極的に行い、地域の皆様との信頼関係を一層太くしていきます。

さらには、従業員も企業価値向上のために大切な役割を果たすステークホルダーです。人間尊重の経営を進めるため、ワークライフバランスを推進し、総労働時間の削減の目標も新たに定めました。また、女性や外国人従業員が働きやすい環境を創ることによってダイバーシティを強化しながら、会社がさらなる成長を遂げるよう、革新を続けていきます。



事業構造転換への取組み

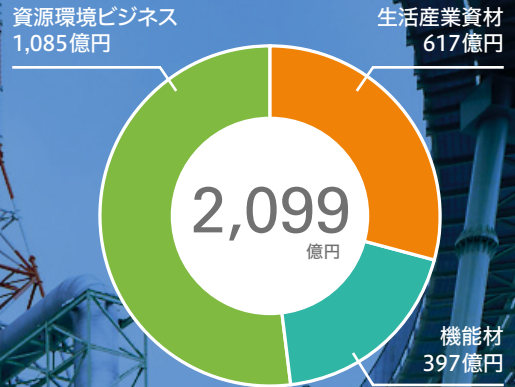
製紙事業を中心として 内需に過度に依存した 事業構造からの脱却を推進

王子グループでは、製紙事業を中心とした事業構造あるいは内需に過度に依存した事業構造からの転換を2010年度以降加速しています。既存の中核事業から得られるキャッシュフローを、成長分野・成長地域への投資に積極的に振り向ける戦略で、2010年度から2013年度の4年間で2,099億円の事業構造転換投資を決定しました。

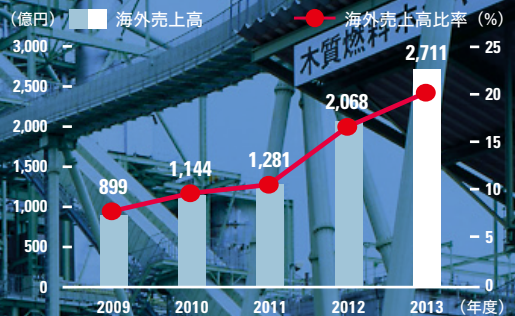
東南アジアでのパッケージング事業、南米やオセアニアでのパルプ事業・総合林産事業などを中心に、海外投資を積極的に拡大した結果、連結売上高に占める海外売上高比率は20%を超えました。

また2009年度には数%に過ぎなかった資源環境ビジネス関連の売上高が2013年度には15%近くを占めるなど、セグメント構成を見ても着実に成果が上がってきています。現在、紙おむつ事業の海外展開、東南アジアでの総合林産事業拡大、電力事業などの案件が進行中であり、今後も様々な分野で新しい取組みを拡大していきます。

事業構造転換投資実績 (2010年度～2013年度累計)



海外売上高・海外売上高比率



事業構造転換投資実績

産業資材事業

東南アジアなど成長国を中心に パッケージング事業の拡大

東南アジアでパッケージング事業の拡大を進めており、ベトナム、カンボジア、インド、ミャンマーで新工場を建設し、さらに、インドネシア、フィリピン等未進出国への展開も検討しています。



パッケージング事業

国内事業

2014年10月 設備増強 (王子コンテナ 福島工場)

海外事業

2010年 4月	板紙・段ボールメーカー GSPP 買収	(マレーシア)
2011年 2月	段ボールメーカー United Kotak 買収	(マレーシア)
2011年 3月	紙器メーカー S.Pack 買収	(タイ)
2011年 8月	段ボールメーカー Harta 買収	(マレーシア、カンボジア)
2012年 10月	紙器・段ボールメーカー Box Asia 買収	(タイ)
2013年 3月	Harta 段ボール新工場稼働	(カンボジア)
2013年 6月	Ojitec Haiphong 段ボール新工場稼働	(ベトナム)
2013年 7月	王子製袋 (青島) 新工場稼働	(中国)
2013年 9月	武漢南王子包装 新工場稼働	(中国)
2014年 4月	紙器・段ボールメーカー United Packaging 買収	(ベトナム)
2014年 7月	Oji JK Packaging 段ボール新工場稼働	(インド)
2015年 5月	Oji GS Packaging (Yangon) 段ボール新工場稼働予定	(ミャンマー)

事業構造転換投資実績

生活消費財事業

紙おむつ事業における国内新工場の建設と東南アジア、中国での事業拡大

事業構造転換投資実績

機能材事業

フィルム事業と南米、東南アジアにおける感熱事業への投資

国内では自動車向コンデンサ用、スマートフォン用などの高機能フィルム事業、海外では南米、東南アジアにおける感熱事業への投資を進めてきました。今後は海外ラベル事業等の拡大も図っていきます。



事業構造転換投資実績

資源環境ビジネス

電力事業やバイオリファイナリー事業等幅広い分野で新規事業の開拓

国内では、バイオマス、水力、太陽光などの電力事業や、繊維、医療用途など様々な分野で使用が見込まれるバイオリファイナリー事業、さらにはアグリビジネスなど、幅広い分野で新規事業の開拓を始めています。また海外では、南米やオセアニアなどの資源国を中心に、総合林産事業やパルプ事業の拡大を進めています。



紙おむつ事業

国内事業

2013年 1月 新工場稼働 (王子ネピア福島パーソナルケア工場)

海外事業

2014年 4月 PT Indofood CBP Sukses Makmur と合併事業契約締結 (インドネシア)

国内事業

フィルム事業

コンデンサ用薄物フィルム

2013年 4月 新設備稼働 (王子エフテックス 滋賀工場)

スマートフォン用フィルム・粘着シート

2013年 4月 設備増強 (新タック化成 豊中工場)

2013年 12月 設備増強 (王子タック 宇都宮工場)

2014年 12月 設備新設予定 (新タック化成 豊中工場)

特殊紙事業

2013年 4月 設備稼働 (王子エフテックス 江別工場)

海外事業

2011年 9月 感熱紙事業メーカー王子パペイス (OPE) 買収 (ブラジル)

2011年 10月 OLT粘着ラミネーター増設 (タイ)

2012年 10月 陽光王子 (寿光) 特殊紙合弁会社設立 (中国)

2013年 1月 KANZAN感熱紙設備増強 (ドイツ)

2014年 4月 OPE感熱紙設備増強 (ブラジル)

国内事業

電力事業

バイオマス発電

2015年 3月 新設備稼働予定 (王子マテリア 富士工場)

2015年 3月 新設備稼働予定 (王子グリーンエナジー 日南)

2015年 12月 新設備稼働予定 (王子グリーンエナジー 江別)

水力発電

2015年 11月 増強工事完了予定 (北海道 千歳、尻別)

2016年 4月 増強工事完了予定 (静岡 東原、熊久保)

太陽光発電

2013年 9月 設備稼働 (王子グリーンエナジー 白糠)

2013年 9月 設備稼働 (王子コンテナ 長野工場)

バイオリファイナリー事業

2014年 3月 設備稼働 (王子製紙 米子工場)

アグリビジネス

2013年 10月 王子グランパ設立 (三重県鈴鹿市)

海外事業

2012年 6月 パルプ事業CENIBRA子会社化 (ブラジル)

2012年 7月 PANPAC BC-TMP生産設備稼働 (ニュージーランド)

2012年 10月 合板製造事業会社 OJI-VINA FOR PLYWOOD設立 (ベトナム)

2013年 7月 KTHチップ・ベニア・製材工場稼働 (インドネシア)

2014年 4月 PANPAC TMT (製材新製品) 商業生産開始 (ニュージーランド)



革新的価値創造を目指して

イノベーション推進本部は、新事業の創出ならびに既存事業の競争力強化を念頭に、技術革新のシーズ開発から、よりビジネスに密着した新市場の開拓と新商品開発を行い、イノベーションを加速しています。

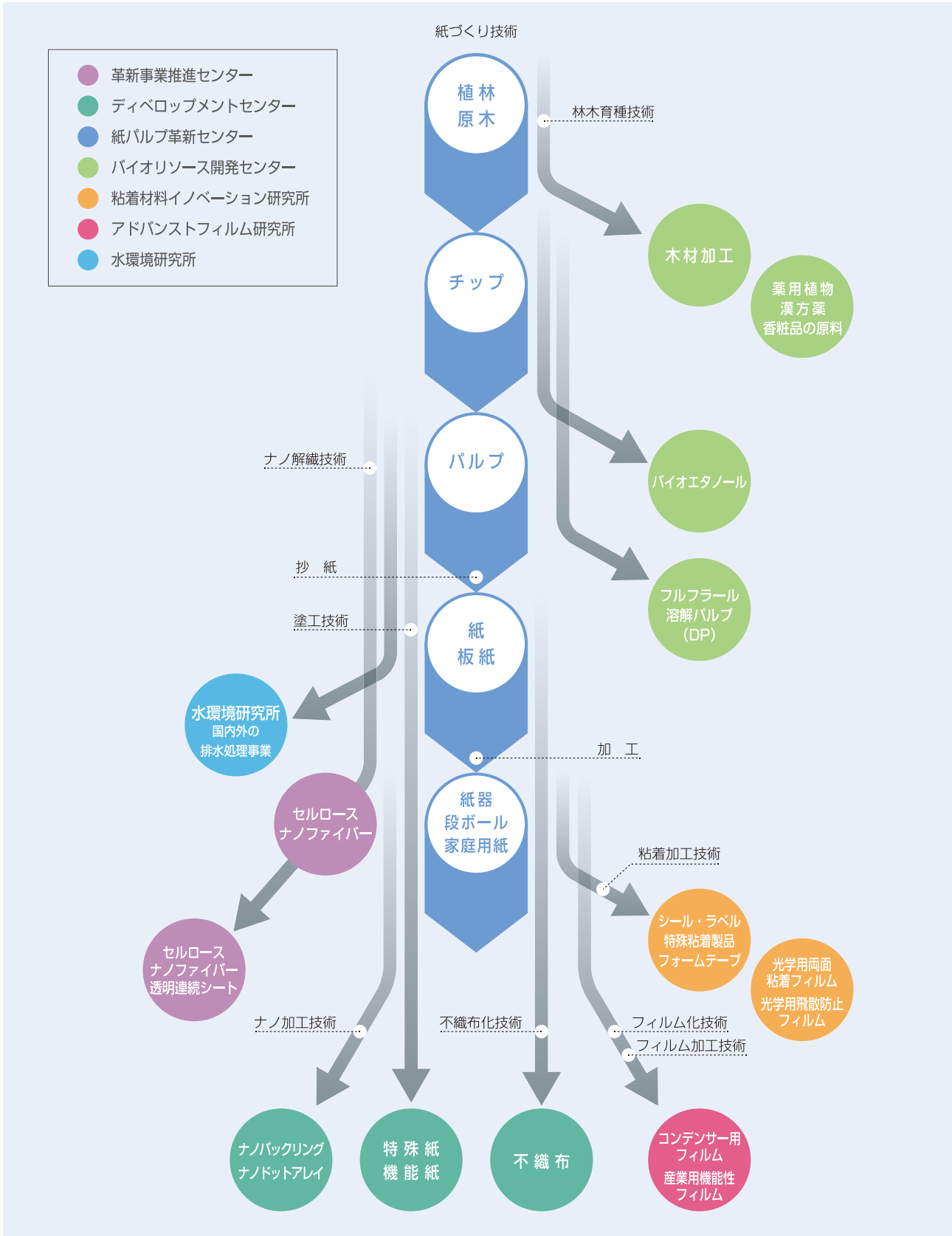
2014年4月、革新的価値創造の中核を担うべく、研究開発本部はイノベーション推進本部に生まれ変わりました。工場内に設置した拠点でのお客様のニーズを迅速に取り入れた製品開発から、明日の王子グループを支える新事業・新技術の発掘まで、様々な研究を行っています。保有する資産やこれまでに培ってきたノウハウを生かしながら、新たな戦略・新たな体制のもと、グループ全体のイノベーションを牽引していきます。

イノベーション推進本部の重点戦略

1	新ニーズ（ビジネスモデル）、新シーズの提案・実行とバリューチェーンの形成	<ul style="list-style-type: none"> ・有用なニーズおよびシーズについては、事業化を見据えて推進させる。 ・オープンイノベーションやM&Aも積極的に活用して、バリューチェーンを構築する。
2	新事業の創出による売上・利益への寄与	<ul style="list-style-type: none"> ・新事業創出を意識した開発を行う。
3	時間や大きな投資の掛かるテーマに関する着実な成果の蓄積	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなシーズをインキュベートする体制に強化する。 ・バイオリファイナリー関連テーマを統合し、バイオケミカル事業の礎を築く。
4	紙パルプ技術および水処理技術の磨き上げによる競争力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・エンジニアリング部門と連携を強化し、パルプから紙製造工程におけるコストダウンを推進する。 ・パルプ、抄紙、塗工、環境のトータルコンサルタント業務を海外も含めた王子グループ全体に展開する。 ・森づくりでの水源涵養や水資源活用の技術、紙づくりでの排水処置や再利用の技術をさらに進化させ、事業展開を図る。
5	新事業分野に向けた技術の引出し・人財の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・若手から中堅を集めた「本部長塾」で様々な刺激を与えあい、「イノベーションの種」の発掘を行う。

イノベーション推進本部が進める革新的価値創造

イノベーション推進本部の各センターと研究所では、紙づくりやフィルム加工で培った基盤技術を発展させ、高機能・高付加価値製品のほか、木材、水の資源利用や環境保全技術など、新製品・新技術の開発を行っています。革新事業推進センターは、新事業の創出、新たなシーズの育成とバリューチェーンの推進役となり、活動しています。



基盤技術を活かし、新規分野へ



新製品開発、品質改善、操業安定化、 そしてコストダウン

パルプ、抄紙、塗工、紙物性の各分野で、蓄積・体系化された技術を基に、既存事業の競争力強化として、新製品開発および品質改善に取り組むとともに、国内工場では徹底した品質・操業の安定化、コストダウンの推進を図り、海外事業への水平展開も進めています。

多様化する特殊紙事業の分野では、様々な特性を有する工程紙、機密性に配慮した封筒用紙、安全性に配慮した食品用紙、医療用紙など、最先端の工業用途から生活に密着した用途まで、広範囲の新製品開発を進めています。

産業資材事業、印刷情報メディア事業の分野では、素材・加工一体型ビジネスで、新たな国内美粧包装市場を創出すべく、軽量かつ環境に優しいフレキシ印刷対応の美粧薄物コート白ライナを開発し、販売準備を進めています。また、抄紙条件、薬品の最適化によるコストダウン、異物欠陥削減等の品質・操業性改善を推進しています。

生活消費財事業の分野では、ティッシュの品質向上を目的に、原料パルプ、添加薬品および操業条件の最適化を進めています。

●焼き菓子工程剥離紙

(パンやクッキー等、食品を製造する際に使用する台紙)



食品接触用途として要求される安全性、耐熱性、剥離性といった特性を持ち、特にカップ(紙器加工)用途の場合に要求される成形性、成型保持力に優れた紙。ニースに合わせ、印刷、無溶剤、両面シリコン加工、剥離力の調整等の対応が可能。

●非フッ素系耐油紙

(耐油性が必要なハンバーガー等を包装する用紙)



薄くても油を通しにくく、同時に水蒸気を逃がすという特性を持たせるため、特殊なコーティングを行った耐油紙。フッ素系耐油剤を使用しておらず、裏面に一般紙同様の印刷・糊付けが可能のため、パッケージ印刷・成形加工が容易。

●透けにくい封筒用紙



個人情報の重要性が高まる中、請求書、届出用紙、機密文書などを送付する際、内容物を透けにくくしたいとのニーズに応えた封筒用紙。一般的な厚さの封筒用紙(80g/m²)で、99%以上の高不透明度(従来92%/当社調べ)を実現することに成功。

●美粧薄物コート白ライナ (PICライナ)

PICライナを使用した段ボールケース例



140g/m²の軽量ライナに塗工を施し、軽さと高い印刷再現性を両立させたライナ原紙。段ボールシートへのフレキシ印刷で、CMYKの掛け合わせによるプロセス印刷が可能。コート白ボールへのオフセット印刷並みの美粧性の高い仕上がりを実現。

革新的価値創造への取組み ①

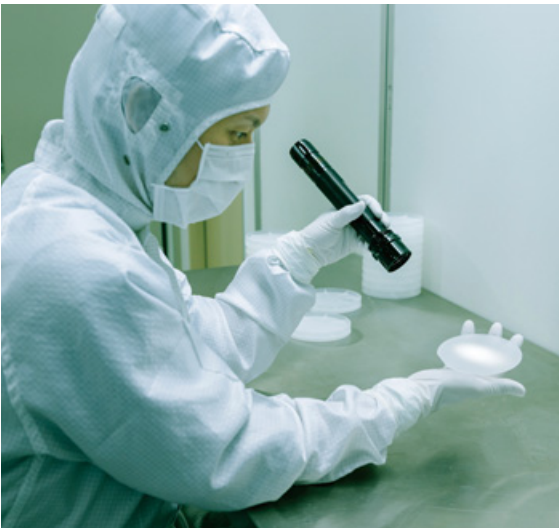
LEDをもっと明るく

効率よくLED光を取り出すことができる 微細構造つきサファイア基板の量産技術を開発

当社は、微細粒子の精密塗工技術を応用する手法により、全面に微細凹凸を形成したサファイア基板 (PSS※) を量産する技術を開発しました。この新技術で製造したPSSは、約3マイクロメートルから、これまでの技術では作製が困難であった約200ナノメートル (1ナノメートル=100万分の1mm) までの範囲で微細凹凸構造のピッチを制御でき、円錐型や釣鐘型、あるいはドーム型等、様々な形状を形成することが可能です。また、LED生産ラインの最大サイズである直径6インチウエハにも対応できます。新規開発のPSSを用いたLED素子は、発光波長385ナノメートルにおいて、正面輝度2.4倍、全光束1.8倍の出力向上 (対平坦基板/当社調べ)、従来PSS製品と比較しても20%程度の正面輝度向上 (当社調べ) が確認されています。

※ PSSとは?
Patterned Sapphire Substratesの略で、表面に微細凹凸構造を形成し、光を効率よく取り出す技術を用いたLED用サファイア基板のこと。

- 「ナノドットアレイ技術」を使った用途展開
- ・LED向け微細構造つきサファイア基板
 - ・微細構造による有機EL光取り出し技術
 - ・反射防止構造

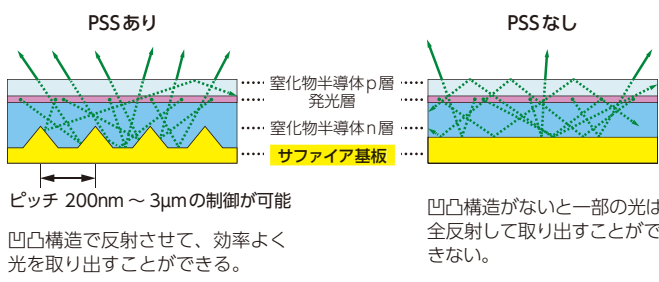


微細加工後の目視検査

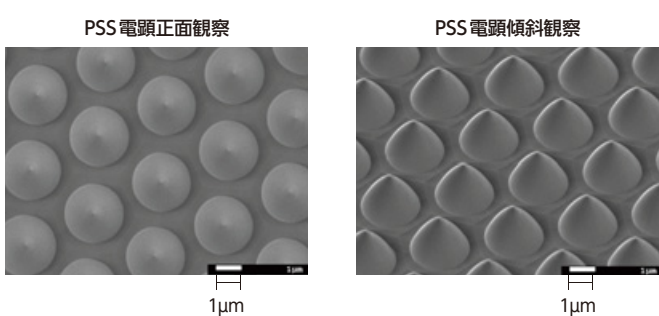


微細加工装置

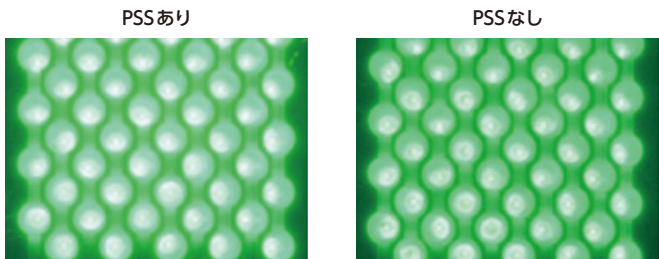
● PSSによるLED光取り出しの概念図



● PSSの電子顕微鏡写真



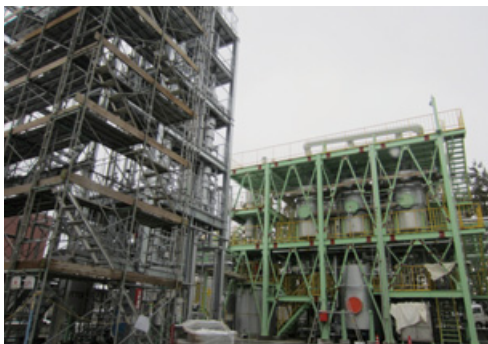
● PSSの有無によるLED点灯比較 (LED素子を並べて点灯させた状態)



PSSなしと比較し、全光束が1.8倍高い

革新的価値創造への取組み ②

バイオマス由来の次世代プラスチック原料として



フルフラール実証試験設備

バイオリファイナリー効率的一体型連続工業プロセス (溶解パルプとフルフラールの製造実証)の導入

2014年1月、王子グループの事業構造転換の一環として、王子製紙米子工場にバイオリファイナリー効率的一体型連続工業プロセスを導入しました。本事業では、木材チップに前加水分解処理を施すことで得られるヘミセルロースとセルロースからバイオリファイナリー有価物の効率的な製造を行い、余すことなく全ての有価物を活用する実証・評価の実施、ならびに販売を行います。

ヘミセルロースからフルフラールを製造・精製

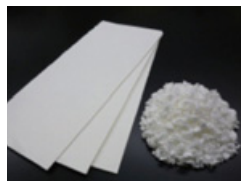


フルフラール

フルフラールは主に溶剤として使用されていますが、将来は、バイオマス由来の各種化学品原料、あるいは次世代プラスチック原料として期待されています。

- フルフラールの主な用途
有機溶媒、各種化学品等

セルロースから溶解パルプ(DP※)を製造



溶解パルプ(DP)

溶解パルプはレーヨンや各種化学品の原料となることから、今後これらの需要の増大とともに成長が期待されています。

- 溶解パルプの主な用途
衣料、衛生材料、食品添加物等

※DP=Dissolving Pulp

革新的価値創造への取組み ③

植物由来の次世代高機能素材

「セルロースナノファイバー」の幅広い用途展開と実用化に向けた研究開発を推進

セルロースナノファイバーは、植物繊維(パルプ)をナノオーダー(1ナノメートル=100万分の1mm)にまで細かく解きほぐしたもので、髪の毛の2万分の1程度の太さになります。線熱膨張係数(=温度変化に伴う伸縮の度合い)はガラス繊維並みに小さく、弾性率はガラス繊維より高い(=硬くて丈夫)という優れた特性を有しています。また、セルロースナノファイバーは植物由来であることから、紙と同様に環境負荷が小さいことも、主な特長の一つです。

当社では、セルロースナノファイバーの製造技術、抄紙技術を応用し、透明シート、補強プラスチックなどの開発を行っています。セルロースナノファイバーの幅広い用途開発を視野に入れ、実用化へ向けた研究開発を進めています。



セルロースナノファイバーの透明連続シート



セルロースナノファイバーの多孔連続シート



セルロースナノファイバー透明シートで作製した折り紙

革新的価値創造への取組み ④

漢方薬や香粧品の原料となる薬用植物の研究



製薬メーカーや大学・研究機関とも連携し、
林木育種技術を薬用植物の分野に転用

製紙原料用の植林研究で培ってきた優良品種の選抜技術をはじめ、組織培養や遺伝子解析に関する林木育種技術を薬用植物の分野に転用し、漢方薬や香粧品の原料となる植物に関する研究開発を進めています。「独自栽培技術の開発」および「優良種苗の獲得、育成」に向けた研究を主軸に、2013年9月北海道下川町に試験フィールド（圃場）を整備し、製薬メーカーや、大学・研究機関とも連携し様々な取組みを行っています。

試験フィールドでは、既に多種の薬用植物の栽培試験を開始しており、また、並行して代謝物マーカーを利用した、早期選抜・育種の検討も進めています。遺伝資源のソースとして、道内社有林の薬用植物資源の調査・採取も行い、多数の種子や株を獲得することができました。現在は、それらの大量増殖・栽培化や新規用途開発に向けた研究を進めながら、技術と資源の活用により、薬用植物の種苗・栽培・加工分野での事業化を目指しています。

薬用植物の組織培養（写真上）と試験フィールドでの薬用植物栽培（写真下）

革新的価値創造への取組み ⑤

世界中で水をきれいに

蓄積した技術を水環境の維持・再生に役立てる
「水環境研究所」の設立

王子グループは水資源に支えられて発展してきました。国内外の森づくりでは水源涵養や水資源活用に関する技術を、多くの水資源を利用する紙づくりでは排水処理や再利用に関する技術を蓄積してきました。

ビジネスにおいては王子エンジニアリングを中心に水環境事業を行っていますが、保有する技術をさらに進化させ、国内外の水インフラ全般を対象に事業展開するため、イノベーション推進本部内に事業推進の中核となる「水環境研究所」を設立しました。



排水処理のラボ評価機



水質分析

●微生物を多く保持する担体

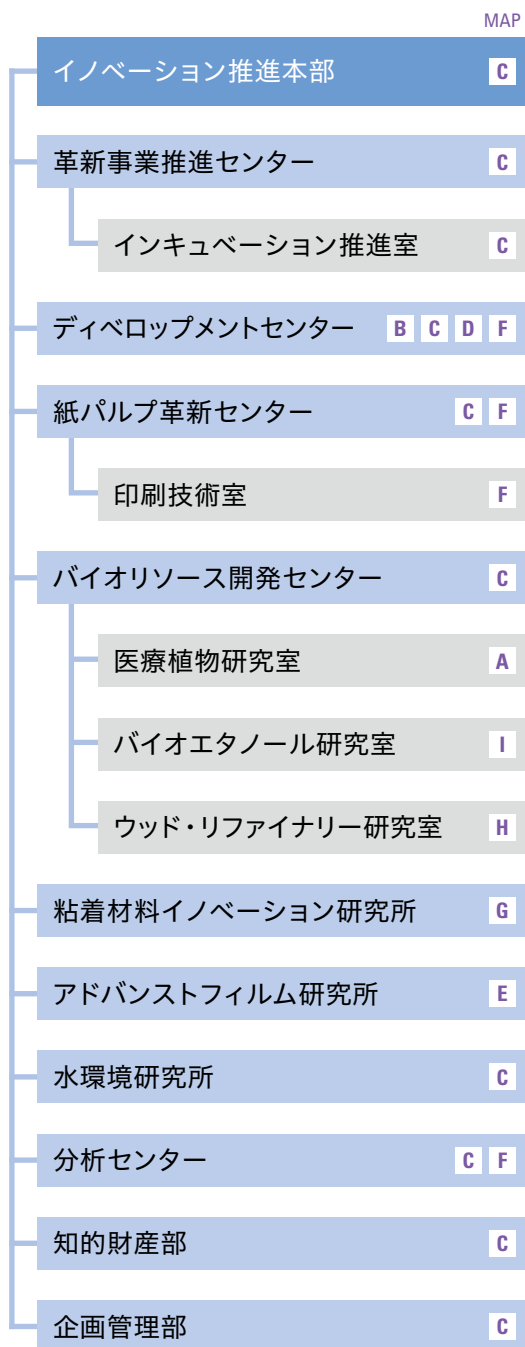


排水処理方法の一つである接触酸化法（微生物処理）で、有機物を分解する微生物を多く付着させるために比表面積を大きく設計した流動担体

●想定事業分野

日本、東南アジア（ラオス、ミャンマー）、オーストラリア、ブラジル、北米における水インフラ全般（上下水、各種工場排水、産廃処理排水、畜産排水、農業用水処理等）

革新的価値創造をリードするイノベーション推進本部と研究開発拠点



革新事業推進センター

王子グループ内のシーズをグループ内外のニーズに結びつけ、新事業を創出するとともに、新たなシーズの育成を行います。また、それらの新しいシーズを生産・加工技術や製品というかたちにしてお客様のもとに届けるため、必要なバリューチェーンの形成も推進します。

ディベロップメントセンター

これまで紙づくりで培った技術や専門性を強みに、メディカル製品用材料の研究、複合素材の研究開発、各種工程紙等の特殊紙の研究開発、機能性シートの研究、微細構造付与などのナノ加工技術応用の研究、塗工・特殊加工技術および製品の研究開発に取り組み、新しい製品を生み出します。

バイオリソース開発センター

王子グループが保有する生物資源の潜在力を最大限に引き出すことを目指し研究活動を行っています。「医療植物研究室」では優良品種の選抜技術や組織培養・遺伝子解析技術を応用し、薬用植物の研究を進めています。「バイオエタノール研究室」および「ウッド・リファイナリー研究室」は、バイオマテリアルである森林素材を紙以外に活用する研究開発を行います。

粘着材料イノベーション研究所

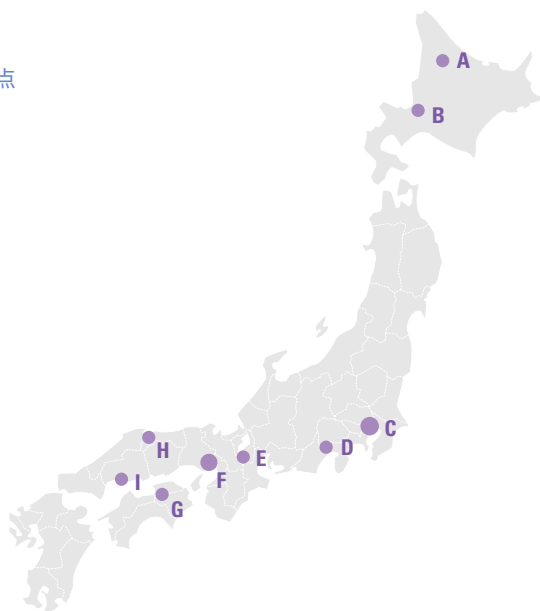
王子グループにおける粘着関連製品の開発を担っています。開発の対象は一般的なシール・ラベルから工業用の特殊粘着製品、そして、光学用やメディカル用の高機能製品まで広範囲にわたります。

アドバンスフィルム研究所

アドバンスフィルム研究所では、王子グループが製造販売する新規高機能フィルム製品の研究開発を行っており、高性能極薄コンデンサフィルムや、産業用機能性フィルムの開発に力を入れています。

研究開発拠点

- A … 下川
- B … 江別
- C … 東雲
- D … 富士
- E … 滋賀
- F … 尼崎
- G … 山本
- H … 米子
- I … 呉



Our Operations

事業概況



産業資材事業 生活消費財事業

「お客様が求める価値」「原点はお客様にあること」を意識し行動することで、一層の収益力強化を図ります。

産業資材カンパニー プレジデント
生活消費財カンパニー プレジデント 渡 良司



事業戦略

[産業資材事業]

国内においては、No.1 総合パッケージングメーカーを目指し、従来型のビジネスモデルを超えた素材・加工一体型のビジネスを推進します。素材、包装形態、デザインの開発力や高付加価値包装資材の開発力を強化して、お客様の要望に迅速に応えるとともに、様々な提案活動を通じて満足度の向上を図るなど、マーケットインの思想を一層徹底し、パッケージング事業のさらなる進化を目指します。また、段ボール事業におけるS&B・M&Aの推進を中心とした生産・販売体制の再構築や、グループ内の再編による製袋・紙器加工事業の強化にも取り組んでいきます。

需要拡大が見込まれる海外においては、東南アジアなどを中心に段ボール、紙器などの加工事業の展開を進めており、既に一定のプレゼンスを獲得している国もありますが、さらなるプレゼンスの拡大を図るとともに、未進出国への速やかな事業展開も積極的に進めていきます。

[生活消費財事業]

紙おむつ事業では、パーソナルケア・イノベーションセンターを中心にマーケティング・商品開発・営業部門の一層の強化を図り、アイテム別に独自の戦略を遂行するとともに、継続的なりニューアル商品・新型モデルの投入に努め、積極果敢な事業展開を進めます。また、出遅れていた海外進出については、2014年4月にインドネシアにおいて現地パートナーとの合併事業を決定しましたが、この他にも現在複数のプロジェクトを推進しており、アジア、南米など需要の伸びが見込める国において、スピーディーな事業展開を進めていきます。

家庭紙事業では、環境への社会的関心が高まる中、FSC®認証製品(王子ネピア ライセンスコード:FSC-C018118)などの環境配慮型製品の拡充を進めるほか、お客様から高い支持をいただいている「鼻セレブ」を代表とした高付加価値製品の提供に注力し、高品質・高級品としてのネピアブランドの確立に努めていきます。



主な事業内容

産業資材事業

(段ボール原紙、白板紙、包装用紙事業)

白板紙は食品やティッシュなどのパッケージや出版物の表紙に使われ、包装用紙はショッピングバッグや封筒、セメント袋などに使用されています。段ボール原紙も含め、これら「物を包む」用途に使用される紙の分野において、王子グループはいずれも国内トップのシェアを誇り、お客様から大きな信頼をいただいています。

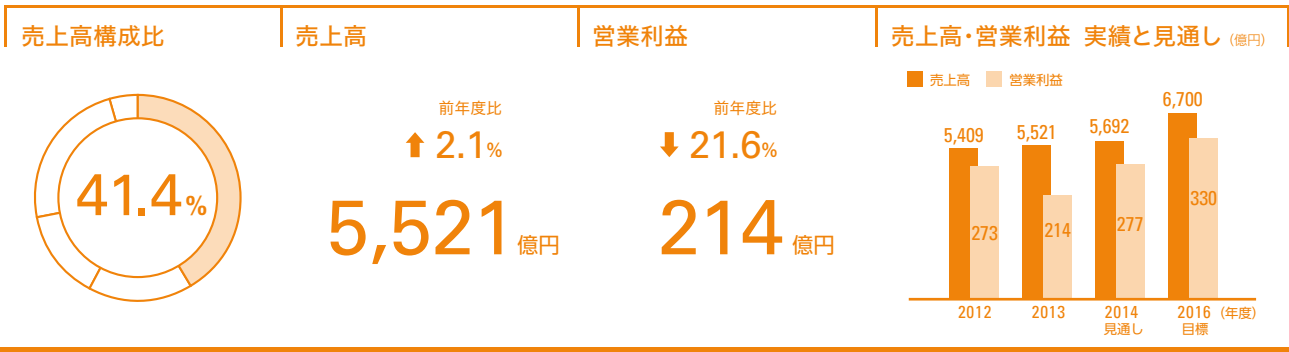
(段ボール加工、紙器加工、製袋事業)

時代とともに進化する商品のパッケージには、デザイン性、機能性、環境性といった付加価値が求められています。王子グループは、素材の製造から設計・デザイン・加工までを一貫して手掛けるトータルパッケージングカンパニーです。常にお客様の立場で考え、全国の拠点を通じて、より良い製品を迅速に提供していきます。

生活消費財事業

(家庭紙・紙おむつ事業)

子供用紙おむつ「Genki!」、大人用紙おむつ「ネピアテンドー」、「ネピア」ブランドでお馴染みのティッシュ、トイレットペーパー、キッチンタオルなどの家庭用品をお届けしています。「nepiaQuality(生活品質・環境品質・社会品質)」をスローガンに、幅広い年齢層のお客様に長くご愛用いただける商品を提供していきます。



2013 年度概況と 2014 年度見通し

2013 年度は、売上高 5,521 億円(対前年+112 億円)、営業利益は 214 億円(対前年▲59 億円)となりました。2013 年度はアジア地域への総合パッケージング事業の積極的展開を図り、カンボジア、ベトナムでの段ボール新工場および中国での 2 つの製袋新工場の稼働に加え、ベトナム南部の紙器・美粧段ボール事業会社を買収したほか、市場拡大が見込まれる大人用紙おむつの工場を福島に新設しました。

2014 年度は、売上高 5,692 億円(対前年+171 億円)、営業利益 277 億円(対前年+63 億円)を予想しています。富士地区の板紙生産体制の効率化、福島県における段ボール生産設備の増強に取り組み、インドのデリー近郊では段ボール新工場が稼働しました。



Ojitex Haiphong Bac Ninh 工場(ベトナム)

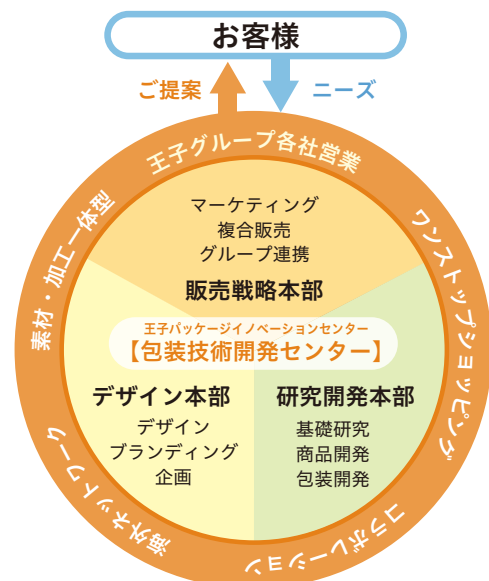


Ojitex (Vietnam) 工場内観(ベトナム)

製品開発力・マーケティング能力の強化を目的に、新しい部門を設置

王子パッケージイノベーションセンターでは、製品開発力の強化を推し進める「研究開発本部」、商品企画デザインや顧客のブランディングをサポートする「デザイン本部」、そして潜在ニーズの掘り起こしと成長分野の開拓、高付加価値段ボール等の開発力強化により新たな需要創出を図る「販売戦略本部」の 3 つの本部で構成される『包装技術開発センター』を、新たに設立しました。各本部が緊密に連携しながらお客様に満足いただける提案型ビジネスを推進し、マーケットにおけるプレゼンスおよびブランド価値の向上を目指していきます。

TOPICS



東南アジアのパッケージング事業

成長が期待される東南アジアおよびインド市場で 総合パッケージング事業を推進

王子グループでは、2000年にベトナム・ホーチミン市にOjitex (Vietnam) を設立。東南アジア地域で初めての段ボール事業を開始しました。その後、同国ハノイ市の近郊にOjitex Haiphongを設立、2010年にはマレーシアの板紙・段ボールの総合メーカーであるGSPP社を買収することにより、東南アジア地域での総合パッケージング事業へ本格的に乗り出しました。

本年7月にはインドで初めての拠点となる段ボール新工場を竣工、これにより製造拠点はベトナム、マレーシア、タイ、カンボジア、インドの5カ国に20拠点となり、ミャンマーにおいても来年5月の営業開始を目指して段ボール新工場を建設中です。今後も、経済成長著しいインドを含む東南アジア諸国において総合パッケージング事業を推進し、旺盛な成長を取り込み、シェア拡大を目指します。



●新拠点・インド

Oji JK Packaging 社

事業内容：段ボールシート・ケースの製造販売
場 所：ラジャスタン州ニムラナ工業団地内
(デリー南西105km)
敷地面積：34,158㎡
生産能力：貼合 48 百万㎡/年 製函 44 百万㎡/年

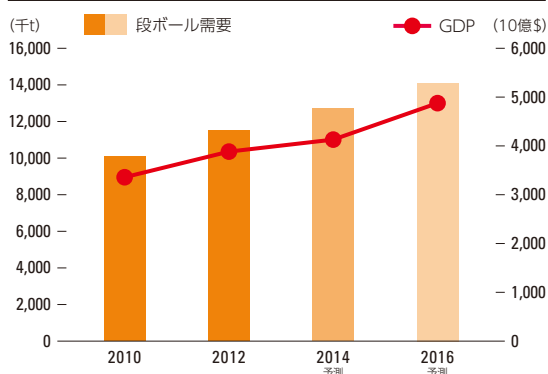


●新拠点・ミャンマー

Oji GS Packaging (Yangon) 社

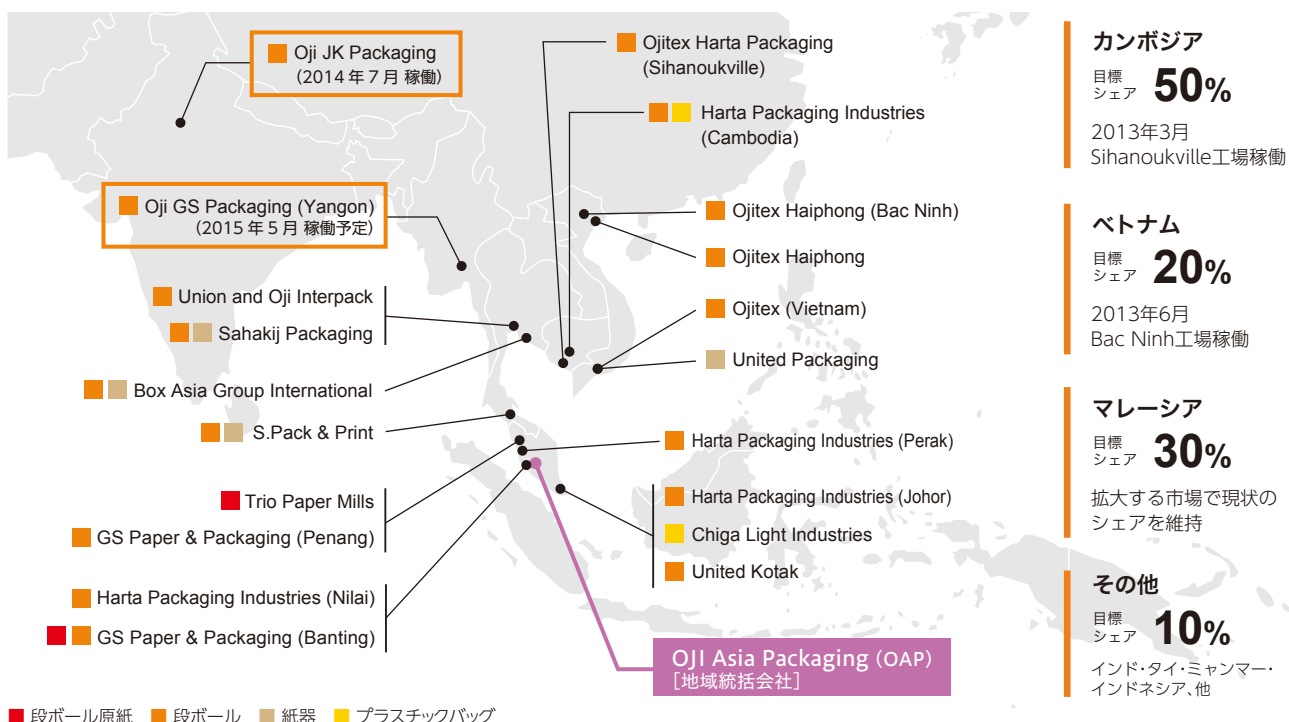
(2015年5月営業開始予定)
事業内容：段ボールシート・ケースの製造販売
場 所：ヤンゴン市郊外ミンガラドン工業団地内
敷地面積：25,000㎡
生産能力：貼合 42 百万㎡/年 製函 25 百万㎡/年

東南アジア+インドのGDP推移および段ボール需要



出典：段ボール原紙消費量はRISI, GDP成長率はIMF World Economic Outlook Apr/2014

東南アジア・インドの主な事業拠点とパッケージング事業の目標シェア



紙おむつ事業

事業体制を強化、 海外進出に着手した紙おむつ事業

王子ネピアでは2013年1月に福島工場を稼働。名古屋、福島の2工場体制で紙おむつの生産を行っています。2013年10月にはマーケティング・商品開発・営業部門の一体化を図り、パーソナルケア・イノベーションセンターを設置、市場に求められる革新的な商品の開発を目指しています。また、インドネシア、中国での紙おむつ事業について、それぞれパートナー企業との契約・覚書を締結し、さらに周辺国でも海外進出を推進しています。



©やなせたかし/フレーベル館・TMS・NTV

名古屋、福島の2工場での生産体制

福島工場

大人用紙おむつネピアテnder「うららか日和」を製造しています。最新鋭の製造設備で、従来以上に安全と快適性を追求した製品を生産しています。

名古屋工場

子供用、大人用の紙おむつのほか、同敷地内ではティシュペーパー、トイレットペーパーなどの生産も行っています。



王子ネピア 福島工場

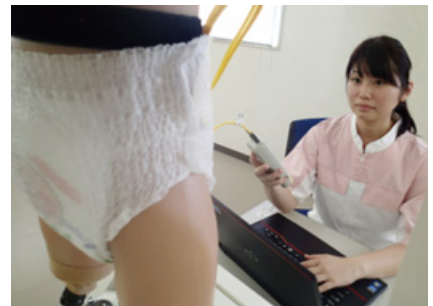
革新的な商品の開発に取り組む パーソナルケア・イノベーションセンター

マーケティング・商品開発・営業部門の一体化

研究室を名古屋工場に隣接して設置し、各部門の連携を強化しています。従来技術の延長線上にない新発想の紙おむつ商品の検討を進めていきます。

商品開発力の強化

2014年10月、子供用紙おむつ「ネピア Genki! パンツ」がリニューアル。ウエストの内側をメッシュ構造にするなど、競合他社にはない新技術で通気性が大幅にアップしました。



電動人形を使用したデータ測定

海外進出に着手

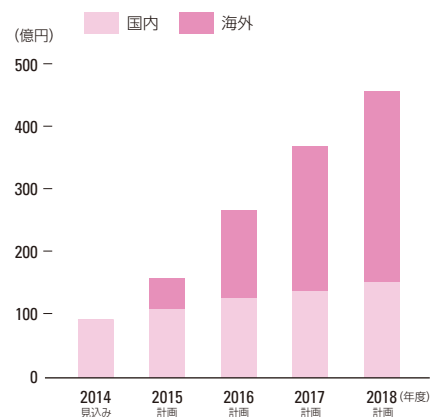
インドネシア

インドネシアのPT Indofood CBP Sukses Makmur Tbk (ICBP社)と合併事業契約を締結し、同国での紙おむつ製品の製造事業会社と販売事業会社の設立を進めています。早期に紙おむつの製造拠点を設け、ICBP社の強力な現地販売網を活用していきます。

中国

株式会社ニチイ学館と、中国における紙おむつ(子供用、大人用)等のサニタリー用品販売に関する戦略的提携に係る覚書を締結しました。ニチイ学館が中国にて取り扱う紙おむつ等のサニタリー商品を、当社の商品開発力、生産力を活用し、安定的に供給することを目的とし、2015年1月からの協業開始を目指して協議を進めています。

紙おむつ事業売上



機能材事業

研究開発－製造－営業が一体となった総合提案力を強化し、高付加価値品の開発を進めながら、王子グループを「革新的価値創造企業」へとリードします。

機能材カンパニー プレジデント 東 剛



事業戦略

国内では従来型の紙メディア市場が緩やかに縮小していく一方、高機能性フィルム、光学部材、炭素繊維複合材料、加飾フィルム、メディカル製品といった高付加価値アイテムの用途開発は、大きな広がりを見せています。

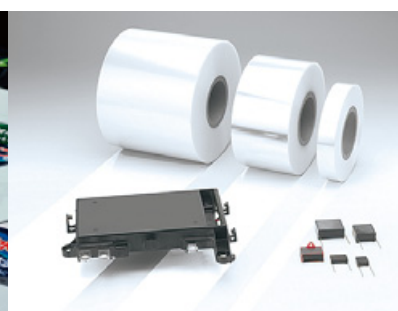
また、海外に目を向けると、東南アジアやインド、南米等の経済発展に伴い、機能材カンパニーが強みを持つ、感熱紙、粘着紙、特殊紙等の市場が大きく成長しています。

機能材カンパニーは、そうした国内外のますます高度化する機能性素材の市場に対し、新製品を迅速に提供するため、2014年1月に研究開発体制を刷新し、新組織のアドバンスフィルム研究所を王子エフテックスの滋賀工場内に、粘着材料イノベーション研究所を新タック化成の山本工場内に、それぞれ設立しました。開発拠点を生産拠点に併設することで、製品開発のスピードアップを図ります。

世界市場においては、既存海外拠点の生産設備の充実を図っていくとともに、M&A等により東南アジアを中心に製造・加工拠点の拡充を目指していきます。



光学機能製品を製造する新タック化成山本工場のクリーンコート



主な事業内容

〔特殊紙事業〕

大容量変圧器を支える絶縁材料「トランスフォーマーボード」、耐熱性・寸法安定性に優れた「アラミドペーパー」、食品パッケージ用高級板紙「液体容器用紙」、辞書に使われる薄葉印刷紙「ビューコロナ」、ガラス繊維不織布「ガラスパー」など、高度な特殊機能を備えた製品を取り揃えています。

〔イメージングメディア事業〕

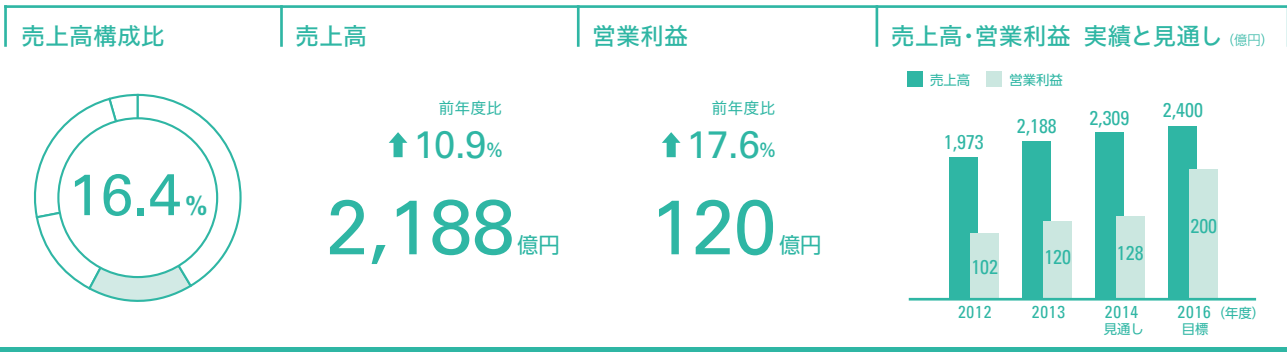
レジ明細、チケット、工程管理、ラベル、宝くじ、医療用画像をはじめ、日常生活の幅広い範囲で使用される感熱紙および感熱フィルムは、日本を含む5ヶ国で生産され、世界シェアトップクラスを誇る主力製品です。はがきやポスターに用いられるインクジェット紙も生産・販売しています。

〔粘着事業〕

日常生活や工業用途で幅広く使用される粘着ラベル製品を日本とタイで生産しています。食品・飲料用、計量・物流用ラベルや梱包用粘着テープ、さらには創傷治療用の粘着シート、発熱時におでこに貼る冷却シート、建材用アルミテープなど、粘着技術を応用し多様な製品をお届けしています。

〔フィルム事業〕

ハイブリッド車、電気自動車のコンデンサ用フィルムをはじめとする、各種高機能OPPフィルムを提供しています。また、ますます進化を遂げるスマートフォンやタブレット端末に対応するための、高い機能を持った、飛散防止フィルムや粘着フィルムを開発・販売しています。



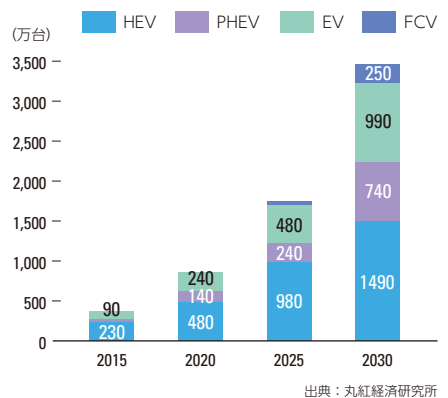
2013 年度概況と2014 年度見通し

2013 年度は、①事業構造転換の推進、②海外進出の促進、③研究開発型ビジネス形成の促進をテーマに掲げて事業を展開し、売上高は2,188 億円(対前年+215 億円)、営業利益は120 億円(対前年+18 億円)となりました。

売上高については、4月に王子エフテックスの滋賀工場で新フィルムマシンが竣工し、ハイブリッド車や電気自動車のコンデンサ用極薄EPPフィルムの世界的な需要の伸びに対応しました。また、新タック化成のスマートフォンやタブレット用機能性フィルムの販売も大幅に増加しました。さらに、中国での特殊紙合弁事業のスタート、ブラジルOPEにおける塗工設備の増強、ナノテクノロジーを活かした光学シートの販売開始も貢献しました。

2014 年度は売上高2,309 億円(対前年+121 億円)、営業利益128 億円(対前年+8 億円)を予想しています。昨年度のテーマをさらに深耕・深化させ、王子グループを「革新的価値創造企業」へとリードしていきます。

エコカー(電動化車両)の需要予測



リード ヘルシークッキングペーパーに新ラインナップが加われました

TOPICS

ご家庭で調理をされる方や、料理のプロの皆様は長年にわたってご愛顧いただいている、ライオン(株)の「リード ヘルシークッキングペーパー」に新ラインナップが加われました。王子キノクロスは発売当初より、製造を担当させていただいています。新製品「リード ヘルシークッキングペーパー スマートタイプ」は、一枚ずつ切れたシート状に収納されており、お弁当や朝食といった少量の調理のために、濡れた手でも片手で簡単に取り出せて、無駄なく気軽に使えるようにデザインされています。サイズはレギュラー・ダブルの240mm×240mmから、175mm×175mmへと一回り小さくなり、調理台に置いても場所をとらず、キッチンの引出しにもスッキリ収納することができます。新製品は2014年4月9日から全国で販売されています。



リード ヘルシークッキングペーパー スマートタイプ

成長を牽引する機能材事業

研究開発型ビジネスで成長をリードする
フィルム関連製品、光学関連製品

機能材カンパニーは、王子グループのコア技術であるシート化技術、塗工技術をベースに、市場のニーズを捉えた研究開発型の取り組みを進め、製紙事業からの脱却をリードしています。高性能性フィルム等の開発重点分野では、製造拠点に隣接した開発拠点を設け、研究開発・製造・営業の3部門が一体となって、高付加価値アイテムの継続的な開発とお客様への迅速な提供を図っています。

特殊機能を付与した機能性フィルムや、光学特性に優れた光学シート、ハイブリッド車や電気自動車に使われるコンデンサ用フィルムといった新製品の一部をご紹介します。

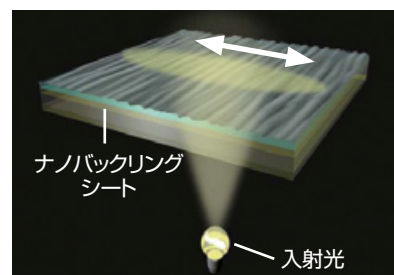


光を制御し、LED照明の省エネ機能を高める

ナノバックリング®

点光源を〈線状〉に拡散

フィルムの表面に微細構造を施し、フィルム表面のひだ状の凹凸構造により、通過する光を特定方向に拡散（異方性拡散）させる最新技術です。LEDの点の光を照度を維持しながら、線状の光に変えることが可能で、LED照明の照度向上とぎらつき低減の両立、液晶ディスプレイの輝度向上などの効果が期待できます。

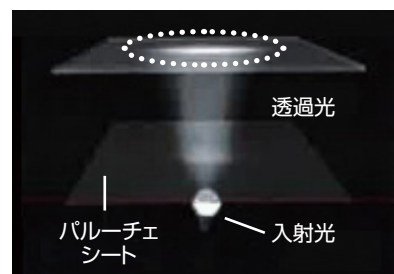


光の制御イメージ

パルーチェ®

点光源を〈面状〉に拡散

透明樹脂粒子をバインダーに分散させた塗料を基材に塗工することにより、通過する光を全方向に拡散（等方性拡散）させるシートです。拡散粒子を練り込んだ一般拡散板より透過率が高く（明るい）、透過光を面状に拡散させる特長から、LEDの個数削減が可能となり、間接照明や、LEDパネルライト（薄型照明）、LED液晶テレビ等に採用されています。



光の制御イメージ

製紙で培ったコーティング技術を応用

光学用両面粘着フィルム(OCA)・飛散防止フィルム(ASF)

光学用両面粘着フィルムは主にスマートフォンやタブレットPCなどのカバーガラスとタッチパネルとの貼合やタッチパネルと液晶モジュールとの貼合、そして、液晶モジュール内のフィルムの貼合等に用いられる高透明な粘着フィルムです。近年、厚みのバリエーションに加え、ITO※腐食防止、印刷段差追従、気泡抑制といった様々な性能が要求されており、これらの性能をより高次元で達成すべく開発を続けています。また、カバーガラスの表面や裏面に貼付し、ガラスの飛散を防ぐ飛散防止フィルムでは、当社開発品は傷付きにくいという高度な特性を持ち、さらに付加価値を高める指紋を拭き取りやすい撥水・撥油性タイプなどの製品開発を進めています。

※ITOフィルム。タッチパネルセンサー部に用いられる。

スマートフォンにおける
王子グループ材料使用例飛散防止フィルム(ASF)
光学用両面粘着フィルム(OCA)

世界各地域を網羅する拠点配置で感熱紙等の
イメージングメディア事業と成長分野の特殊紙事業展開

国内の感熱紙事業では王子イメージングメディアの神崎工場が本社工場として重要な役割を担い、海外では、KSP (アメリカ)、KANZAN (ドイツ)、OPT (タイ)に加え、2011年9月にはブラジル国内でフィブリア社より感熱紙、ノーカーボン紙の生産工場を買収し、Oji Papéis Especiais (OPE) を設立。感熱紙などイメージングメディア分野で世界トップグループの地位を確立しています。また、中国の山東省寿光市に、現地企業との合弁で陽光王子(寿光)特殊紙有限公司を設立し、2013年10月から建材用特殊紙の生産・販売事業を開始しました。イメージングメディア事業が中心であった海外拠点に、陽光王子(寿光)特殊紙が新たに加わり、機能材事業のさらなる拡充と競争力向上を目指します。



感熱紙を主力製品として増産投資を実施
OPE (ブラジル)

2014年前半までにコーターの乾燥能力と塗料設備を増強し、現行の生産能力は5万トンから6万2千トンに拡大しました。



Kanzan Spezialpapiere [KANZAN]

■ 感熱紙等の製造販売



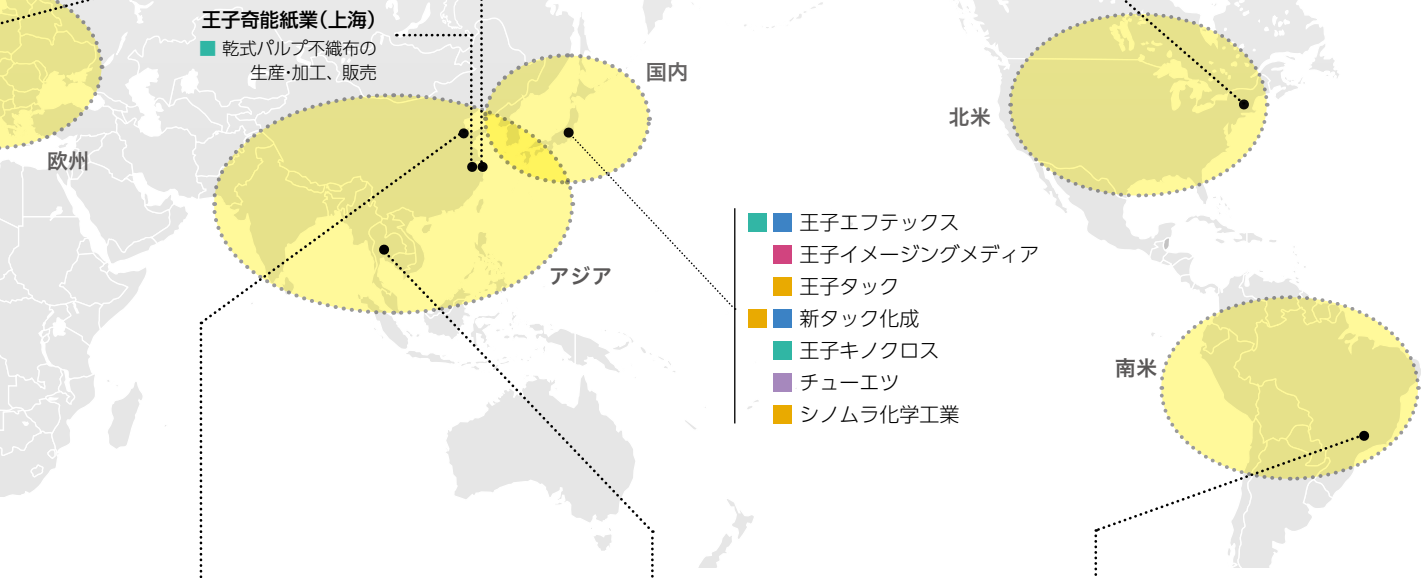
王子特殊紙(上海)

■ 感熱紙等の加工販売



Kanzaki Specialty Papers [KSP]

■ 感熱紙等の製造販売



陽光王子(寿光)特殊紙(中国)

■ 化粧板原紙の製造販売



Oji Paper (Thailand) Oji Label (Thailand)

■ ノーカーボン紙、感熱紙 ■ 粘着紙、粘着フィルム、剥離紙



Oji Papéis Especiais [OPE]

■ 感熱紙、ノーカーボン紙等の製造販売

■ イメージングメディア事業 ■ 特殊紙事業 ■ 粘着事業 ■ フィルム事業 ■ 印刷業等

資源環境ビジネス

王子グループが国内外に保有する森林資源と永年にわたり培ってきた関連技術を総合的に活用し、積極的に既存事業の拡大と新規事業の参入を進めます。

資源環境ビジネスカンパニー プレジデント 矢嶋 進



事業戦略

強化事業の一つである木材加工事業において、中国、東南アジアでの成長鈍化といったリスクが考えられます。製品の多様化および高付加価値品の開発を進めながら、市場での差別化を図っていきます。また、パルプ事業では、パルプ市況の軟化ならびに生産国の人件費上昇等が想定されています。さらなる国際競争力の確保のために、コスト削減を進めていきます。

国内外の資源とインフラを最大限に活用して、既存・新規ビジネス、および海外事業展開の加速を図るとともに、これらのビジネス展開を背景とした商事機能の強化に引き続き取り組みます。



千歳第一水力発電所



主な事業内容

〔木材・植林事業〕

木材事業は、王子木材緑化、ニュージーランドのPANPAC、インドネシアのKTHでの木材加工・商材事業を積極的に展開します。植林事業（国内社有林・海外植林）は、製紙原料以外の製材など高付加価値用途の販売比率を高めることにより植林木の資源価値を高めます。

〔パルプ事業〕

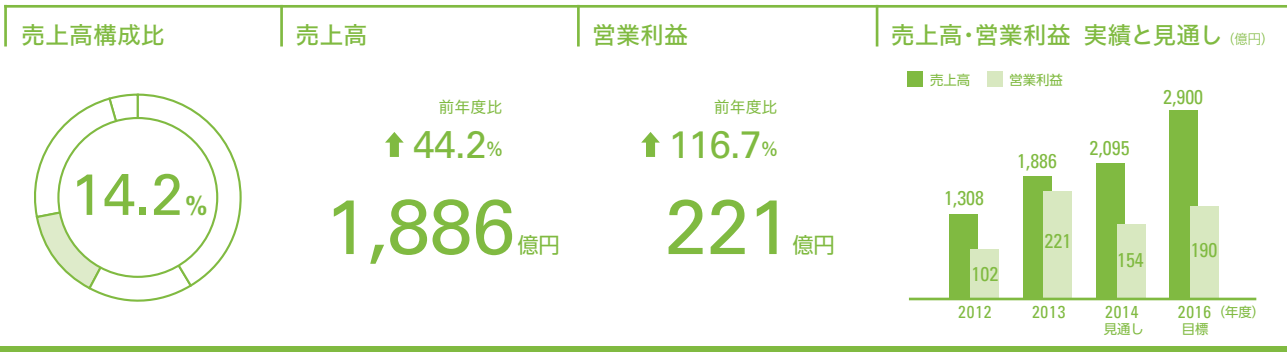
PANPACやCENIBRAを主軸に、本年4月に買収を発表したニュージーランドのCHHPP社や中国の江蘇王子製紙を加え、さらにグローバルに拡大を図ります。また、本年5月に米子工場で営業運転を開始した溶解パルプ、既存設備を活かした多様なパルプの提供を進めていきます。

〔エネルギー事業〕

バイオマス等の各種再生可能エネルギーを中心に、エネルギー事業の一層の拡大を図っています。今後も、さらなる発電所の新設や小売事業への参入を検討しています。売電量の目標として、2013年実績の5億kWh/年から、将来的には20億kWh/年を目指します。

〔新規事業〕

米子工場における溶解パルプやフルフラールをはじめとするバイオファイナリー事業、アグリ事業、水環境ビジネスなどの新規ビジネスの開発・成長をより一層加速させます。



2013 年度概況と2014 年度見通し

2013 年度の損益は、ブラジル、ニュージーランド等の海外事業の好調を受け、売上高は1,886 億円（うち海外売上高870 億円）、営業利益は221 億円となりました（それぞれ対前年+578 億円、+119 億円）。国内事業では、パルプの販売は増加し、木材の販売も、需要が回復しました。さらに、電力事業では、北海道白糠町で太陽光発電が既に稼働しており、宮崎県日南市および北海道江別市では、バイオマスボイラー 2 基の建設に着手しています。

2014 年度は、売上高2,095 億円（対前年+209 億円）、営業利益154 億円（対前年▲67 億円）を計画しています。南米のパルプ設備稼働による市況の悪化により、対2013 年度で減益が見込まれていますが、さらなるコスト削減等の諸施策の実施を通じて、収益力の強化を図ります。



建設中のバイオマスボイラー
 (王子グリーンエネルギー日南/宮崎県日南市)

ブラジル CENIBRA 社について

当社グループが55.51%を出資するブラジルのCENIBRA社は、ユーカリの植林・パルプ事業を行っている会社です。約14万haの植林地を保有し、年間120万tのパルプを欧州、アジアをはじめとした世界市場へ販売する国際的な市販パルプメーカーです。

同社は自社資源を活用することで世界トップクラスの競争力を有していますが、2013年には山林伐採機械の導入等によって一層の収益力向上、競争力の強化に取り組んでおり、当社パルプ事業の中核として、グループの収益向上に大きく貢献しています。

CENIBRA 社工場
 (ブラジル ミナスジェライス州 ペロ・オリエンテ市)
 ©João Rabelo

TOPICS

総合林産業の積極的な推進

持続可能な森林経営を行いながら、グループの持つ豊富な森林資源を総合的に活用し、新しい事業展開を図っています。

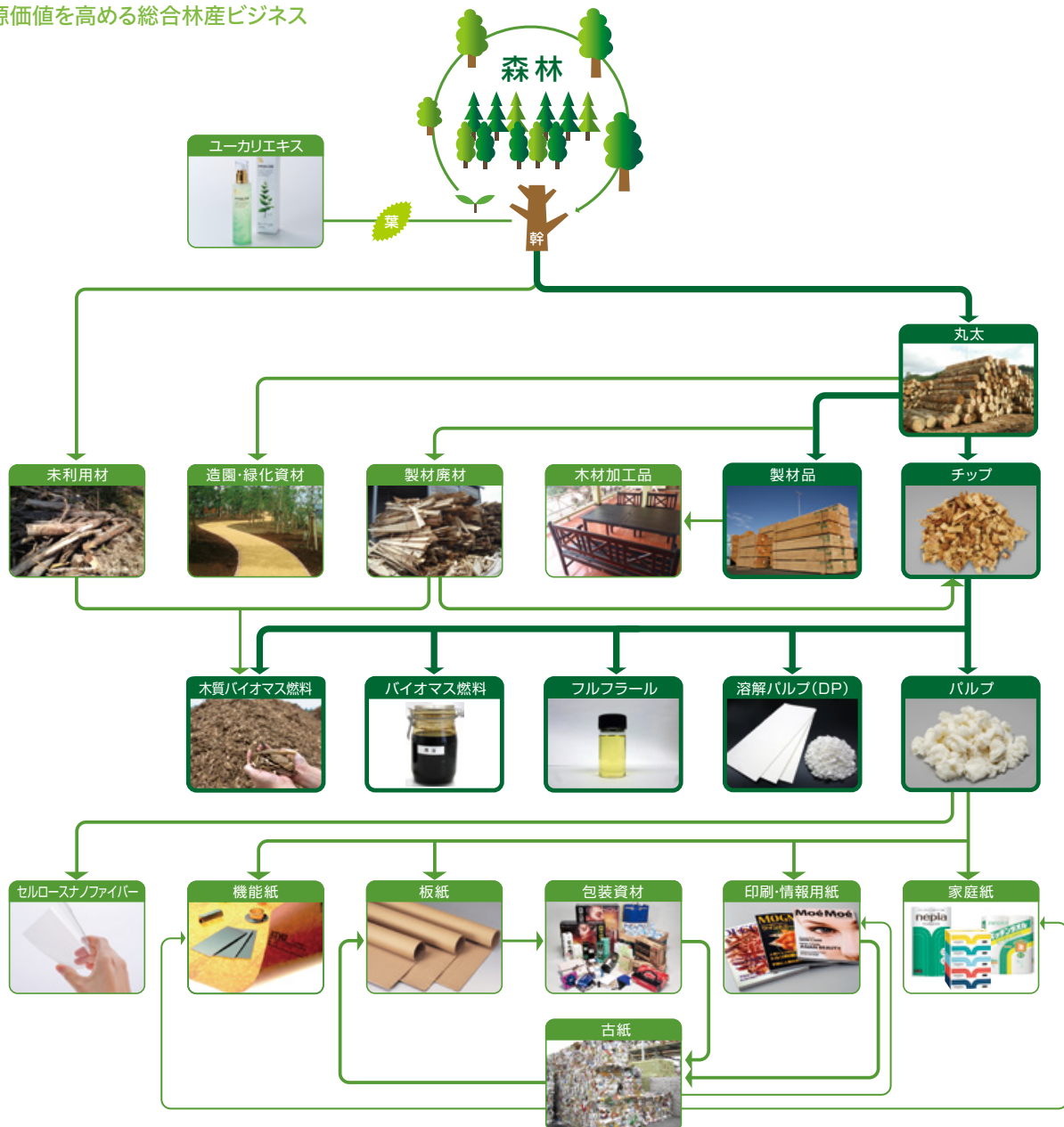
資源価値を高める 総合林産業の展開

王子グループの資源循環型ビジネスモデルの柱の一つが「森のリサイクル」推進です。“森をつくり、育て、活用する” 持続可能な森林経営を行うには、森林を育成するだけでなく、その資源の価値を高めて効果的に活用することの重要性が高まっています。従来の製紙向け原料としての利用に加え、パルプの新たな市場開拓、木材加工事業の拡大、木質バイオマス原料を利用した再生可能エネルギー事業など、王子グループは、多様な資源利用によって、木材資源の価値を最大限に引き出す総合林産業を積極的に推進しています。



オーストラリア アルバニー植林地

資源価値を高める総合林産ビジネス



海外における 木材加工事業の拡大

王子グループでは、オセアニア、東南アジア全域で総合林産業への事業展開を図っています。インドネシアKTHでは、チップ工場と製材工場が稼働済、ペレット工場が順次稼働予定となっています。ニュージーランドのPANPACでは、従来生産していた製材品に加え、より高品質・高付加価値な製品として、TMT (Thermally Modified Timber) の販売を開始しています。今後も、東南アジアを中心に幅広い事業展開を推進するための拠点づくりに取り組んでいきます。具体的には、ベトナム、ラオス、ミャンマーにおいて新たな合板事業、製材事業等を開始する予定であり、総合林産事業の展開を加速・拡大していきます。



ニュージーランド PANPAC 工場

新規木材加工事業

ミャンマー ゴム製材事業

- 老齢原木を活用した、輸出向け
ゴム製材事業に参入(現地企業等との合併)
- ・第1段階:集成材*部材の生産
(生産能力:6,000m³/年)
(2015年中に生産開始予定)
- ・第2段階:集成材部材の生産能力倍増
- *集成材:寸法の小さい木材を接着加工した製材



ベトナム 合板事業

- 林産加工業大手のVinafor社と合併で、
ベトナム北部にユーカリ合板工場を新設
- コスト競争力の高い合板を、
日本を含むアジア市場へ供給
(生産能力:28,000m³/年)
(2014年12月生産開始予定)

ニュージーランド PANPAC 製材事業①

- より高品質・高付加価値な製材品の
供給能力を増加(生産能力:9,000m³/年)
(2014年4月稼働)



新製品:TMT Thermally Modified Timber
:熱変性木材(ウッドデッキ用途等)



ラオス 製材事業

- ・第1段階:製材トライアル設備導入
(生産能力:9,000m³/年)
(2014年中に生産開始予定)
- ・第2段階:2015年のユーカリ植林本格伐採
開始に合わせて規模拡大を検討

インドネシア KTH 製材事業等

- ベニア工場、チップ工場に続き、
各種木材加工工場を順次稼働
- ・製材工場 → (生産能力:10,000m³/年)
(2014年2月稼働)
- ・ペレット工場 → (生産能力:100,000t/年)
(2014年中に稼働予定)



KTHチップ工場



ニュージーランド PANPAC 製材事業②

- 南島における製材工場取得
- ・PANPACがニュージーランド・オタゴ地区の製材工場
を取得(生産能力:50,000m³/年)
- ・今後 90,000m³/年に拡張予定
- ・PANPAC 既存製材事業とのシナジー
- ・ニュージーランドにおける製材事業拡大



印刷情報メディア事業

急速に進む国内需要構造の変化およびアジア市場との一体化に対応し、さらなる事業構造の改革とキャッシュフローの最大化を進めていきます。

印刷情報メディアカンパニー プレジデント 瀧上 一雄



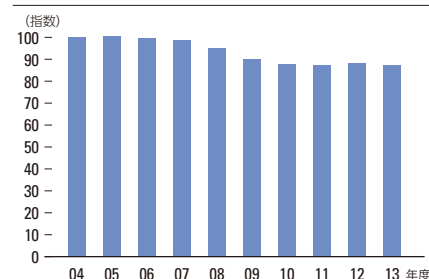
事業戦略

新聞用紙、印刷情報用紙の国内市場は、ICT化の進展や少子高齢化、企業の紙媒体による広告宣伝費削減といった需要構造の変化により、縮小傾向が続くことが予想されます。また、近年では輸入紙が一定規模のシェアを確立しており、もはや国内市場はアジア市場と一体化していると言えます。

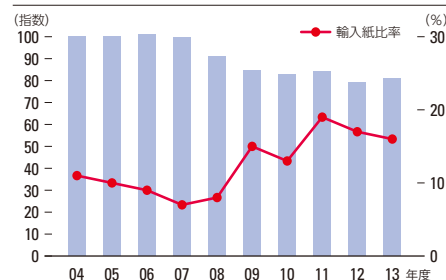
こうした状況下において、2008～12年度にかけて既に14台の抄紙機を停止し、さらに1台の品種転換を実施するなど、最適生産体制の構築を逐次進め、コスト構造の抜本的な転換、国際競争力の強化に取り組んできました。

今後も需要動向に即した最適な生産体制の構築推進と、徹底したコストダウンによって、キャッシュフローの最大化を図ります。

全国需要推移（新聞用紙）



全国需要推移・輸入紙比率（印刷・情報用紙）



主な事業内容

〔新聞用紙事業〕

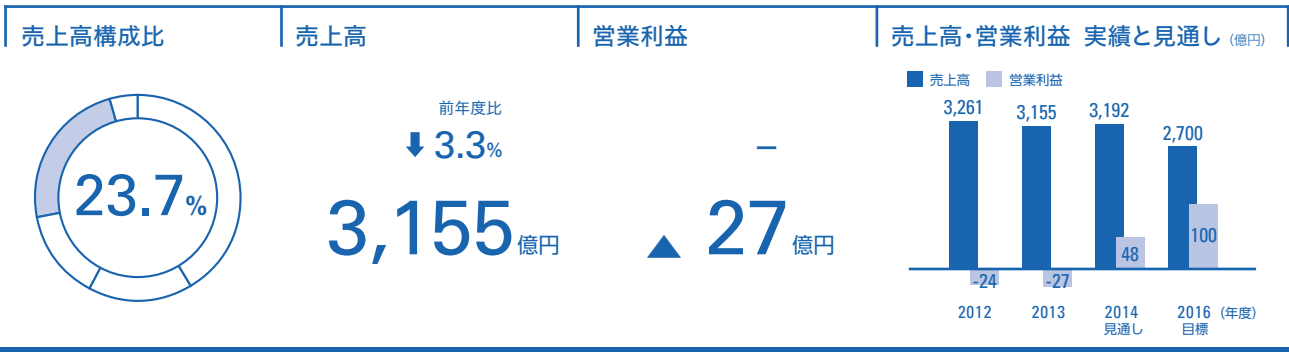
新聞用紙は、高速輪転印刷に耐える強度と、カラー印刷においても仕上がりが美しくなる印刷適性が要求されます。王子グループは約30%の国内シェアを占め、全国の新聞社からのニーズにお応えするため、品質改善の努力を続けています。

〔印刷・出版用紙事業〕

本、雑誌などに使われる出版用紙や、カタログ、マニュアルなどの印刷用紙には、印刷物の企画や内容、印刷機の特性によって様々な品質が必要とされます。時代が求める製品の開発に弛まず取り組みながらラインナップの幅を広げ、お客様の求めるより良い製品を提供していきます。

〔情報用紙事業〕

従来のフォーム用紙、ノーカーボン用紙、コピー用紙（PPC）に加え、オンデマンド印刷（POD）向けの高機能プリンター用紙など、数々の新製品を開発しています。情報処理システムの入出力媒体として、あらゆる業種・業務でご愛用いただいています。



2013 年度概況と2014 年度見通し

2013 年度の売上高は3,155 億円(対前年▲106 億円)、営業利益は▲27 億円(対前年▲3 億円)となりました。

売上高については、印刷用紙、情報用紙の価格修正を実施しましたが、需要の緩やかな減少により減収となりました。

営業利益については、印刷用紙、情報用紙の価格修正に加え徹底したコストダウンに努めましたが、円安進行による原燃料価格の高騰により減益となりました。

2014 年度の売上高は3,192 億円(対前年+37 億円)、営業利益は48 億円(対前年+75 億円)を計画しています。

売上高については、引き続き需要の緩やかな減少はあるものの、2013 年度に実施した印刷用紙、情報用紙の価格修正効果が通年寄与することにより増収を見込んでいます。

営業利益については、原燃料価格の高騰はあるものの、江蘇王子製紙南通工場の紙パルプ一貫生産開始によるメリットや、より一層のコストダウンを推進することにより増益を見込んでいます。



富岡工場N-1 マシン(王子製紙)

なめらかな書き心地の紙を使用した『A.Silky 865 Premium 日記帳』～アピカ

文具紙製品を製造・販売しているアピカでは、なめらかな書き心地が特長のオリジナル筆記用紙“A.Silky 865 Premium”を使用した日記帳を発売しています。

この日記帳の本文用紙は、「Premium C.D. NOTEBOOK」を発売するにあたり、王子製紙洋紙技術部、紙パルプ革新センターの支援を得て開発し、日南工場にて抄造したオリジナル筆記用紙です。紙の平滑度に焦点をあて、書き味のなめらかさを「体感」できる紙になっています。

万年筆でもボールペンでも「さらり」と書けるシルクのようななめらかな書き心地で、かけがえのない毎日を記録し、書く時も読み返す時も心地よく使用することができます。

A.Silky 865 Premium 日記帳



江蘇王子製紙南通工場(中国) 紙-パルプの一貫生産開始

クラフトパルプ(KP)製造設備、
年内には営業運転を開始

江蘇王子製紙(中国江蘇省南通市)では、年産40万トンの能力を有する抄紙機が2011年に稼働し、高級印刷用紙(塗工紙、上質紙)を生産しています。本年6月からは、建設を進めていたクラフトパルプ(KP)製造設備の試運転を行っており、年内には営業運転を開始する予定です。

南通工場は紙-パルプの一貫生産工場となり、印刷用紙のコスト競争力が大幅に向上します。また、KP設備は年産50万トンのうち24万トンのLBKP(広葉樹さらしクラフトパルプ)を外販することが可能であり、王子グループの販売パルプ事業拡大にも寄与します。



チップ船からの荷揚げ



KP設備

南通プロジェクト

KP設備	・2014年6月	試運転開始
	・2014年内	営業運転開始予定

抄紙設備	・2011年	営業運転開始
------	--------	--------

KP設備稼働後の生産量

LBKP 50万トン/年 (うち外販24万トン/年)

紙製品 40万トン/年 (製品ラインナップは市場動向を見ながら柔軟に見直し)



南通工場全景

Corporate Governance

コーポレート・ガバナンス



企業行動憲章・行動規範

王子グループは、「革新的価値の創造」、「未来と世界への貢献」、「環境・社会との共生」を経営理念に掲げています。コンプライアンスをはじめとする社会的責任の遂行と環境・社会との共生を企業活動の基本的精神として、その方針・基準を「企業行動憲章」および「行動規範」に定めています。

企業行動憲章

- I. 私たち王子グループは、企業市民の一員としての自覚と社会の信頼に応える高い倫理観をもって企業活動を推進すべく、以下の通り、「王子グループ企業行動憲章」を定めます。
- II. 私たち王子グループは、本憲章の実践において常に最善を求め、真に豊かな社会の実現に貢献することを目指します。

- | | |
|---------------------|-----------------|
| 1. 法令の遵守 | 5. 社会貢献活動への参画 |
| 2. 環境との調和 | 6. 国際社会との共生 |
| 3. 有用で安全な製品、サービスの提供 | 7. ものづくりを通じての貢献 |
| 4. 社会とのコミュニケーション | 8. 従業員満足の実現 |

行動規範

- I. 王子グループ企業行動憲章の精神の実現に向け、グループの役員および従業員が平素より行動の基準として守るべき行動規範として、「王子グループ行動規範」を定めます。
- II. 役員および従業員は、本行動規範の遵守の責任を負うことを認識し、これに反する行為を行ってなりません。

- ・ 社会との関係(関係業法の遵守、環境の保全、安全の確保、反社会的勢力との関係断絶など)
- ・ お客様、取引先、競争会社との関係(お客様との信頼関係の追求、不正競争の禁止など)
- ・ 株主、投資家との関係(経営情報の開示、インサイダー取引の禁止)
- ・ 社員との関係(人権の尊重、職場の安全衛生の確保、職務の全うと自己研鑽)
- ・ 会社との関係(社内ルールの遵守、会社秘密の管理、会社財産の保全、利益相反の禁止など)
- ・ 積極的なコミュニケーション(風通しのよい職場風土)

ステークホルダーとの関係

王子グループは、革新的価値創造企業として多様なステークホルダーに資する企業活動を行います。ステークホルダーの皆様とともに成長し、企業としての社会的責任を果たすため、積極的なコミュニケーションを図って前進していきます。



ガバナンスの方針・体制

王子グループは、2012年10月に純粋持株会社制に移行し、事業運営はカンパニーが主体となって行っています。その中で、王子ホールディングスは、グループのガバナンスおよびリスクマネジメントの徹底を行うとともに、グループの経営戦略を策定・実行する機能を担っています。

以下の体制で、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。

企業統治の体制 - 取締役会 -

取締役会は、経営の基本方針の決定と業務執行の監督を行っており、社外取締役2名を含む12名の取締役で構成されています。透明で効率性の高い企業経営を実践し、経営監視機能を強化するため、2007年6月より社外取締役制度を導入しています。

リスク管理の体制 - コーポレートガバナンス本部 -

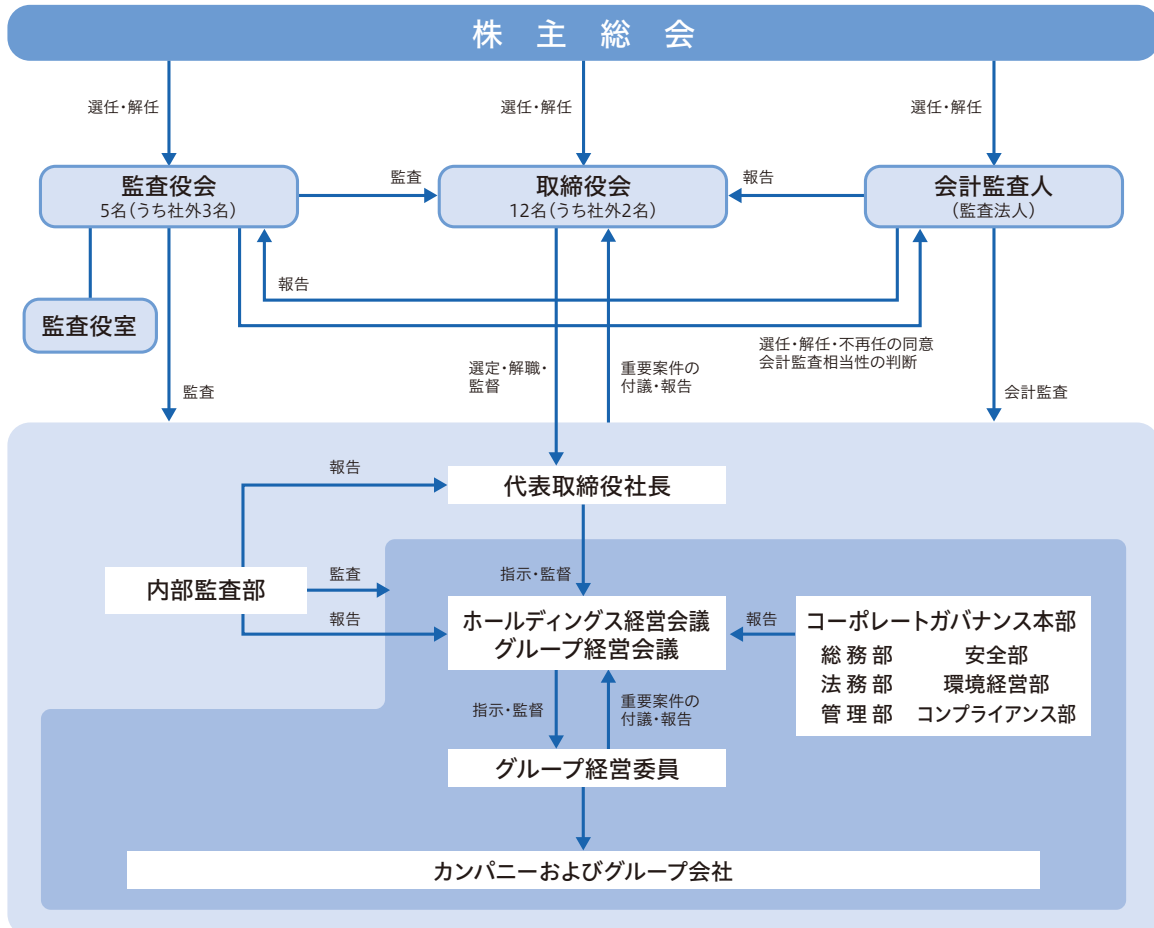
王子ホールディングスにコーポレートガバナンス本部を設置し、安全・環境・コンプライアンス等のグループ全体の共通リスクを一元的に管理・対応する体制をとっています。

監査体制 - 監査役会 -

王子グループは監査役制度を採用しています。監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役で構成され、透明性を確保し、経営に対する監視・監査機能を果たしています。

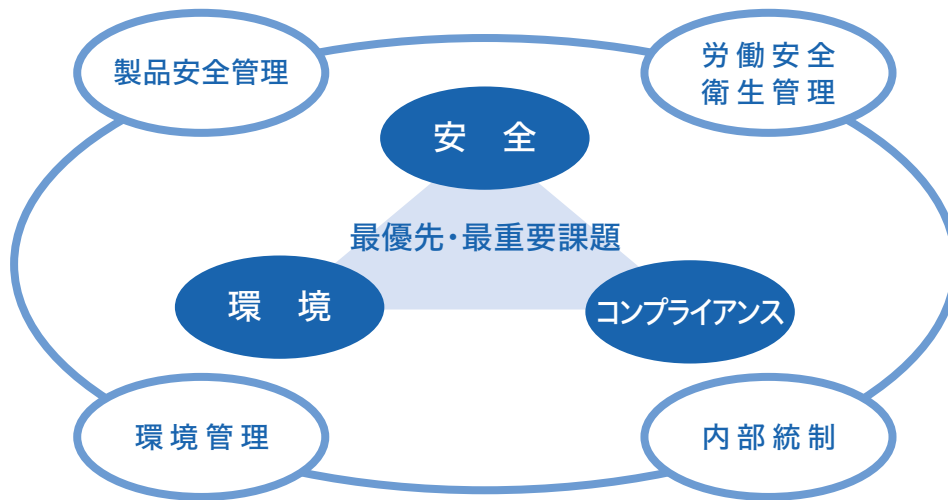
法務機能の強化 - 法務部 -

法務部に弁護士資格を有する人材を配置し、既存事業、新規事業、海外事業の法務リスクの低減ならびに迅速な対応を図っています。



リスク管理体制

王子グループは、2003年から国連グローバル・コンパクトに参加し、人権・労働・環境・腐敗防止の原則を王子グループ企業行動憲章・行動規範に織り込んでいます。最優先・最重要課題に掲げる安全・環境・コンプライアンスを中心として、国内のリスク管理体制を強化する一方で、急速に拠点が増加している海外でも、各国の法令や文化・慣習を尊重したリスク管理体制の構築を図っています。



内部監査

王子ホールディングスに業務執行組織から独立した内部監査部を設置し、国内外すべてのグループ会社を対象に、コンプライアンス、リスク管理、内部統制の状況について監査を行っています。監査で不適切な事項が発見された場合は、是正のための改善指示を出し、ガバナンスの強化を図っています。

2013年度は、国内34社、海外5社の実地監査を行いました。また、前年度に実地監査を行ったグループ会社26拠点について、書面によるフォローアップ監査を実施し、内部統制が適切に維持されているかを確認しています。

また、最近多くの企業で発生している不正・不祥事に関しては、不正を未然に防ぎ、また早期に発見するための効果的な対策を講じることが、企業として重要な課題となっています。内部監査部では、グループ企業において、不正が行われる兆候がないか、また不正を防止する体制が整っているかについても監査を行っています。



海外内部監査(マレーシア)



国内内部監査

コンプライアンス、人権

コンプライアンス

すべての役職員にコンプライアンスの意識を浸透させるため、主に下記の取組みを実施しています。

- ・各職場にコンプライアンスリーダーを設置
(日常的な監督・指導)
- ・各職場全員参加型コンプライアンス会議の開催
(1回/半期)
- ・各種コンプライアンス研修の開催
 - ・グループ各社の担当者を対象としたリーダー研修
 - ・階層別研修(新入社員～マネジメント層)
- ・コンプライアンス意識調査アンケート(1回/2年)
およびその後のアクションプラン作成
- ・「コンプラニュース」の配布

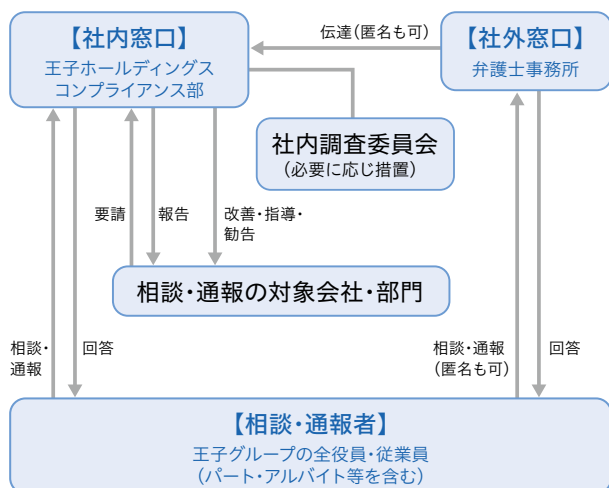
こうした取組みの一方で、グループの事業会社が公正取引委員会から独占禁止法違反による排除措置命令および課徴金納付命令を受けています。

この事態を厳粛かつ真摯に受け止め、独占禁止法の遵守を再徹底するために、2012年から、外部弁護士や社内弁護士等による講習会や研修を開催し、再発防止に努めています。

企業倫理ヘルプライン制度

本制度は、法令違反と不正行為の未然防止、および早期発見による是正を目的とした、王子グループ全役職員対象の相談・通報制度です。王子ホールディングス内と社外(弁護士事務所)の2ヶ所に窓口を設置して対応しています。

●企業倫理ヘルプライン制度の仕組み



人権の尊重

当社は王子グループ行動規範において、従業員を含めたすべてのステークホルダーの人権を尊重しながら事業活動を行うことを定めています。

【王子グループ行動規範：人権の尊重】

全ての人の基本的人権を尊重し、思想信条、国籍、出身地、宗教、性別、社会的身分、社内的地位等による不当な差別やハラスメント(嫌がらせ)、プライバシーの侵害を一切行いません。また、他人がこれを行うことも認めません。

グローバル化の進展により海外従業員が急速に増加している中で、児童労働・強制労働の禁止など国際的な労働基準を遵守し、社会的責任を果たすべく、海外グループ会社においても国内同様のコンプライアンス推進体制を構築し、啓蒙活動等に取り組むことによって、人権尊重の意識向上を図っています。

また、ハラスメント(嫌がらせ)に関しても、毎月発行している「コンプラニュース」による事例紹介や定期的な研修会等を通じて、その撲滅に向けた取組みを継続的に行っています。



コンプライアンス研修

安全衛生管理

王子グループでは、王子グループ行動規範の一つとして「職場の安全衛生の確保」を定め、安全絶対優先を掲げて継続的に安全衛生活動を実施し、安全と健康の確保に努めています。

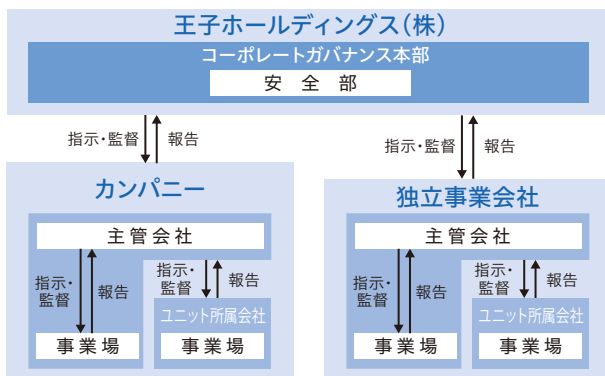
【王子グループ行動規範：職場の安全衛生の確保】

「安全を全てに優先」することを基本に、職場の安全衛生確保と安全行動を実践し、事業に関わる全ての関係者の安全衛生を確保します。また、心身の健康管理には十分に留意します。

安全衛生管理体制

コーポレートガバナンス本部安全部が、海外事業場も含めたグループ全体の労働災害リスク管理を統括し、グループ内各カンパニー・主管会社へ、安全衛生業務の連絡、指導および管理を行っています。各カンパニー・主管会社は、国内外の所管会社に対し、安全指導・管理の強化を行っています。

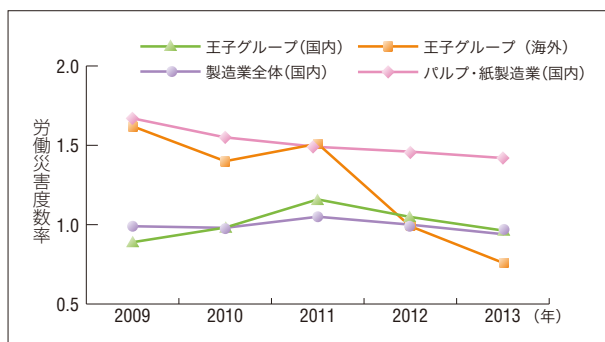
●体制図



労働災害防止に向けて

2013年の王子グループ労働災害度数率は、100万延べ労働時間あたり0.96人(国内)、0.76人(海外)でした。今後もグループを挙げてさらなる安全衛生水準の向上に励み、「災害ゼロ」職場の確立を目指していきます。

<労働災害度数率の推移>



◇王子グループ安全スローガンと重点目標

2013年は不安全行動による災害が多い年でした。そこで2014年は、「今日も心に安全絶対優先 守ろう安全ルール 進めよう設備・作業の安全化」という安全スローガンを掲げ、前年の反省を反映させて、安全衛生活動を推進しています。王子グループの重点目標「重篤災害ゼロ」に向け、全事業場が「災害ゼロ」達成を目指しています。

◇安全衛生活動の重点取組みと実施例

工場・事業場のトップの率先のもと、以下の重点施策について、全員参加で取り組んでいます。

①リスクアセスメントの推進による設備の安全化と

安全ルールの整備

安全衛生関係法令の遵守はもとより、リスクアセスメントに基づいた機械設備、原料・薬品や作業方法の安全化および不安全行動を起こさせないための安全ルールの整備を推進しています。



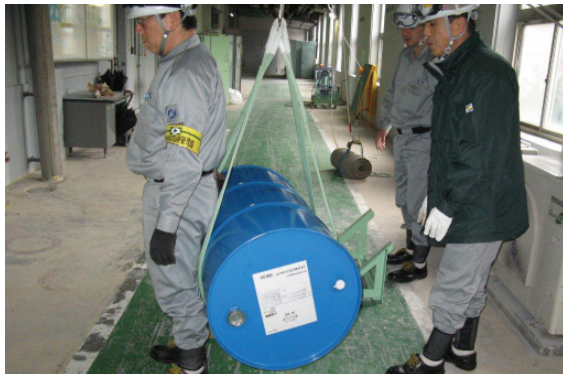
[対策前]紙ロールの挟まれ危険箇所



[対策後]安全カバーの設置

②安全教育の強化

安全ルール遵守のため、様々な安全教育を推進しています。



危険体感教育(玉かけ作業 荷振れの体感)



フォークリフト安全運行の教育

③職場安全風土の強化

安全衛生の基本となる5S(整理、整頓、清掃、清潔、躰)の確立と継続に努めています。



工具の整理整頓(見える化)

④職場環境の改善整備

作業場暑熱環境の改善による熱中症予防など、職場環境の改善整備を推進しています。



送風ファン付き作業着・保護帽

安全パトロールの実施状況

安全部では、国内外の工場に赴き、安全パトロール監査・指導を行っています。従来、国内の約180社360事業場、ならびに中国、マレーシア、アメリカ、タイの約50社60事業場を対象に実施してきましたが、海外事業場について、さらに範囲を広げて指導に注力し、安全レベル向上を図っていきます。

安全パトロールを受けて

VOICE

蘇州王子包装有限公司 工場長
Suzhou Oji Packaging Co., Ltd. Factory Manager

金志偉 Jin zhiwei

2013年12月4日、王子ホールディングス安全部による安全パトロールを実施していただきました。日頃から安全、衛生管理は会社の存続に大きく影響することを意識しながら経営活動を行ってまいりましたが、このパトロールを通じて、弊社にはまだ不備な箇所が沢山あることが分かりましたので、今後も、確実な改善に努めてまいります。



写真左が工場長

安全表彰実績

2013年は王子グループの工場が下表に記載の賞をそれぞれ受賞しました。また、グループ内でも安全表彰制度を設け、優良工場を表彰して意識向上を図っています。

日本製紙連合会 安全優秀賞・ 優良賞・協力会表彰	王子イメージングメディア神崎工場、 王子製紙春日井工場 王子エフテックス中津工場・滋賀工場、 王子マテリア名寄・江戸川・釧路・ 富士・佐賀・大分・大阪工場
全国段ボール工業組合 連合会 無災害表彰	王子コンテナーつくば・埼玉・熊本工場 他14工場・系列関係会社 森紙業グループ鳥取森紙業、 東北森紙業
徳島労働局長表彰 優良賞	王子ネピア徳島工場
各県労働基準協会 安全優良表彰	王子エンジニアリング呉・神崎事業部 王子エフテックス滋賀工場

環境管理と製品安全管理

コーポレートガバナンス本部に属する環境経営部は、グループ全体の環境経営推進として、環境リスク、製品安全リスクを低減するため、環境や製品安全に関するリスクを一元的に管理・対応する体制をとっています。活動計画ならびに活動の実績について定期的に報告するとともに、グループ全体への指示を徹底しています。

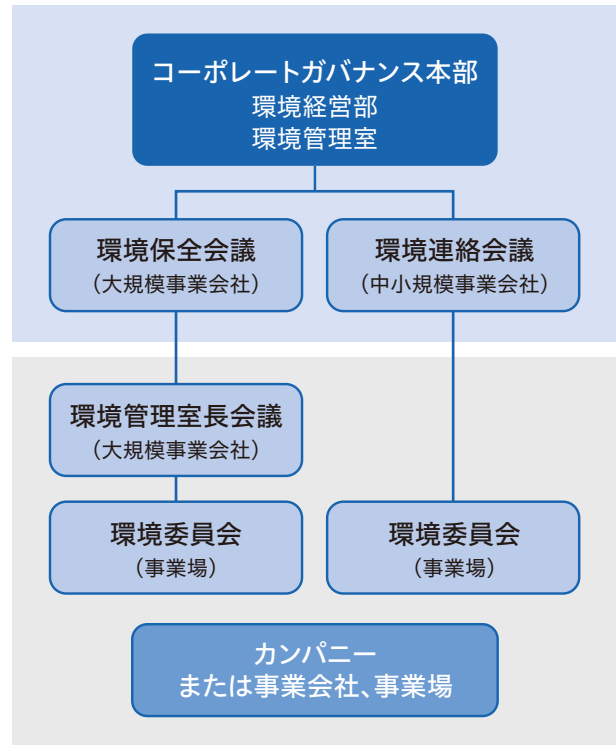
環境管理のガバナンスと仕組み

各事業場、事業会社は、環境管理責任者を配置し、会議や委員会にて、年間の活動計画に基づいた環境管理の実施状況の確認や環境リスクの抽出と低減に取り組んでいます。

環境経営部に属する環境管理室は、環境保全会議、環境連絡会議にて、各事業会社の環境コンプライアンスの状況、環境リスクを総括し、事業会社に対して指導・監督を行っています。



環境保全会議における環境コンプライアンス教育



製品安全管理のガバナンスと仕組み

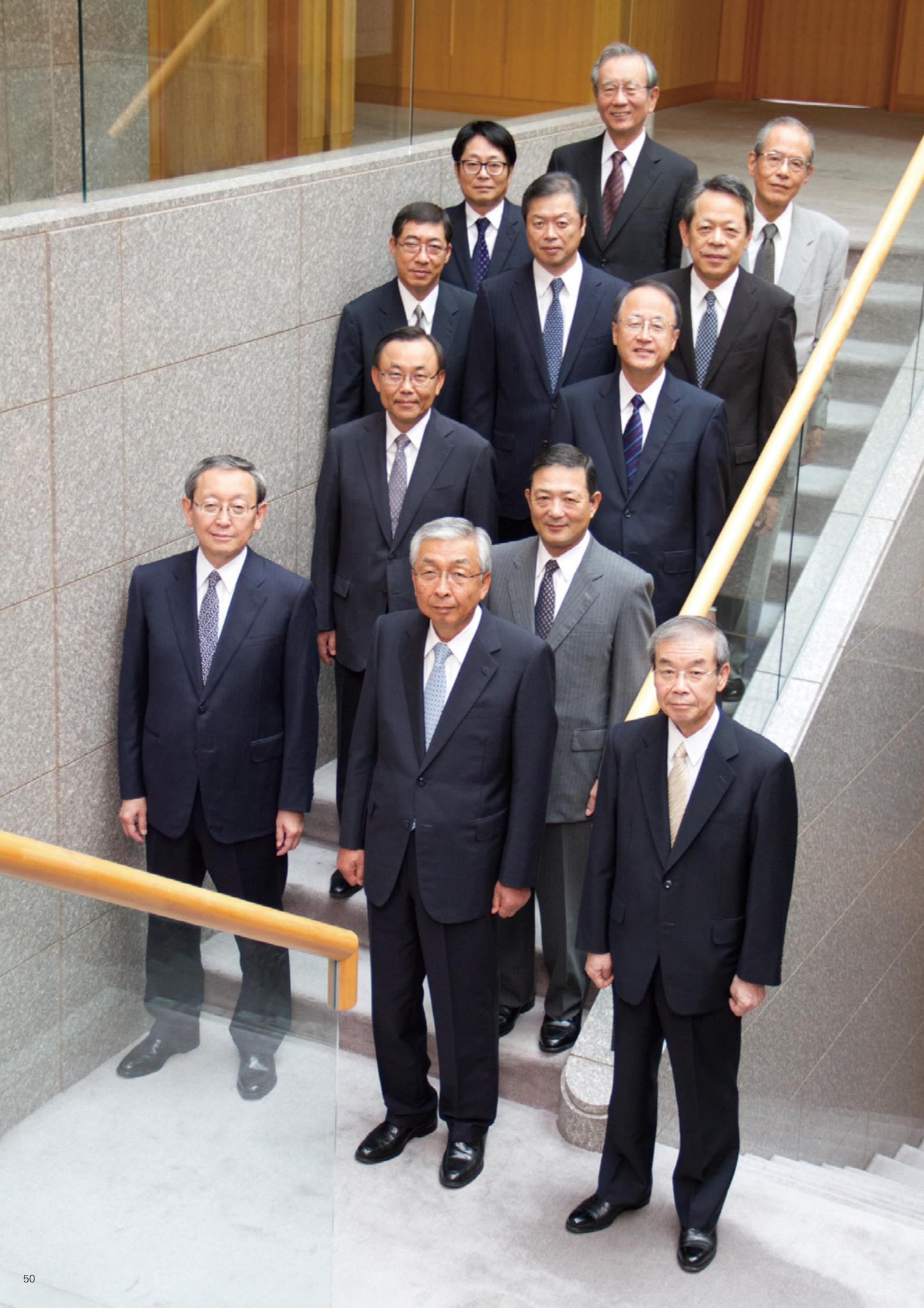
各事業場、事業会社は担当部門を中心に、製品安全の運用ルールの実施状況の確認や製品安全リスクの抽出と低減に取り組んでいます。

製品安全保証室は、製品安全委員会の事務局として、グループ共通のルールを策定し、各種部会にて、法令や業界の自主基準の遵守状況を確認し、各事業会社に対して指導・監督を行い、製品安全リスクを総括管理しています。



食品部会における外部コンサルタントによる教育





役員に関する事項

取締役

1 篠田 和久

代表取締役会長
会長グループ経営委員

2 進藤 清貴

代表取締役社長
社長グループ経営委員
グループCEO

3 矢嶋 進

代表取締役副社長
副社長グループ経営委員
資源環境ビジネスカンパニープレジデント

4 東 剛

代表取締役副社長
副社長グループ経営委員
機能材カンパニープレジデント
(株)王子機能材事業推進センター社長

5 渡 良司

取締役専務グループ経営委員
産業資材カンパニープレジデント
生活消費財カンパニープレジデント
王子ボックスパートナーズ(株)社長
(株)王子パッケージイノベーションセンター社長

6 淵上 一雄

取締役専務グループ経営委員
印刷情報メディアカンパニープレジデント
王子製紙(株)社長

7 島村 元明

取締役常務グループ経営委員
コーポレートガバナンス本部長
王子マネジメントオフィス(株)社長
王子ヒューマンサポート(株)分掌
王子ビジネスセンター(株)、
王子製紙管理(上海)有限公司管掌

8 小関 良樹

取締役常務グループ経営委員
産業資材カンパニーバイスプレジデント
王子マテリア(株)社長
王子エンジニアリング(株)社長

9 青山 秀彦

取締役常務グループ経営委員
王子物流(株)社長

10 加来 正年

取締役常務グループ経営委員
機能材カンパニーバイスプレジデント
王子エフテックス(株)社長
(株)王子機能材事業推進センター専務

11 秋山 収

社外取締役

12 奈良 道博

社外取締役





■ 監査役

前列左から

福井 聡
監査役

緒方 元一
監査役

上野 健二郎
社外監査役

後列左から

北田 幹直
社外監査役

桂 誠
社外監査役

■ 常務グループ経営委員

松尾 洋二
印刷情報メディアカンパニー
バイスプレジデント
王子製紙(株)副社長

野沢 高史
王子マテリア(株)副社長

田野 弘一
(株)王子パッケージイノベーションセンター
副社長

武田 芳明
コーポレートガバナンス本部副本部長
王子マネジメントオフィス(株)常務

■ グループ経営委員

矢田 雅之
コーポレートガバナンス本部副本部長
王子マネジメントオフィス(株)取締役
王子ヒューマンサポート(株)社長

藤原 省二
王子グリーンリソース(株)社長

鴛海 雅宣
王子パックスパートナーズ(株)副社長
王子コンテナ(株)社長

木坂 隆一
機能材カンパニーバイスプレジデント
王子イメージングメディア(株)社長

清水 紀暁
王子ネピア(株)社長

丸山 純
王子パックスパートナーズ(株)副社長
森紙業(株)社長

中西 康夫
王子パックスパートナーズ(株)取締役
Oji Asia Packaging Sdn. Bhd.社長

横山 勝
イノベーション推進本部長

藤澤 信之
旭洋紙パルプ(株)社長

磯野 裕之
王子マネジメントオフィス(株)取締役

(2014年6月27日現在)

社外役員の状況

王子グループでは、2007年6月より社外取締役制度を導入し、現在、取締役12名中2名、監査役5名中3名を社外役員としています。社外取締役および社外監査役は、豊富で幅広い経験に基づく経営の監視強化と、より透明で効率性の高い企業経営のための役割を担っています。

選任にあたっては、業務執行の是非について適切な意見が述べられる高度な専門性と幅広い見識を重視しています。

なお、社外取締役2名および社外監査役3名との特別な利害関係は無いことから、一般株主と利益相反の生じる恐れが無いと判断し、証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しています。

社外役員の選任理由および出席状況

社外取締役

氏名	略歴	出席状況	選任理由
秋山 収	1963年4月 通商産業省入省 2002年8月 内閣法制局長官 2004年8月 退官 2007年6月 当社取締役（現在）	取締役会13回中13回出席	行政における豊富な知識と幅広い知見
奈良 道博	1974年4月 弁護士登録 2014年6月 当社取締役（現在）	(2014年6月就任)	弁護士としての専門的見地、豊富な経験と高い見識

社外監査役

氏名	略歴	出席状況	選任理由
上野 健二郎	1966年4月 弁護士登録 2007年6月 当社監査役	取締役会13回中12回出席 監査役会15回中14回出席	弁護士としての専門的見地、豊富な経験と高い見識
桂 誠	1971年4月 外務省入省 2004年7月 ラオス駐箚特命全権大使 2007年8月 フィリピン駐箚特命全権大使 2011年5月 退官 2013年6月 当社監査役（現在）	取締役会10回中10回出席 監査役会12回中12回出席 (2013年6月就任以降)	外交官としての豊富な経験と幅広い見識
北田 幹直	1976年4月 検事任官 2012年1月 大阪高等検察庁検事長 2014年1月 退官 2014年3月 弁護士登録 2014年6月 当社監査役（現在）	(2014年6月就任)	長年にわたる検察官としての豊富な経験、弁護士としての専門的見地

(2013年度実績)

報酬等の総額

職務	支給人員	報酬等の総額(百万円)
取締役(社外取締役を除く)	14	591
社外取締役	2	30
監査役(社外監査役を除く)	4	61
社外監査役	3	27
合計	23	710

- (注) 1. 株主総会の決議による取締役の報酬等の限度額は年額900百万円です。(2006年6月29日第82回定時株主総会決議)
2. 株主総会の決議による監査役の報酬等の限度額は年額97百万円です。(2006年6月29日第82回定時株主総会決議)
3. 2013年度末現在の人員は取締役12名、監査役5名です。
4. 支給額には、以下のものを含んでいます。
・当期において計上した役員賞与
取締役 14名 125百万円
監査役 4名 11百万円
・取締役に対するストック・オプションによる報酬額
取締役 14名 68百万円
社外取締役を除く、取締役を対象としています。

5. 上記のほか、2013年6月27日開催の第89回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役に対する退職慰労金
監査役 2名 67百万円
2013年6月27日開催の第89回定時株主総会決議に基づき、退職慰労金を支給しています。
6. 2013年6月27日開催の第89回定時株主総会決議に基づく、監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給予定額
監査役 2名 31百万円(うち社外監査役2名31百万円)
監査役の退職慰労金制度の廃止に伴い、2013年6月27日開催の第89回定時株主総会において任期中の監査役2名に対し、同総会において、同総会終結の時までの在任期間をもとに、その退任時に退職慰労金を支給することについてご承認いただき、その具体的金額、方法などは監査役の協議にご一任いただきました。
7. 百万円未満は切り捨てて表示しています。

社外役員インタビュー

「事業環境の変化に迅速に対応している王子グループ」

王子グループのコーポレート・ガバナンスの状況や企業価値向上に向けた課題について、独立役員である上野監査役に聞きました。



社外監査役
弁護士 上野 健二郎

2007年6月より当社社外監査役

Q1 王子グループにどのような印象をお持ちですか？

現代社会を特徴づける現象として、グローバル化とIT化を挙げることができると思います。王子グループは、現在、アジア、オセアニア、南米を中心として多くの国で事業展開をし、また、製紙事業以外の分野にも積極的に進出しています。IT化に関して言えば、本年7月からの経営会議説明会、取締役会の会議資料は電子情報化（タブレット端末）されることとなりました。製紙事業も手懸ける会社の会議資料に紙が使われなくなったのです。

このように、王子グループは、伝統を重んずると同時に、事業環境の変化に迅速に対応している企業集団であると捉えています。

Q2 王子グループのコーポレート・ガバナンスをどのように評価されていますか？

本年6月に成立した改正会社法では、公開会社である大会社について、社外取締役を置かない場合が厳しく規制されることになりましたが、王子グループ（王子製紙）は、すでに平成19年6月から社外取締役が2名就任しており、また、社外監査役も平成25年6月から3名に増員され、それぞれ異なる知識、経験を踏まえて意見を述べる体制となっています。さらに社内には、コーポレートガバナンス本部、内部監査部門が置かれ、経営の健全性、透明性の向上を図る仕組みとしては、十全を期していると評価してよいと思います。

また、高い倫理観をもって企業活動を推進すべく「王子グループ企業行動憲章」、「王子グループ行動規範」が定められています。

しかしながら、一昨年には、いくつかの関連事業会社が公正取引委員会の立ち入り調査を受けるといった不祥事が発生してしまいました。独禁法関係では独禁法遵守マニュアルも制定されているわけですが、営業の現場ではなかなか遵法精神の共有ができていなかったことが伺われます。社内コンプライアンス研修の実施等再発防止に向けた取組みによってコンプライアンス意識を徹底しなければなりません。

Q3 経営環境と王子グループの企業価値向上への課題をどのようにお考えでしょうか？

月2回ある経営会議説明会の席上、それぞれのカンパニーの経営実態、業績の報告を受けています。カンパニー毎にある程度の差異はありますが、国内の既存事業分野における市場の縮小化傾向を受け、総じて厳しい経営環境下にあると言わざるを得ません。

このような経営環境下において、グループ全体の企業価値を向上させるには、引き続き事業構造転換に必要な分野に対して、資金・人材などの経営資源を重点的に投入すること、海外売上高比率の増大を目指すことが肝要と思われます。

また、営業成績に結びつく事柄ではありませんが、王子ホールについては、音楽ファンから企画の内容、ホールの音響について高く評価されていますし、社会人野球、アイスホッケーへの支援は、地域社会から強く期待されています。こういった文化・スポーツの振興に貢献する活動は広い意味でのCSRの一環と捉えることができますし、企業イメージの向上に資するものと思います。

Environment / Community Relations

環境・社会



環境経営の推進

経営理念の一つである「環境・社会との共生」を実践するため、基本方針である「王子グループ環境憲章」のもと、コーポレートガバナンス本部環境経営部を統括部門として、グループ全体で環境経営を推進しています。これまで「環境行動目標 2015」の達成に向けて取り組んできました。

王子グループ環境憲章

基本理念

王子グループは、広く地球的視点に立って環境と調和した企業活動を展開し、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献する。そのため一層の環境改善に取り組むとともに、森のリサイクル、紙のリサイクル、地球温暖化対策などを積極的に推進する。

制定：1997年1月 改訂：2006年6月

従来目標(環境行動目標 2015)	2013 年度の実績および活動状況
森のリサイクル推進 <ul style="list-style-type: none"> 海外での植林地の面積を30万ヘクタールにするとともに、全植林地で森林認証の取得を推進する。 国内社有林で間伐などによる保全管理を確実に実施する。 国内外で所有する森林を有効に活用し、総合林産業を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 海外植林地面積:28万ヘクタール 海外自社植林地の森林認証(FSC®、PEFC)取得率:71% 国内社有林の森林認証(SGEC)取得率:100%(分収林除く) アジア、オセアニア地域を中心に製材・木材加工事業を増強しています。
紙のリサイクル推進 <ul style="list-style-type: none"> 資源としての古紙の利用を推進する。古紙利用率64%を目標とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 古紙利用率:62.7%
地球温暖化対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> 1990年度比、温室効果ガス排出量を15%削減、エネルギー起源二酸化炭素排出量を35%削減することを目指す。 森林の管理による二酸化炭素吸収量(カーボン・クレジットなど)の拡大を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量: 6,180千トン(二酸化炭素換算)/年 削減率:20.4% エネルギー起源二酸化炭素排出量: 4,472千トン/年 削減率:40.4%
環境改善対策・環境管理体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメントシステム(EMS)の認証取得および維持運用を通じて、自主的な環境管理体制の構築を推進する。(EMSの認証取得150事業場を目標とする) 	<ul style="list-style-type: none"> EMS認証取得事業場:国内139事業場 小規模事業場において、王子グループ独自の認証(O-EMS)の取得を推進しています。
環境負荷の小さい生産技術と製品の開発 <ul style="list-style-type: none"> 製品の安全性について、法令および各種自主基準に対する適切な管理を推進する。 森林認証を付与した製品の供給体制の構築を推進する。 二酸化炭素削減に貢献する新製品の開発を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> FSC®認証製品販売量:228千トン (例:王子製紙ライセンスコード:FSC-C014119)
廃棄物の低減と有効利用の推進 <ul style="list-style-type: none"> 廃棄物最終処分の総量を50千トン(有姿)/年以下とする。(対象会社:王子製紙、王子マテリア、王子エフテックス、王子ネピア、王子イメージングメディア) 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物最終処分量:52千トン(有姿)/年
環境対策技術の海外移転推進 <ul style="list-style-type: none"> 当該国の環境基準を遵守するとともに、国内で培った環境管理技術を展開する。 	<ul style="list-style-type: none"> 海外事業場の環境監査を行うとともに、環境管理技術の移転を進めています。
ステークホルダーとの信頼関係の構築 <ul style="list-style-type: none"> 展示会や発行物などを通じてステークホルダーとのコミュニケーションを推進する。 地域社会に根ざした社会貢献活動を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「エコプロダクツ2013」などの展示会に出展し、「企業行動報告書2013」を発行しました。 近隣の住民や自治体とコミュニケーションを取りながら、様々な活動を行っています。

制定：2011年4月

新たな行動目標

さらなる環境への貢献を図るため、2014年度に新たに行動目標を定めました。

『環境負荷ゼロに向け、限りなく挑戦』 『責任ある原材料調達』 『持続可能な森林経営』
今後は、「環境・社会との共生」を一層積極的に図っていきます。

環境負荷ゼロに向け、限りなく挑戦

環境意識改革をさらに進め、技術力・操業力・企画力を結集し、あらゆるプロセスにおいて環境負荷ゼロを目指す。

取組み項目

1. ゼロ・エミッション

- ・環境事故ゼロ P.58 参照
- ・製造物責任事故ゼロ P.59 参照
- ・廃棄物の再資源化 P.60 参照
- ・排水の浄化と再利用(BOD、COD、SS) P.61 参照
- ・排気の浄化(SO_x、NO_x、ばいじん、臭気) P.61 参照
- ・温室効果ガスの削減 (2020年度までに1990年度比で25%削減) P.62 参照

2. 森・紙のリサイクル

- ・森林認証取得率100% P.64 参照
- ・紙の回収を促進し、さらなる古紙の利用拡大 P.65 参照

責任ある原材料調達

王子グループ・パートナーシップ調達方針に基づき、安全性・合法性を確認して製造する。

1. パルプ・木材原料 P.66 参照
2. 原材料・薬品 P.67 参照

持続可能な森林経営

持続可能な森林経営を推進し、森林機能の保全と森林資源の持続的な活用を図る。

1. 森林認証制度を利用した持続可能な森林経営 P.68 参照
 - ・生物多様性等の森林の多面的機能の保全
2. 木材事業の積極的推進 P.36 参照
 - ・国内林業の復活、森林再生への貢献
3. 環境配慮型製品の拡充 P.71 参照

環境負荷ゼロに向け、限りなく挑戦

ーゼロ・エミッションー

環境事故ゼロへの取り組み

王子グループは、環境憲章の行動指針の一つである環境管理体制の強化を図りながら、環境事故の未然防止、再発防止に取り組んでいます。

環境マネジメントシステムの導入・運用

各事業場が自主的な環境管理を実践するため、EMS (ISO14001、KES、エコアクション21、O-EMS※) の導入を推進し、環境管理の強化を図っています。

※O-EMSは、ISO 14001の要求事項をもとに、小規模事業場でも取り組みやすくするために考案した王子グループ独自のEMSです。

国内、海外のEMS取得事業場数

	国内	海外
ISO 14001 (第三者認証)	105	19
国内認証 (KES、エコアクション21) (第三者認証)	9	0
O-EMS (自社認証)	25	0
合計	139	19

海外事業場に対しては、各国の環境法令に精通した現地の第三者監査機関による外部監査を取り入れ、環境リスクの低減を図っています。



外部監査を受ける海外事業場(ニュージーランド PANPAC)

環境管理指導工場制度の運用

環境リスクが高く、環境管理の改善が必要な場合は、環境教育、環境管理に関する指導を集中的に実施し、環境意識や環境管理能力の向上を行っています。

未然防止対策、再発防止対策の実施により、環境事故は減少傾向にあります。今後も「環境事故ゼロ」を目指して取り組んでいきます。

環境監査の実施

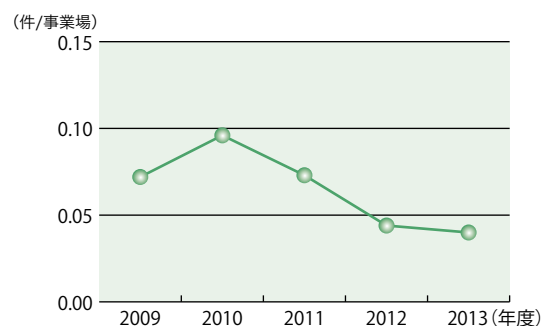
環境リスクのある国内213事業場、海外39事業場を対象として環境監査を行っています。

環境監査は、各事業場に対して

- ・各事業場で行う監査
- ・各事業を所管する会社による監査
- ・各社を統括する部門による監査

の多段階で行っています。

国内、海外の事業場あたりの環境規制値超過発生件数



環境監査を受けて

VOICE

社会的責任の重要性を再確認、環境に配慮した事業活動に努めます

Celulose Nipo-Brasileira S.A. (CENIBRA)
環境管理担当 **Leandro Coelho Dalvi**

CENIBRAは2014年に環境経営部と第三者機関による環境監査を受けました。環境関連法令の遵守状況や大気、排水、廃棄物などの自主管理状況の監査を受け、法令遵守および環境への配慮という社会的責任を果たすことの重要性を再確認することができました。今後もCENIBRAは王子グループの環境経営方針のさらなる周知徹底を図り、法規制の遵守のみならず、環境に配慮した事業活動に努めていきます。



排水処理設備の監査



製品安全憲章

王子グループは、お客様に安心してお使いいただける品質とサービスを提供することが企業の社会的役割であることを深く認識し、安全な製品をお届けしています。今後とも下記の項目の確実な実施によって、全員参加でお客様の信頼に応える取り組みをします。

- 1 製品の安全性に関する法令を遵守することはもちろん、自主基準に対しても適切な管理を実施します。
- 2 全社品質管理体制のたゆまぬ強化を基本に、安全性確認に努めます。
- 3 製品の正しい使用法や安全性に関する情報は、適時・適切に提供します。
- 4 製品事故等の情報については、積極的に収集するとともに、法令に基づき所管官庁等に報告します。また、誠意をもって必要な処置を講じるとともに、原因を究明し再発防止に努めます。
- 5 定期的な内部監査により、管理体制を継続的に見直し、改善に努めます。

1995年 1月制定
2012年 10月改訂

製造物責任事故ゼロへの取り組み

製品安全憲章の精神に則り、法令遵守の徹底、管理体制の強化により、製造物責任事故ゼロの継続に取り組んでいます。

製品安全監査の実施

製品安全監査では、原材料（薬品等）と製品の安全性確認等に関するルールについて適切に運用されていることや法令遵守の状況を確認しています。

監査対象の海外の44事業場のうち、食品包材、化粧品素材等リスクの高い製品を製造している7事業場は、現地の法令に精通した第三者機関による外部監査を採用しています。

使用前審査制度の運用

新たに原材料（薬品等）の使用を検討する際は、法規制、有害性の情報、主な業界団体のグリーン調達等を確認する調査票を用いて審査を行い、使用の可否を判断しています。

情報更新制度の運用

国内外の化学物質の管理強化に対応するため、調査票を随時改訂するとともに、使用中の原材料（薬品等）を対象とする調査を定期的に行って、安全性を確認しています。

製品安全指導会社制度の運用

製品安全リスクが高く、製品安全管理上の改善が必要な場合は改善計画に則り、集中的に指導、教育する制度を運用しています。

お客様への適切な情報提供

お客様へ正しい使用法や安全性に関する情報※を適時・適切に提供しています。

※1 調査報告書	詳細な個別のお問い合わせに対して、使用されている薬品まで遡って調査した報告書。
※2 製品情報シート(AIS)	製品に関する法規制や取り扱いの注意点をまとめた文書。(Article Information Sheet)
※3 安全データシート(SDS)	法令で指定された物質を規定量以上含有する特別な製品について、法令に基づき提供する文書。(Safety Data Sheet)

海外事業場の取り組み(マレーシア)

Harta Packaging グループの事業場にてISO22000 認証を取得

HPI Group 環境・安全衛生担当 Kamal Bin Abdul Aziz

Harta Packaging グループは、お客様に、より一層安心してお使い頂ける食品包材を提供するため、Chiga Light Industries において、昨年6ヶ月間にわたり、衛生管理の向上を目的としたルールの整備と従業員に対する継続的な教育および建屋の改善に取り組まれました。その結果、お客様の満足度と信頼性の向上に繋がり、今後、ビジネスの発展にも繋げていけるものと考えています。また、2014年1月ISO22000の認証を取得することができました。Harta Fleksipak でも同様な計画を進めています。王子グループ企業行動憲章に規定されている「有用で安全な製品、サービスの提供」を心に刻み、今後とも継続的改善に努めてまいります。



ISO22000：食品製造における全ての工程を適切に管理することにより、食品の安全を守る国際的なマネジメントシステム

VOICE

環境負荷ゼロに向け、限りなく挑戦

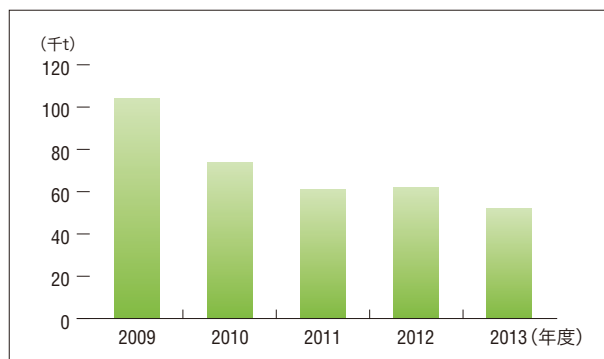
ーゼロ・エミッションー

廃棄物の再資源化

王子グループでは製造工程で発生する製紙汚泥、木くず、古紙由来の廃プラスチックなどの廃棄物の再資源化を進め、最終処分量（埋立）を削減するとともに、法令に従い適正に処理を行っています。

2015年度までに廃棄物発生量の多い5社※の合計最終処分量が50千トン以下となるよう再資源化を進めてきましたが、今後は石炭や製紙汚泥等を燃焼して発生する焼却灰のさらなる再資源化のため、有効利用先の拡大、新規用途の技術開発を進めます。

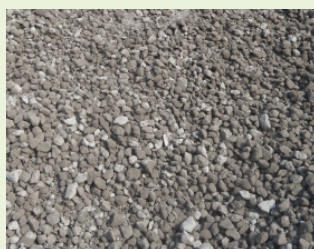
<最終処分量>



※王子製紙、王子マテリア、王子エフテックス、王子ネピア、王子イメージングメディア(国内グループ会社の廃棄物発生量の8割以上を占める)

<廃棄物の有効利用>

様々な燃料を燃焼して発生する灰は、土壤汚染対策法に基づいて無害化して路盤材、融雪剤、製鋼用副資材などに利用されています。



路盤材



融雪剤



製鋼用副資材

<リサイクル困難な廃棄物の利用>

一廃棄物燃料として一

製造工程から発生する、紙にリサイクル出来ない廃棄物をRPF燃料に加工し、グループ内のボイラーに供給しています。



RPF製造装置



RPF



ボイラー

<廃棄物処理委託先の確認>

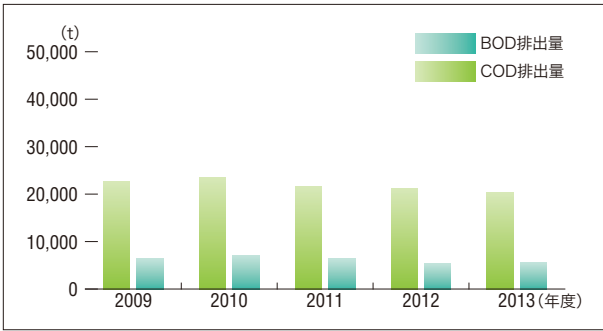
産業廃棄物の有効利用・処分が適切に行われていることを確認するため、条例による定めがない場合でも、処理(収集・運搬、処分)委託先を原則として2年に1回以上の頻度で訪問しています。視察時に漏れがないようにチェックリストを活用したり、産業廃棄物処理業者の情報をグループ内で共有しながら、有効利用の方法や管理状況に問題がないか、継続的に確認しています。

排水の浄化

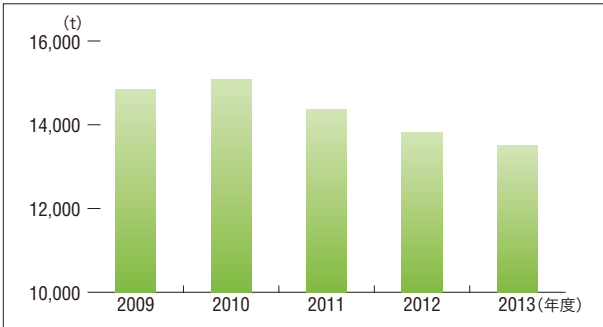
紙は木材繊維(パルプ)を水に分散し、抄き網(ワイヤー)の上で脱水してつくられます。このように製造工程では多量の水を使用しますが、出来る限りリサイクルに努め、水の使用量を減らしています。製造工程から排水に排出されるものの一部を回収し、原料として再使用する一方、回収できないものは、微生物を利用した生物処理や凝集剤を用いて排出物質を沈殿させる物理処理を行い、工場からの排水の浄化をさらに進めます。

排水中の環境負荷物質排出量推移

<BOD および COD 排出量>



<SS 排出量>

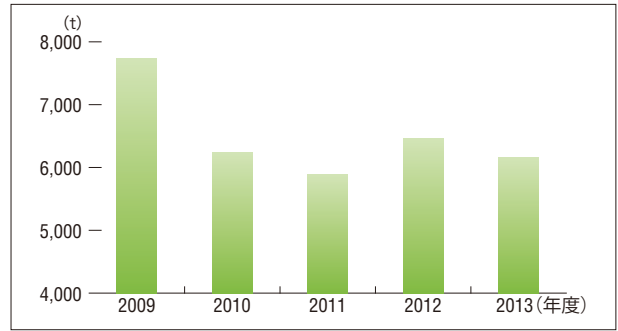


排気の浄化

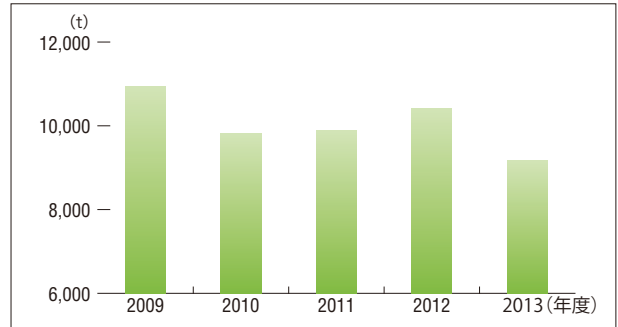
工場で使用する電力や蒸気をつくるボイラーの排気には、環境に影響を与える物質(硫黄酸化物、窒素酸化物、ばいじん)が含まれます。大型ボイラーでは脱硫装置や除塵装置(スクラバーやバグフィルター、電気集塵機等)を設置し除去する一方、小型ボイラーでは燃料を重油からクリーンな天然ガスへ転換することなどにより排気の浄化をさらに進めます。

排気中の環境負荷物質排出量推移

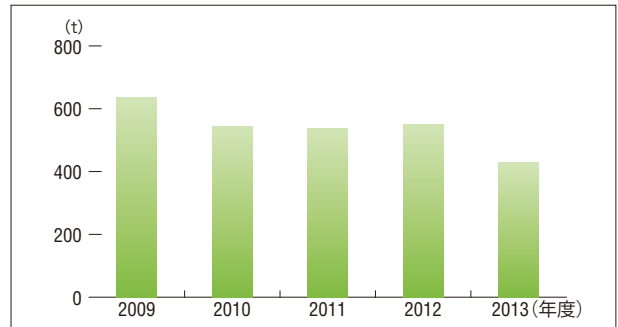
<硫黄酸化物(SOx) 排出量>



<窒素酸化物(NOx) 排出量>



<ばいじん排出量>



注)各環境負荷量は王子グループ国内事業場の環境負荷の9割以上を占める製紙系4社(王子製紙、王子マテリア、王子エフテックス、王子ネピア)が対象。BOD排出量は排水BOD規制の対象工場の合算。COD排出量は排水COD規制の対象工場の合算。

環境負荷ゼロに向け、限りなく挑戦

ーゼロ・エミッションー

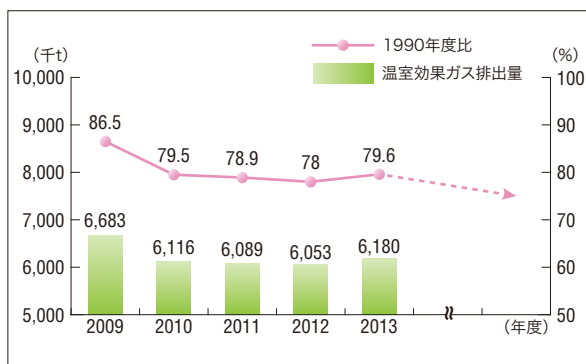
温室効果ガスの削減

温室効果ガスの排出量削減率は、対前年比で1.6%悪化しました。省エネなどの取り組みにより、製品製造に使用するエネルギー原単位（※1）は良化したものの、生産量増等による温室効果ガス排出量の増加分が省エネの良化分を上回ったことが原因です。

継続して、徹底した省エネルギー、化石燃料の使用量削減に取り組んでいます。

※1 エネルギー原単位 エネルギー使用量を生産量で割った値。省エネルギーの進捗状況を示す指標として利用される。

温室効果ガス排出量推移



省エネルギー

紙パルプ産業は電気や熱（蒸気）を大量に使用するエネルギー多消費型産業です。エネルギーコストの低減と地球環境の保全を目的に、高効率設備の導入や排熱回収といった省エネルギーに取り組んできました。今後も、徹底して「省エネパトロール」を行うなど、各事業場で地道な活動を継続し、エネルギー効率の改善に取り組んでいきます。



圧縮空気の漏れを調査(王子製紙 米子工場)

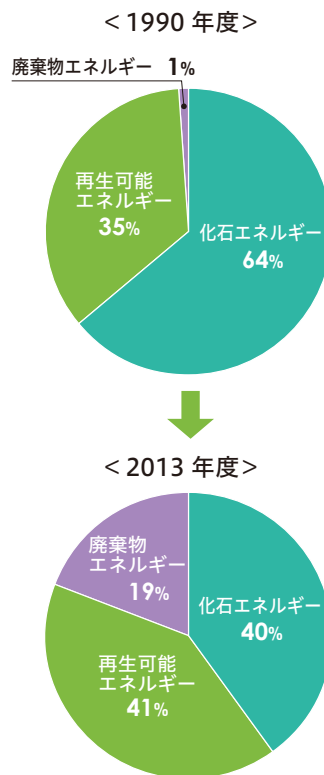
化石燃料の使用量削減

重油や石炭などの化石燃料に替えて、再生可能エネルギーや廃棄物燃料の使用を進めています。パルプ製造工程で発生する黒液（※2）は、紙パルプ産業で長年にわたり使用されている再生可能燃料です。その他、製紙汚泥（※3）や木くずを使用し、化石燃料の使用量削減を図っています。廃タイヤ、廃プラスチックやRPF（※4）などの廃棄物燃料は、化石燃料の使用量削減だけでなく、廃棄物の有効利用にも貢献しています。燃料転換以外にも、水力発電や太陽光発電に取り組んでいます。1990年度には64%あった使用エネルギー中の化石燃料および購入電力の割合は、2013年度には40%まで減少しました。化石燃料の使用量を減らすことで、温室効果ガスの排出量を削減しています。

※2 黒液	木材チップから木材繊維をパルプとして取り出した後の、黒い植物性廃液。リグニンやヘミセルロースが主成分。
※3 製紙汚泥	主に微細な木材繊維からなり、製紙工程から排出される。
※4 RPF	Refuse Paper & Plastic Fuelの略。製紙原料として利用困難な古紙と廃プラスチックを固めた燃料。

注) 製紙系4社のエネルギー構成
集計対象は王子製紙、王子マテリア、王子エフテックス、王子ネピア。
王子グループ国内事業場のエネルギー使用量合計の9割以上を占める。

エネルギー利用構成の変化



■国内環境負荷(2013年度)

事業区分	拠点数	生産量 千t	温室効果 ガス (CO ₂ 換算) 千t	水域排出の環境負荷					大気排出の環境負荷			産業廃棄物	
				水使用量 千m ³	排水量 千m ³	BOD t	CODMn t	SS t	硫黄酸化物 SOx t	窒素酸化物 NOx t	ばいじん t	発生量 有姿t	最終処分量 有姿t
産業資材事業	118	5,298	2,641	198,285	188,013	3,096	3,464	2,690	2,347	3,340	165	558,382	8,571
生活消費財事業	4	178	46	4,265	5,352	0	243	45	66	23	3	43,728	18
機能材事業	25	572	593	64,540	61,465	1,624	272	1,053	648	640	124	99,231	610
資源環境ビジネス	19	883	96	9,945	9,635	77	56	58	9	49	17	9,531	250
印刷情報メディア事業	6	3,228	2,782	342,001	330,917	928	16,397	9,730	3,275	5,279	217	801,905	44,157
コーポレートマネジメントグループ	10	34	19	652	618	5	0	1	13	2	0	5,608	186
シェアードサービス会社	23	0	3	16	15	-	-	-	-	-	-	813	63
小計(連結子会社)	205	10,192	6,180	619,704	596,014	5,729	20,433	13,577	6,356	9,333	527	1,519,197	53,855
その他(非連結子会社など)	45	174	42	2,122	1,918	132	0	1	87	20	7	26,326	503
合計	250	10,366	6,222	621,826	597,932	5,862	20,433	13,578	6,443	9,353	533	1,545,523	54,358

注)

- ・環境負荷量算定対象：国内連結子会社および非連結子会社
- ・温室効果ガスの算出方法は、エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)の定期報告書、温室効果ガス排出量算定、報告、公表制度の排出係数に基づく。
温室効果ガス排出量は製品の輸送に係るものは含まない。
- ・生産量は内部取引を含む。

■海外環境負荷(2013年度)

事業区分	拠点数	生産量 千t	温室効果 ガス (CO ₂ 換算) 千t	水域排出の環境負荷					大気排出の環境負荷			産業廃棄物	
				水使用量 千m ³	排水量 千m ³	BOD t	CODCr t	SS t	硫黄酸化物 SOx t	窒素酸化物 NOx t	ばいじん t	発生量 有姿t	最終処分量 有姿t
産業資材事業	22	813	231	4,437	3,688	116	907	225	0	3	1	85,017	42,207
生活消費財事業	1	15	25	256	204	-	38	10	2	10	1	246	28
機能材事業	5	324	151	6,019	5,562	607	493	112	2	55	1	17,157	3,294
資源環境ビジネス	5	2,256	282	58,462	52,329	901	12,618	4,606	8,142	-	2,122	283,580	33,038
印刷情報メディア事業	1	161	267	3,187	1,939	8	70	19	87	169	1	15,799	87
合計	34	3,570	956	72,361	63,723	1,631	14,125	4,972	8,233	236	2,125	401,800	78,654

注)

- ・環境負荷量算定対象：海外連結子会社(製造業のみ、環境負荷量の90%以上を占める)
- ・算出方法は、Greenhouse Gas ProtocolのEmission Factors from Cross-Sector Toolsの排出係数に基づく。

環境負荷ゼロに向け、限りなく挑戦

一森・紙のリサイクル推進一

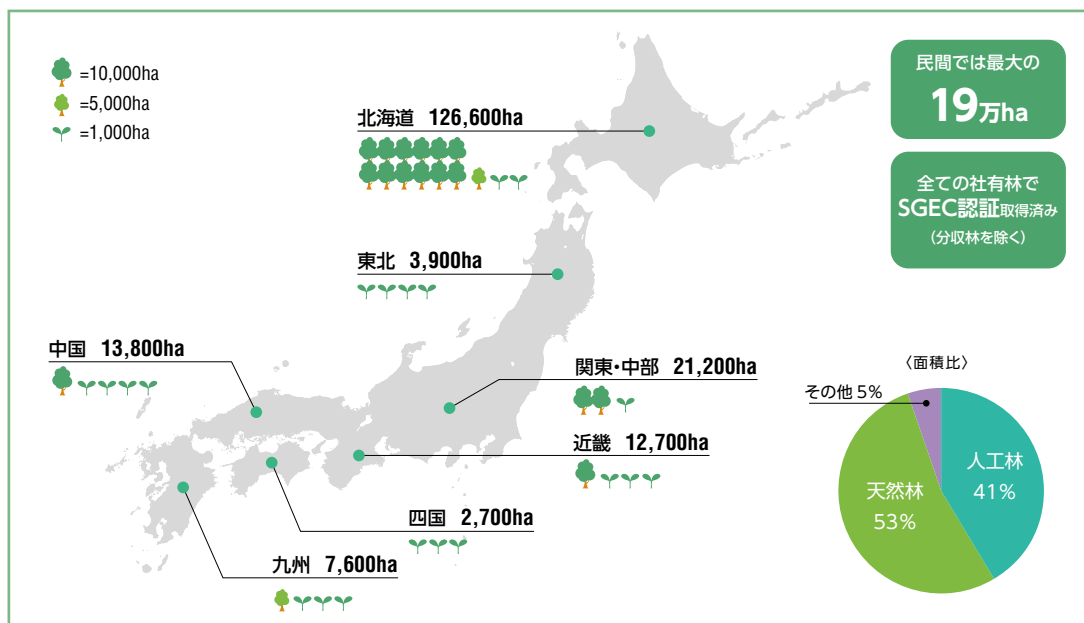
■ 森のリサイクル（森林認証取得率100%）

王子グループは、森のリサイクル活動（持続可能な森林経営）を支える、第三者機関による森林認証の取得を推進しています。国内19万ha、海外28万haに及び森林を保有し、これらの森林を適切に管理、保全、利用しています。国内では分収林を除く17万haすべてでSGEC（※1）森林認証を取得、海外では28万ha中20万ha(71%)でFSC®（※2）森林認証を取得しています。また、PEFC（※3）森林認証を取得している植林プロジェクトもあります。

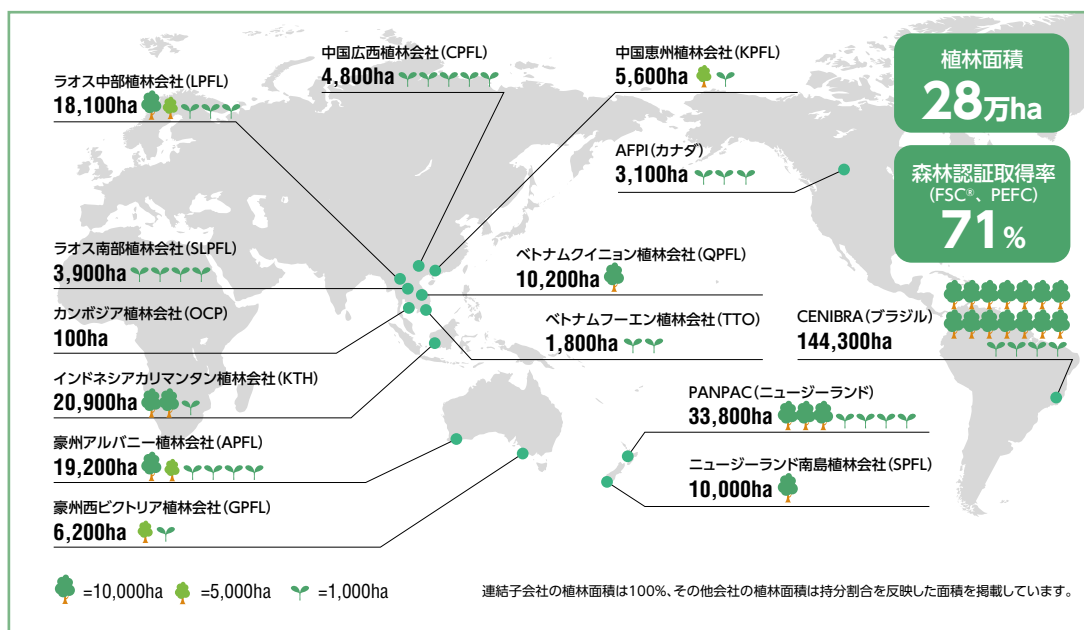
今後もすべての海外植林地での森林認証取得を目指して活動を続けていきます。

- ※1 SGEC：Sustainable Green Ecosystem Council（緑の循環認証会議）の略。日本の自然的社会的立地に即した、日本独自の森林認証を行う組織。
- ※2 FSC®：Forest Stewardship Council®（森林管理協議会）の略。国際的な森林認証制度により、環境・社会・経済の観点で適切な森林管理を推進する国際組織。
- ※3 PEFC：Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemesの略。各国で個別に策定された森林認証制度の審査およびそれら制度間の相互認証を推進する国際組織。

国内社有林概況・分布図（2013年度末）



海外植林分布図（2013年度末）



FSC® 認証林を見学して

公益財団法人世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)
森林プログラム 古澤 千明 様

木材や紙といった森林資源を利用したさまざまな製品は、日常生活、ビジネスに必要不可欠なものですが、無秩序な利用による森林減少が、現在も世界で報告され続けています。WWFでは、国際的に信頼性の高い森林認証制度であるFSC®を取得することは、環境保全や地域社会に貢献すると考えています。森林認証制度における環境・社会・経済への配慮に関する厳しい基準を満たし、認証を取得、維持していくためには、大変な努力が必要です。今回王子グループのブラジルのFSC® 認証林※を見学いたしました。そうした努力によって営まれる植林地が、劣化した土地での森林再生や希少生物の保全、野生の動植物のモニタリングを継続することなどによって、生物多様性の向上に貢献する「良い影響を与える」ということを再確認することができました。

※ CENIBRA ライセンスコード: FSC-C008495



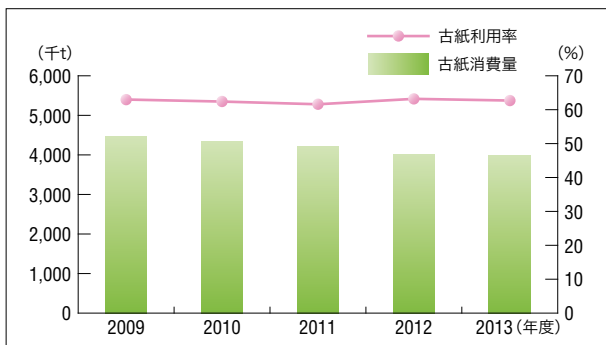
収穫期を迎えた植林木の伐採現場。植林地に残っている天然木に配慮しながら作業を行っている。

■ 紙のリサイクル

(紙の回収を促進し、さらなる古紙の利用拡大)

製紙業界の目標でもある2015年度古紙利用率64%の達成を目標に掲げて紙のリサイクルに取り組んでいます。2013年度の利用率は62.7%でした。古紙利用促進のため、機密書類や難処理古紙の利用、古紙品質向上のための業界への働きかけなど、多面的に取り組んでいきます。

<古紙消費量・利用率の推移>



機密書類のリサイクル

機密書類の多くは、情報漏洩の懸念から焼却処分されてきました。機密書類の利用を促進するため、王子マテリア江戸川工場では、2013年6月に情報セキュリティ認証IEC/ISO 27001を取得し、排出元から信頼される処理体制の充実に努めています。

古紙品質向上に向けた取組み

回収古紙中に「禁忌品」や異物が多ければ、リサイクル効率の悪化、エネルギーの増加、選別作業の負担増加、紙製品の品質低下といった様々な悪影響が現れます。古紙利用率向上のためには、適切な分別を行い禁忌品を混入させないことが重要です。古紙品質向上のため、古紙問屋業界・行政との意見交換や見学会などを実施しています。



回収古紙から異物を取り除く作業

責任ある原材料調達

王子グループは、国連グローバル・コンパクトや「王子グループ企業行動憲章」「王子グループ環境憲章」の理念に基づいた「王子グループ・パートナーシップ調達方針」および「木材原料の調達指針」に従って、原材料の安全性や合法性を確認し、環境・社会に配慮した責任ある原材料調達に努めています。

王子グループ・パートナーシップ調達方針

王子グループはサプライチェーンの取引先の皆様に下記項目の実行をお願いし、取引先の皆様とともに取り組めます。また皆様のサプライチェーンにおいても同様の配慮をされることを期待します。

王子グループ・パートナーシップ調達方針

1 安定供給の確保

1. 競争力のある価格
2. 品質と納期の確保

2 法令・社会規範の遵守と公正な取引

1. 関連する法令と国際条約などの遵守
2. 取引先との誠実、健全な関係の維持

3 環境への配慮

1. 環境管理体制の強化
2. 廃棄物の低減と資源の有効活用
3. 地球温暖化対策の推進
4. 生物多様性の保全
5. 環境負荷の削減
6. 化学物質の管理

4 社会への配慮

1. 人権の擁護(児童労働の禁止、強制労働の禁止、差別の禁止、ハラスメントの禁止)
2. 労働者の権利保護(良好な労使関係の維持、長時間労働の防止、最低賃金の保障)
3. 職場の安全衛生の確保
4. 社会・地域への貢献

5 社会とのコミュニケーション

1. ステークホルダーとのコミュニケーションによる信頼関係の構築
2. 海外の文化・慣習の尊重
3. 適切な情報の開示と保護

制定：2007年 4月
改訂：2012年 10月

パルプ・木材原料の調達

原材料の中でも適切な利用が求められている木材原料については、「木材原料の調達指針」を定めています。

調達指針に従って、パルプを含めた木材原料を調達しています。

木材原料の調達指針

- 1 森林認証材の拡大
- 2 植林木の増量、拡大
- 3 未利用材の有効活用
- 4 調達における法令遵守、環境・社会への配慮等の確認
- 5 情報公開(ウェブサイト※)

※ http://www.ojiholdings.co.jp/sustainability/forest_recycling/view.html

制定：2005年 4月
改訂：2012年 10月

トレーサビリティの確認

トレーサビリティレポートにより、以下に示す項目を確認しています。

確認項目：

- ① 木材原材料の産地
- ② 原材料の数量
- ③ 各サプライヤーの森林管理方法および森林認証の取得
- ④ 違法伐採木材が含まれていないこと
- ⑤ 遺伝子組換え木材が含まれていないこと
- ⑥ 公的に保護価値が高いと認められた山林を伐採していないこと
- ⑦ 原料をめぐる重大な社会的紛争がないこと
- ⑧ 人権の擁護や労働者の権利保護に配慮していること



トレーサビリティレポートに対する第三者監査報告書

現地調査の実施

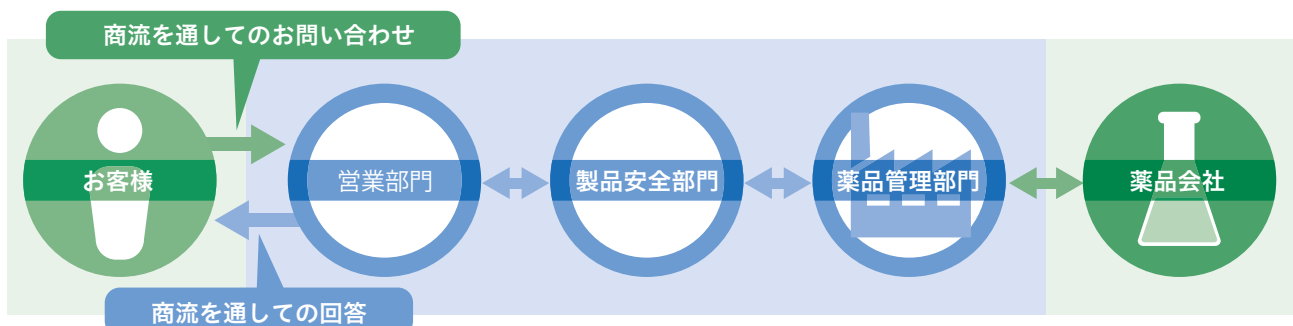
木材のトレーサビリティ確認のため、林地・チップ加工、船積み現場を定期的に訪問しています。また、行政やその他関係者に違法伐採などの問題が起きていないか、必要に応じて確認を行っています。



ベトナムのアカシア植林地

原材料・薬品の安全性確認

使用する原材料（薬品、資材等）は、使用開始前および開始後定期的に、法規制、有害性、グリーン調達物質等の情報を入手してサプライチェーンを通じた安全性を確認することで、製品安全やお客様からのお問い合わせに対処できるよう管理しています。そのために、法規制に基づいた安全データシート（SDS）に加えて、SDSでは入手できない情報を補う王子グループ独自の調査票を使用して審査することを、グループのルールとして定めています。

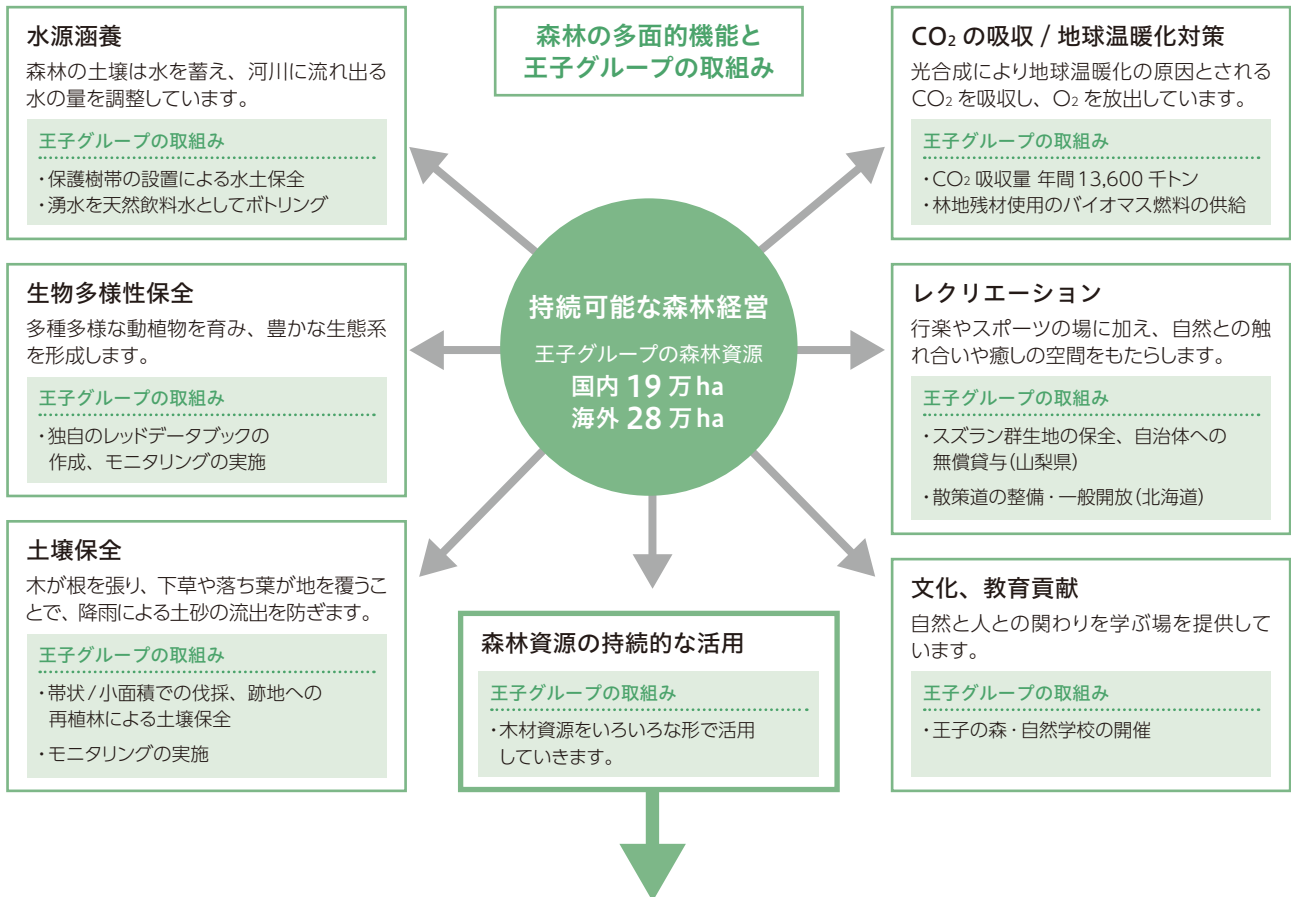


持続可能な森林経営

—森林認証制度を利用した持続可能な森林経営—

国内外の王子グループの森林では、天然林の保護、生態系保全など環境に配慮しながら、「植えて」「育てて」「伐って」「また植える」、この循環を通じて森林資源を持続的に活用し、多様な森林の環境機能を発揮する持続可能な森林経営を実践しています。また、「持続可能な森林経営」を支える森林認証の取得を推進しています。

生物多様性等の森林の多面的機能の保全



(総合林産業の詳細はP.36)

パルプ事業



PANPAC 工場全景

再生可能エネルギー事業



富岡工場 バイオマスボイラー

木材加工事業



PANPACの木材製品

生物多様性保全の取組み

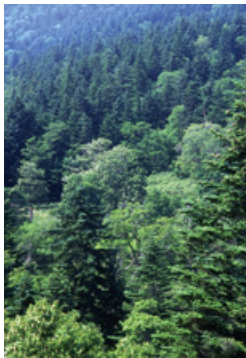
国内外の王子の森林で、自治体、学識経験者、環境NGO、地域住民と協力しながら、生物多様性の保全に取り組んでいます。

国内での取組み

猿払イトウ保全協議会

イトウは国内最大の淡水魚で、絶滅危惧種IB種に指定されています。北海道猿払村の猿払山林とその河川域に生息するイトウの保全を目的に、現地NPO、行政、研究者らと共同で2009年に「猿払イトウ保全協議会」を設立し、以降、保護活動を行っています。

猿払山林における河川域2,660haを保護区域として指定して保全しています。また2013年より、シンポジウム、大学生対象の環境教育に加え、国立環境研究所およびワイルドサーモンセンターによるイトウの遡上カウント調査などの生態調査にも協力しています。調査結果では、予想以上の個体数が確認されました。今後、さらなるイトウの生態解明が期待されています。



自然豊かな猿払社有林



猿払川を遡上する赤い婚姻色のイトウ



遡上を邪魔する流木の除去



遡上を邪魔する人工構造物の調査

アポイ岳 絶滅の危機に瀕する高山植物の保全活動

アポイ岳は、日高山脈の南端、襟裳岬に近い西海岸寄りに位置し、1952年に特別天然記念物に指定されたアポイ岳高山植物群落は、盗採などにより高山植物個体数が激減しています。高山植物の再生を目指す「カムバック1952アポイ岳再生委員会」の活動に賛同し、2006年から社有林を再生実験地として無償で貸与するとともに獣害防止用の柵などの資材も提供しています。

2013年5月、地域住民、行政、研究者らで構成される再生委員会メンバーら参加者は、ササなどの下草刈りや地域住民が種から育てたエゾコウゾリナ、アポイアズマギクの苗の植栽などを行いました。再生実験地では昨年までに植栽したアポイアズマギクなどが生々と開花しています。



アポイ岳再生活動に参加した方々



登山道の傍らに咲くサマニユキワリ



花をつけたアポイアズマギク
(実験地)



下草刈りの風景

海外での取組み

ブラジルにおける生物多様性保全の取組み

ブラジルでユーカリの植林・パルプ事業を行っているCENIBRAは、10万haの天然林と15万haの植林地を保有・管理しています。ブラジルの森林法に従って植林地のうち約5万haを生物多様性保全のために保護しており、天然林のほか、急斜面や湿地帯などの水源周辺部の森林も伐採せずに残しています。保護林内で崩壊、野火等により、天然林が消失した場合は、自生の樹種を植林して環境の回復(天然林の再生)を図っています。

保護活動として、希少種であるムトゥン(ホウカンチョウ)を繁殖・飼育して野生に返す活動を行っています。また、学校や地域住民を対象に森林や生物多様性に関する環境教育も行っています。



天然林を残した植林(©João Rabelo)



環境の回復前後(天然林の再生)



飼育中の希少種ムトゥン、成長後野生に返します

ニュージーランドにおける生物多様性保全の取組み

ニュージーランドに生息する飛べない鳥キウイは、かつて人間の持ち込んだ哺乳類により絶滅の危機にあります。そのキウイを保護するため、ニュージーランド・ネイピア市でラジアータパインの植林・パルプ・製材事業を行うPANPACは、ホークスベイ地区を拠点とするECOED(環境保護・野外活動教育団体)を支援しています。

キウイ幼鳥の保護区は総面積40haで、周囲を害獣防護柵で囲っています。毎年10月頃に周辺地域の森林などで生息する幼鳥や卵をボランティアが保護・捕獲しています。卵は孵化させた後に保護区へ送り、幼鳥は体重が800gを超えて天敵から身を守ることができるになると野生に戻します。



キウイ



キウイと遊ぶ人々

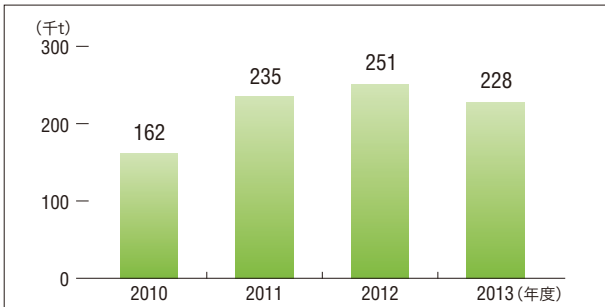
FSC® 認証

FSC® 認証には、森林そのものが適切に管理されていることを確認する「FM※1 認証」と、加工流通過程において適切に管理されていることを確認する「COC※2 認証」があります。

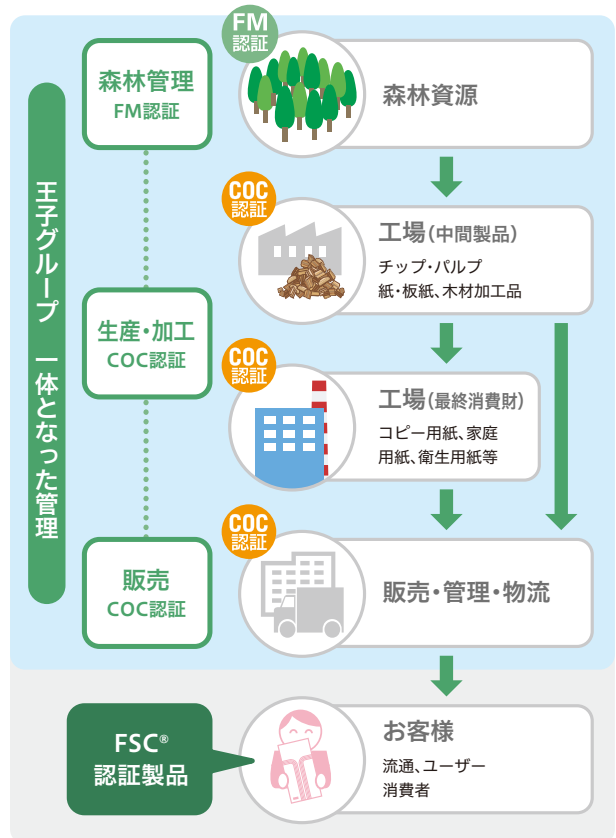
王子グループでは、海外植林事業においてFSC® FM 認証を取得、またグループ内の生産・加工事業においてはCOC 認証を取得し、印刷用紙やコピー用紙、ティッシュやトイレットロール、紙おしぼりなど多くのFSC® 認証製品の供給体制を整えています。2013年度は228千トンを販売しました。

※1 FM : Forest Management (森林管理)の略
 ※2 COC : Chain of Custody (管理の連鎖)の略

王子グループのFSC® 認証製品 販売量



日本においては森林認証の認知度が非常に低いですが、日常生活に密着したFSC® 認証製品の販売等を通じて、森林がもつ多種多様な機能および持続的な森林経営の重要性について、理解の拡大に努めています。



森林認証 (FSC®) の認知度

ヨーロッパ 40 ~ 70%
 日本 10%

(出典: 2013年FSC®調査資料)

王子グループのFSC® 認証製品



責任ある森林管理のマーク



王子ネピア ティッシュ、トイレットロール
 (ライセンスコード: FSC-C018118)



PANPAC 製材
 (ライセンスコード: FSC-C017103)



王子製紙 PPC用紙
 (ライセンスコード: FSC-C014119)



王子エフテックス ファンシーペーパー
 (ライセンスコード: FSC-C005431)



王子キノクロス おしぼり
 (ライセンスコード: FSC-C109587)

社会貢献活動

王子グループの全役職員が取り組むべき事項を定めた企業行動憲章に「社会とのコミュニケーション」「社会貢献活動への参画」「国際社会との共生」を掲げ、地域社会との良好な関係の維持・構築に努めています。

お客様や地域の方々と積極的にコミュニケーションを図り、王子グループの活動についてご理解をいただき、地域社会の抱える問題解決に貢献するため、様々な取組みを行っています。

紙のワークショップ

古紙から紙が出来上がる現場を見ていただく「工場見学」と紙を使った「遊び」を通じて紙の魅力を発信することを目的に、2014年4月、第4回目となる「紙のワークショップin製紙工場」が王子マテリア江戸川工場で開催されました。リピーターや口コミにより、過去最多となる781名のお客様に来場いただき、社内公募で集まった研修中の新入社員を含むグループ15社71人の係員がお迎えしました。



紙すき、絵の具、紙管積み木、段ボールパズルなどの「遊び」で賑わう会場



いよいよ「工場見学」へ出発



古紙が溶ける様子に興味津々

参加係員の声

VOICE

新入社員としてはじめて王子グループの社会貢献活動に参加して

王子ネピア株式会社 PCIC 商品開発部 清水遥絵

私は正門前の案内係として参加し、ご来場者だけでなく、工場前を通りかかる興味をお持ちの方々と、挨拶や内容説明などたくさんの交流を果たすことが出来ました。また、この活動を通じ、使い次第で人を笑顔にできる紙の魅力を改めて実感しました。入社後間もなくこのような地域社会との触れ合いの場に赴くことができたことは、今後の社会人人生の大きな財産になることと思います。



王子の森・自然学校

日本環境フォーラムと協働で、小学4年生から中学3年生までの子どもたち向けに、社有林と工場を活用した自然体験型環境教育プログラムを実施しています。山林観察や間伐体験など、3日間を協力して過ごす中で自然や人との関わりを体得します。また、製紙工場の見学を通じて、森、産業、人の関係性を学びます。

第10回目を迎えたこの取組みは、文部科学省の「青少年の体験活動推進企業表彰」を受賞するなど各方面から高い評価を得ています。今年は北海道、日光、富士の3校に全国から約80人の参加者が集まりました。



2014 王子の森・自然学校(日光校)

グラウンドワーク活動

グラウンドワークとは、地域住民・企業・行政がパートナーシップを組み、地域環境の改善に取り組むものです。王子グループは1995年に設立された日本グラウンドワーク協会に企業第1号として加盟し、地域の清掃・美化活動、植林活動や環境教育への協力を行っています。王子製紙春日井工場は、一級河川である庄内川への長年の美化・愛護推進活動への評価から、2013年7月に「中部地方整備局長感謝状」を受賞しました。



工場周辺道路の清掃(王子マテリア釧路工場)

新1年生にスケッチブックを贈呈

～王子製紙日南工場

上質紙やコピー用紙などを製造している王子製紙日南工場では、日南市内の新小学校1年生を対象に、同工場で製造する紙から作られたスケッチブックを贈呈しています。

この取組みは1974年から毎年行っているもので、本年春には41回目を迎えました。一生に一度の「限定品」ということもあり、新1年生とその保護者の方からは大変ご好評をいただいています。今後も、新1年生だけの特別な贈り物として、この取組みを継続していきます。



今年は日南市立油津小学校に何って贈呈式を行いました



何が描けたかな？



ドイツ「紙の博物館」

25周年プロジェクトへの協賛 ～ KANZAN

イメージングメディア事業で感熱紙を生産販売するKANZANの所在地、ドイツのノルトラインヴェストファーレン州デューレン市。彼の地では400年以上前に製紙業が始まり、ドイツ製紙業の一大中心地として栄え、最盛期には17の製紙工場が操業していました。

市の中心部にあり、製紙技術の発展や街の歴史を伝える「紙の博物館」は、2015年の開館25周年のプロジェクトとして、老朽化した施設の改修や展示内容のリニューアルを計画しています。KANZANをはじめとする地域有力企業や個人は寄付を募り、プロジェクトをサポートしています。近くを訪ねる機会があれば、是非お立ち寄りください。



デューレン「紙の博物館」の手漉き用の桶



博物館改修後のイメージ図

カンボジア植林会社 (OCP) の社会貢献活動

カンボジアで植林事業を行うOCPは、近隣の小学校への支援を始めました。2013年は主に文房具を提供、2014年は濾過フィルターおよび井戸の提供を進めています。これからも子どもたちの衛生・教育環境の改善に少しでも貢献していきたいと考えています。

また地域社会のニーズに応じ、苗木の提供や保険センターへの支援なども行いました。住民の皆様と対話を行い、より良い貢献を模索し、地域との絆を深めていきたいと願っています。



OCPより近隣の小学校への文房具提供

小学校校長先生の声

VOICE

子どもたちがきれいな水を使えるようになりました

Peareach小学校 Mr. Lot Savan

衛生環境の改善は生徒の生活にとって非常に重要なことですが、OCPから井戸の提供を受ける前は小学校周辺で水を入手することが難しく、生徒は遠くへ水を汲みに行ったり、村へ買いに出掛けたりしなければなりません。制服を汚れたまま着たり、持たない人も多くいました。今では、子どもたちは校内で手や食べ物を洗うことができ、近隣の住民も作物や家畜に水をやるため、この井戸を利用しています。



写真左が校長先生

Oji Papéis Especiais (OPE) での社会貢献活動

ブラジルで感熱紙、ノーカーボン紙事業を行うOPEは主に、

- ①教育・職業支援
- ②スポーツ支援
- ③文化支援
- ④ダウン症患者への支援

の各分野で地域の社会貢献活動を支援しています。

①教育・職業支援

視覚障害者向けの教育・職業訓練や低所得層の高校生に対する経営教育を行っています。

②スポーツ支援

スポーツ・サッカー教室を開催し、モノ、サービスへのアクセスが制限されている青少年の社会参加を促しています。

③文化支援

音楽家を目指す学習機会の提供、詩のワークショップや文化コンテストの開催を通じて子どもたちの文化交流を促しています。

④ダウン症患者への支援

スポーツ、芸術、音楽を通じて、ダウン症患者の知的・身体的能力の向上を図るとともに、その家族の支援や胎児検診も行っています。



中国 内モンゴルにおける植林活動

中国王子グループでは、地球環境改善への支援を積極的に推進していくことを目的として、内モンゴルへ植林隊を派遣し、植林活動を行っています。本活動はNGO団体「上海根と芽青少年活動センター」主催の「百万本植林プロジェクト」に参画しているもので、王子グループ従業員としての誇り、社会貢献活動への参加意識の高揚が期待できます。2011年6月に初めて参加し、2014年は5月27日～30日の日程で、グループ各社で有志を募り派遣しました。今後7年間継続して、合計23,000本の植樹を行う計画です。



中国の各社から集まった2014年参加者



しっかり根付くことを願って

王子ネピアの社会貢献活動

ティッシュやトイレロール、紙おむつなどを製造・販売している王子ネピアでは、『nepiaQuality』を掲げ、3つの品質【生活品質・環境品質・社会品質】を追求しています。社会貢献活動も一つの品質【社会品質】と捉え、お客様の想いととも、様々な団体と協力しながら、社会の課題解決への取組みを今後も継続していきます。

nepia 千のトイレプロジェクト

いま世界では、汚れた水やトイレの不備から、毎日約1,400人もの子どもたちが命を落としています。

トイレトペーパーをお届けする企業として、「トイレと水の問題で失われていく命を守りたい」という想いから、キャンペーン期間中のnepia対象商品の売上の一部で、ユニセフの活動を支援する「nepia千のトイレプロジェクト」を2008年に開始しました。

支援対象国である東ティモールにおいて、下痢や脱水症状などの病気の原因となる屋外排泄を根絶するために、毎年1,000以上の家庭が衛生的なトイレを手に入れ、安全な衛生習慣を身につけることを支援。子どもたちとその家族の命と健康を守っています。

これまでの累計で6,200基以上のトイレが完成し、5歳未満児の死亡率改善にも大きく貢献しています。また、日本の消費者からは、約70,000件もの応援メッセージをいただいております。消費者とともに展開するプロジェクトとして、成長しています。



プロジェクトパートナーの声

VOICE

希望に満ち溢れた豊かな国づくりにつながっています

公益財団法人 日本ユニセフ協会 専務理事 早水 研 様

東ティモールでは、都市部の発展が進む一方、アクセスが困難な農村部の地域では安全な水や衛生施設（トイレ）へのアクセスがなく、いまだ多くの世帯が不衛生な環境で暮らしています。不適切な衛生習慣は下痢や寄生虫病の原因になるだけでなく、子どもたちの未来を大きく損う慢性的な栄養不良や発育阻害を引き起こします。千のトイレプロジェクトは同国の衛生環境の改善にとどまらず、希望に満ち溢れた豊かな国づくりにもつながっています。「子どもにふさわしい世界」の実現には企業とユニセフ、双方の強みや特徴を最大限に活かしたパートナーシップが不可欠です。未来を担う子どもたちへの継続的なご支援に心より感謝申し上げます。



nepia うんち教室

いいうんちをすることの大切さを小学生に伝える「うんち教室」を、NPO法人日本トイレ研究所とともに2007年から開催しています。

「偏食」「運動不足」に加え、「学校でトイレに行くことからかわれる」「学校のトイレは和式便座なので、使い方がわからない」などの理由で、学校での排泄を我慢してしまい、便秘が増えている現状があります。

これらの課題解決に向け「うんち教室」を展開しており、これまで、15,000人を超える子どもたちが参加しました。2009年からは、さらなる普及を目指し、養護教諭などが独自に「うんち教室」を行うための研修会も実施しています。

「嫌いだった野菜を食べられるようになった」「学校でうんちができるようになった」などの子どもたちの声や、「トイレやトイレトペーパーを大切に使うようになった」「親子で健康についての会話ができるようになった」などの保護者や教諭からの声を受け、企業として社会のためにできることがあると確信でき、王子ネピアの社会貢献活動のきっかけとなった活動です。



Genki! supports クリニクラウン

「ベッドの上の子どもたちにも、元気を届けたい」

2010年より、赤ちゃん用紙おむつ「nepiaGenki!」の売上の一部で、日本クリニクラウン協会の活動を支援しています。クリニクラウン(臨床道化師)による定期的な病院訪問や、クリニクラウンの養成・啓発活動に加え、被災地支援として、東日本大震災の被災地域での活動も行っています。赤い鼻のクリニクラウンが、入院中の子どもたちに元気を届けます。



ネピアデンター 笑福亭鶴笑ボランティア落語会

大震災をきっかけに自ら思い立って、老人介護施設などを慰問して、ユニークな落語で笑っていただくボランティア活動を続けていた笑福亭鶴笑師匠。王子ネピアでは、師匠のご意思に共感し、2013年から、業務用紙おむつの売上の一部で、日本フィランソロピー協会を通じて鶴笑師匠の活動を支援しています。「ボランティア落語会」として、全国の介護施設をキャラバン訪問する仕組みを立ち上げ、「笑い」と「元気」をお届けするお手伝いをしています。



文化活動・スポーツ活動

藤原科学財団を通じての社会貢献

◇藤原科学財団とは

戦前、旧王子製紙の社長を務め日本の製紙王といわれた藤原銀次郎（1869－1960年）は、日本を科学技術国とすることを念願して育英事業に尽力し、藤原工業大学（現在の慶應義塾大学理工学部）を創設したことなどで知られています。さらに、将来の日本の科学技術振興に寄与することを目的として1959年に設立されたのが藤原科学財団です。

財団では、日本の科学技術の発展に貢献した毎年2名の科学者へ「藤原賞」を贈呈しています。また、学術的に高い水準の国際セミナーである「藤原セミナー」の開催も、毎年2件支援しています。

王子ホールディングスでは、財団が創設者の志を継ぎ日本の科学技術の発展にさらに貢献できるよう、財政面を中心に支援を行っています。

◇藤原賞

藤原賞の対象範囲は広く、「数学・物理」「化学」「工学」「生物・農学」「医学」の5分野に及んでおり、日本で最も歴史の古い、権威ある科学振興表彰として高い評価を受けています。

2014年の第55回藤原賞は、東京大学大学院の中村栄一教授（理学博士）「精密分子設計に基づく分子科学・技術のフロンティアの開拓」と、東京大学大学院の宮下保司教授（医学博士）「認知記憶メカニズムの解明」の2名に贈られました。それぞれ、「化学」と「医学」の分野で卓越した研究業績を上げられた先生方の功績を讃えたものです。

この賞は、後にノーベル物理学賞を受賞した小柴昌俊博士

（1997年）や、本年ノーベル物理学賞の受賞が決まった赤崎勇博士も受賞（2002年）されています。

◇藤原セミナー

藤原セミナーは、1973年に旧王子製紙創業100周年記念事業の一環として、同社から分かれた王子製紙（現・王子ホールディングス）など16社からの支援を受け、1974年から毎年、国際セミナーの開催を援助することとしてスタートしました。

セミナーには世界各国の大学や研究機関から60～70名の研究者が参加し、日頃より取り組んでいる共通テーマに対し、



藤原セミナーの様子

活発な論文発表や意見交換を通じ一層の研鑽を重ねることで、将来に向けてさらに進んだ次元へと研究テーマを推し進めています。また、参加者が起居をともにすることによって自由な雰囲気ですぐに学術的な交流と人間的接触を深め、研究者間の将来にわたる協力の基盤づくりの場ともなっています。

2014年の藤原セミナーは、第67回が苫小牧で、東京大学大学院の宮下精二教授が「物理現象の実時間発展と外場による時間操作」をテーマに、第68回が伊豆・天城高原で、東京大学／理化学研究所の上田泰己教授が「体内時計、睡眠、代謝における動的恒常性維持機構」をテーマに開催されています。



第55回藤原賞贈呈式

銀座4丁目の音楽空間 王子ホール

王子ホールは、コンサートホールとして年間約40の主催公演と160の貸ホール運営を行っており、年間約6万人、開館以来110万人の方が来場され、2017年10月に25周年を迎えます。選び抜いた上質な主催公演は評価が高く、NHKも度々収録に訪れ、頻りに放映されています。315席のアットホームかつ贅沢な雰囲気は他に類がなく、国内外で評判を呼び、欧米の著名な演奏家も「OJは日本のホーム」と呼んではばかりません。

コンサートホールは充実した時間を求める人々が行き交う場所です。国や言葉の違い、日常の憂いを音楽の力は一瞬にして飛び越えます。人の営みに欠かせない文化を創造し発信していく王子ホールという場で、常に世界に目を向け、おもてなしの精神を持って芸術文化の発展と向上に貢献するために尽力してまいります。



王子ホール社長
星野桃子



王子ホール ステージ(王子ホールディングスビル本館3階)



王子ホールの看板コンサート「MAROワールド」
国内著名オーケストラのトップ奏者からなる弦楽合奏団MAROカンパニーによる演奏

アイスホッケー

アイスホッケーチーム「王子イーグルス」は、1926年の発足以来、全日本選手権35回、日本アイスホッケーリーグ13回、アジアリーグアイスホッケー2回の優勝経験を誇ります。歴史、戦績ともに、日本アイスホッケー界のリーダー的存在として活躍しています。

シーズンオフには苫小牧市内および近郊の小中学校を対象にホッケー教室を開催し、選手育成を行っています。また、病院でのボランティア活動をはじめ、市内での清掃活動、街路花植えなど、市民との交流を図っています。



王子硬式野球部

王子硬式野球部は王子製紙春日井工場を練習拠点とし、都市対抗野球大会において2004年に優勝するなど、数多くの実績を残しています。

毎年11月には地域の少年野球チームを対象に王子杯野球大会を開催し、野球少年たちの白熱した試合のサポートを選手が行い、大会終了後には参加者全員を対象に野球教室を行うなど、地域に根付いた活動を行っています。



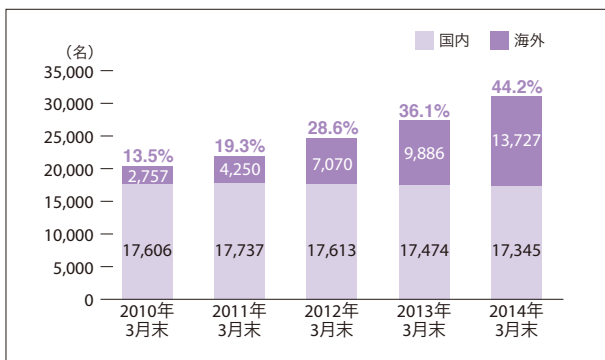
従業員との関わり

「人間尊重経営」のもと、従業員の安全と健康に最大限配慮し、従業員のゆとり、豊かさ、個性発揮の実現を目指すとともに、厳しい経営環境の中、人的資源の一層の充実と組織の活性化を図るため、役割を重視した実力主義の人事制度の導入拡大や、女性労働力活用の推進、採用の多様化、グローバル人材の育成に取り組んでいます。

従業員数の推移

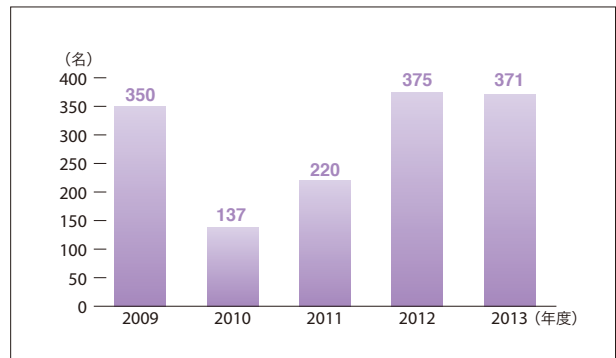
王子グループの2014年3月末時点の従業員数は31,072名で、そのうち海外従業員数は13,727名となっています。

<王子グループ(連結)の従業員数推移>



- ① 意識改革の浸透・定着による革新的価値の創造
- ② グループ従業員の連携強化
- ③ コミュニケーション能力の強化
- ④ グローバル人材の育成

<王子グループ(連結)の従業員採用者数推移>



人材の確保・育成

王子グループでは、豊かな発想で感度の高い企業グループを目指し、企業市民の一員としての自覚と社会の信頼に応える高い倫理観をもった企業活動を推進するため、企業行動憲章・行動規範を定めています。

これらの実現を目指し、以下の方針に基づいた人材の確保・育成を推進しています。また、新卒者や日本人に限定せず、多様な採用活動を行っています。

ワークライフバランスへの取組み

◇働き方改革

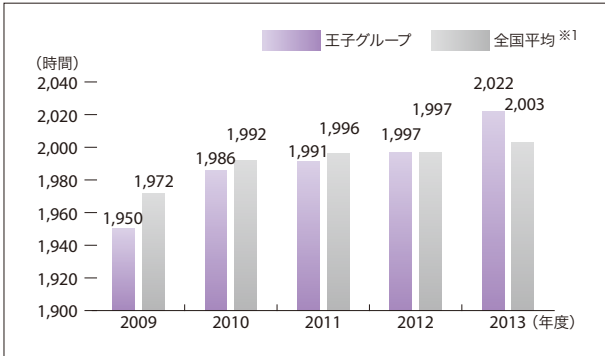
人材は貴重な経営資源と捉え、従業員のワークライフバランスの向上に努めています。無駄な業務の削減、業務効率化を図るとともに、年間総労働時間1,900時間を目標として以下の取組みを行っています。



主な取組み および 検討項目

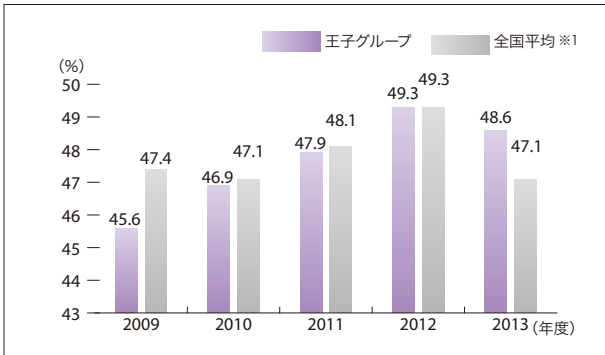
- ① 業務実態に応じた勤務時間の流動化の促進 (労働時間のシフト)
- ② 休日出勤の完全振替化
- ③ 年次有給休暇の取得促進 (夏期一斉休暇の設定、月1回休暇取得奨励)
- ④ 営業部門の業務効率化の検討(タブレットの活用他)
- ⑤ 裁量労働制の導入検討

<総労働時間の推移>



※1 「全国平均」は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」による

<年次有給休暇取得率の推移>



※1 「全国平均」は、厚生労働省「就労条件総合調査」による

集計対象は王子ホールディングス、王子製紙、王子マテリア、王子エフテックス、王子ネピア、王子イメージングメディア、王子コンテナ、王子グリーンリソース、王子マネジメントオフィス

◇育児・介護と仕事との両立支援の取り組み

勤務短縮制度の導入、父親の育児休業取得の促進、育児に関する無料相談窓口、育児・介護目的の休暇の拡大等について、社内規定を整備し、男女ともに育児・介護と仕事の両立ができる働きやすい職場づくりを積極的に進めています。

さらに、子どもが保育園に入所できない従業員の休職期間延長、早期復職者への保育所費用補助や、在宅勤務制度、育児・介護・配偶者転勤による退職者のリターン制度の導入等を検討しています。

◇女性の活躍状況

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
女性管理職	26名	27名	28名	29名	30名
総合職採用女性比率	15%	0%	12%	32%	20%

※2012年度までは旧王子製紙在籍者、2013年度は王子製紙、王子マネジメントオフィス、王子グリーンリソース、王子イメージングメディア、王子マテリア、王子コンテナ、王子エフテックス、王子ネピアの合計

ダイバーシティへの取り組み

◇女性労働力の活用

すべての意欲ある社員が、その能力を最大限に発揮できる制度の構築、風土の改革に努め、多様な人材の活躍を後押ししています。14年度に改訂した管理職の役割等級制度や、業務の効率化と総労働時間削減などにより、女性がより活躍できる環境の実現を目指します。

なお、今後も下記を中心とした諸対策に取り組み、着実に女性管理職数を増やします。



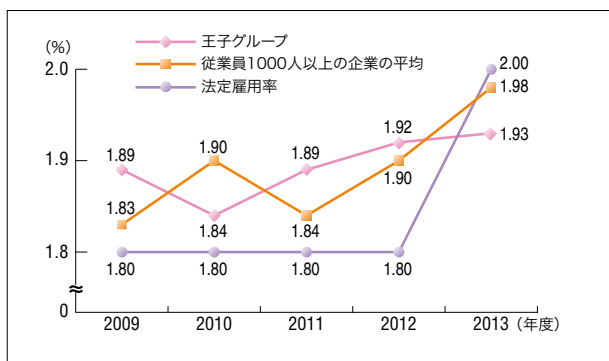
主な取り組み および 検討項目

- ① 女性管理職の確実な増加に向けた管理職育成研修の実施
- ② 総合職女性採用比率アップ
- ③ 個々のキャリアビジョン意識を高める自己申告と面談の実施
- ④ ダイバーシティ推進室の設置

障がい者雇用の推進

2004年度以降、公的機関やNPOとの連携のもと、就労場所の確保が難しいとされている知的障がい者を含めた障がい者の雇用促進に取り組んでいます。2007年6月には「王子クリーンメイト」を設立し、同年9月に障害者雇用促進法に基づく特例子会社として、グループ適用の認可を受けています。

<障がい者雇用率の推移>



集計対象はグループ適用を受けている王子ホールディングス、王子製紙、王子ネピア、王子イメージングメディア、王子マネジメントオフィス、王子クリーンメイト

高齢者雇用の推進

操業部門を中心とした労働力の確保と熟練技能の活用、高年齢者の安定した生活の基盤となる雇用機会の確保による従業員福祉の向上を目的とした人事諸制度の見直しや職場環境整備など、従業員が65歳まで意欲的に働き続けられる仕組みづくりに積極的に取り組んでいます。

心身の健康管理

◇従業員の健康管理を総合的に支援

定期健康診断や特殊健康診断、癌や脳疾患などの早期発見を目的とした特定検査を通し、疾病の予防・早期発見・治療と産業医による事後フォローを行っています。また、24時間体制の電話相談窓口「王子グループ健康相談室」により、従業員と家族の健康管理やメンタルヘルスカを総合的に支援するほか、相談内容を拡充した「なんでも相談サービス」を開設し、日常のケア体制も整えています。

さらに、メンタルヘルス対策については、本社地区グループ従業員を対象にWEBによるストレスチェックの実施や、月1回の産業カウンセラーによるカウンセリングルームの開設など、早期発見による予防に取り組んでいます。



2013年度は管理職に対するラインケア（職場環境改善、部下からの相談対応）、2014年度は一般従業員を対象としたセルフケア（個々によるストレスへの気づきと対処方法への理解向上、およびその積極的な実践）に関するセミナーを全国で実施しています。

また、海外事業展開の拡大にあわせ、海外駐在員の健康管理支援の拡充にも取り組んでいます。カウンセラー派遣による駐在地でのセミナー開催、海外専門産業医の配置、専門メンタルヘルスカプログラム導入など、サポートの強化を図っています。

◇従業員の生活設計を多面的に支援

「生きがい」「働く」「生活」「資産形成」などの視点から、個々のこれからのライフプランを考えるきっかけに必要な情報を提供するライフプランニングセミナーを、全国の各事業場で開催しています。セミナーには配偶者の参加も可能で、夫婦での将来設計にも役立っています。

Financial Section

財務セクション



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,621	45,575
受取手形及び売掛金	269,137	278,897
有価証券	7,144	12,557
商品及び製品	84,877	87,096
仕掛品	17,655	19,330
原材料及び貯蔵品	60,554	65,798
繰延税金資産	12,035	8,926
短期貸付金	7,862	4,958
未収入金	19,386	14,238
その他	9,294	12,090
貸倒引当金	△3,071	△2,264
流動資産合計	535,499	547,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	609,992	628,748
減価償却累計額	△406,628	△418,354
建物及び構築物（純額）	203,363	210,393
機械装置及び運搬具	2,192,879	2,239,495
減価償却累計額	△1,817,037	△1,856,798
機械装置及び運搬具（純額）	375,841	382,696
工具、器具及び備品	59,343	60,211
減価償却累計額	△53,084	△54,100
工具、器具及び備品（純額）	6,258	6,111
土地	236,091	235,063
林地	90,367	106,029
植林立木	103,488	117,263
リース資産	9,609	10,592
減価償却累計額	△4,295	△5,262
リース資産（純額）	5,314	5,329
建設仮勘定	69,918	92,091
有形固定資産合計	1,090,645	1,154,978
無形固定資産		
借地権	1,620	1,735
のれん	14,806	14,430
その他	9,333	9,211
無形固定資産合計	25,760	25,377
投資その他の資産		
投資有価証券	150,294	154,038
長期貸付金	2,029	1,980
長期前払費用	14,937	17,645
退職給付に係る資産	—	534
繰延税金資産	3,171	6,008
その他	10,934	9,348
貸倒引当金	△2,022	△1,441
投資その他の資産合計	179,345	188,114
固定資産合計	1,295,751	1,368,471
資産合計	1,831,251	1,915,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	210,921	204,052
短期借入金	307,841	184,362
1年内償還予定の社債	20,160	20,085
未払金	20,107	13,558
未払費用	46,032	43,950
未払法人税等	5,371	7,948
課徴金引当金	—	2,712
その他	17,692	19,258
流動負債合計	628,127	495,927
固定負債		
社債	140,160	160,075
長期借入金	362,943	434,007
繰延税金負債	43,583	49,895
再評価に係る繰延税金負債	9,554	9,161
退職給付引当金	53,232	—
役員退職慰労引当金	1,580	1,623
環境対策引当金	1,723	1,754
訴訟損失引当金	4,361	4,965
退職給付に係る負債	—	73,769
長期預り金	2,646	9,294
その他	4,209	4,845
固定負債合計	623,995	749,392
負債合計	1,252,122	1,245,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	112,930	112,965
利益剰余金	320,086	344,846
自己株式	△43,140	△42,681
株主資本合計	493,756	519,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,100	20,897
繰延ヘッジ損益	△252	44
土地再評価差額金	4,875	4,214
為替換算調整勘定	△8,997	43,403
退職給付に係る調整累計額	—	△12,536
その他の包括利益累計額合計	11,726	56,023
新株予約権	235	290
少数株主持分	73,410	95,031
純資産合計	579,128	670,356
負債純資産合計	1,831,251	1,915,676

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 2012 年 4 月 1 日 至 2013 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 2013 年 4 月 1 日 至 2014 年 3 月 31 日〕
売上高	1,241,471	1,332,510
売上原価	963,900	1,037,837
売上総利益	277,571	294,673
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	119,730	123,643
保管費	6,405	6,790
従業員給料	45,859	45,562
退職給付費用	5,908	4,320
減価償却費	4,252	4,314
その他	43,031	48,018
販売費及び一般管理費合計	225,188	232,649
営業利益	52,383	62,023
営業外収益		
受取利息	972	1,139
受取配当金	2,947	2,872
持分法による投資利益	1,447	1,476
受取賃貸料	583	542
為替差益	10,681	16,926
その他	4,307	3,851
営業外収益合計	20,938	26,809
営業外費用		
支払利息	11,783	10,877
設備転貸損	1,922	1,904
その他	5,049	5,692
営業外費用合計	18,756	18,474
経常利益	54,565	70,358
特別利益		
固定資産売却益	1,028	10,340
投資有価証券売却益	1,117	370
負ののれん発生益	535	—
抱合せ株式消滅差益	41	—
特別利益合計	2,723	10,710
特別損失		
減損損失	1,467	4,926
事業構造改善費用	1,253	4,694
固定資産除却損	3,104	2,759
課徴金引当金繰入額	—	2,712
退職給付制度一部終了損	8,820	—
持分法適用関連会社の連結子会社化に伴う損失	858	—
その他	3,852	2,076
特別損失合計	19,356	17,168
税金等調整前当期純利益	37,932	63,900
法人税、住民税及び事業税	12,133	19,033
法人税等調整額	△3,729	4,385
法人税等合計	8,404	23,419
少数株主損益調整前当期純利益	29,528	40,480
少数株主利益	3,928	6,679
当期純利益	25,600	33,801

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 2012 年 4 月 1 日 至 2013 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 2013 年 4 月 1 日 至 2014 年 3 月 31 日〕
少数株主損益調整前当期純利益	29,528	40,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,214	4,605
繰延ヘッジ損益	△475	314
為替換算調整勘定	26,700	65,415
持分法適用会社に対する持分相当額	10,348	1,864
その他の包括利益合計	45,788	72,198
包括利益	75,317	112,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	67,168	91,296
少数株主に係る包括利益	8,148	21,382

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	103,880	113,012	304,432	△43,363	477,961	6,675	186	5,063	△41,579	—	△29,653	346	14,644	463,299
当期変動額														
剰余金の配当			△9,884		△9,884									△9,884
当期純利益			25,600		25,600									25,600
自己株式の取得				△36	△36									△36
自己株式の処分		△81		246	164									164
持分法適用会社による 自己株式の取得				△4	△4									△4
持分法適用会社の合併 による自己株式の増加				—	—									—
持分変動に伴う 自己株式の増減				17	17									17
連結範囲の変動			△251		△251									△251
土地再評価差額金の 取崩			188		188									188
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						9,424	△438	△188	32,582	—	41,379	△110	58,765	100,034
当期変動額合計	—	△81	15,653	223	15,794	9,424	△438	△188	32,582	—	41,379	△110	58,765	115,829
当期末残高	103,880	112,930	320,086	△43,140	493,756	16,100	△252	4,875	△8,997	—	11,726	235	73,410	579,128

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	103,880	112,930	320,086	△43,140	493,756	16,100	△252	4,875	△8,997	—	11,726	235	73,410	579,128
当期変動額														
剰余金の配当			△9,886		△9,886									△9,886
当期純利益			33,801		33,801									33,801
自己株式の取得				△129	△129									△129
自己株式の処分		34		600	635									635
持分法適用会社による 自己株式の取得				—	—									—
持分法適用会社の合併 による自己株式の増加				△12	△12									△12
持分変動に伴う 自己株式の増減				△0	△0									△0
連結範囲の変動			183		183									183
土地再評価差額金の 取崩			661		661									661
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						4,797	296	△661	52,401	△12,536	44,297	54	21,621	65,973
当期変動額合計	—	34	24,760	459	25,254	4,797	296	△661	52,401	△12,536	44,297	54	21,621	91,227
当期末残高	103,880	112,965	344,846	△42,681	519,010	20,897	44	4,214	43,403	△12,536	56,023	290	95,031	670,356

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 2012 年 4 月 1 日 至 2013 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 2013 年 4 月 1 日 至 2014 年 3 月 31 日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,932	63,900
減価償却費	72,057	73,260
減損損失	1,467	4,926
のれん償却額	1,948	2,822
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△991	△1,351
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,790	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	847
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	961
受取利息及び受取配当金	△3,920	△4,011
支払利息	11,783	10,877
為替差損益 (△は益)	△10,496	△14,190
持分法による投資損益 (△は益)	△1,447	△1,476
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,117	△370
固定資産除却損	3,104	2,759
固定資産売却損益 (△は益)	△696	△10,340
事業構造改善費用	1,253	4,694
持分法適用関連会社の連結子会社化に伴う損失	858	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,901	△2,709
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,336	△3,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,313	△11,042
その他	10,255	11,245
小計	129,705	127,018
利息及び配当金の受取額	4,838	5,105
利息の支払額	△12,287	△11,204
法人税等の支払額	△16,819	△11,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,437	109,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△5,235
有形及び無形固定資産の取得による支出	△65,781	△80,539
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,898	12,844
投資有価証券の取得による支出	△1,935	△2,945
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,829	8,370
連結子会社株式の追加取得による支出	△5,730	△1
貸付けによる支出	△2,537	△1,931
貸付金の回収による収入	2,221	3,046
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,329	—
その他	△847	△849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,211	△67,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△41,761	△34,467
長期借入れによる収入	161,674	117,970
長期借入金の返済による支出	△168,793	△149,985
社債の発行による収入	39,790	39,790
社債の償還による支出	△160	△20,160
長期預り金の受入による収入	—	7,000
自己株式の取得による支出	△36	△129
配当金の支払額	△9,884	△9,886
その他	△1,553	△2,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,724	△52,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,752	4,535
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,253	△5,409
現金及び現金同等物の期首残高	43,831	57,048
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	365	7
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,598	527
現金及び現金同等物の期末残高	57,048	52,173

会社情報 (2014年3月31日現在)

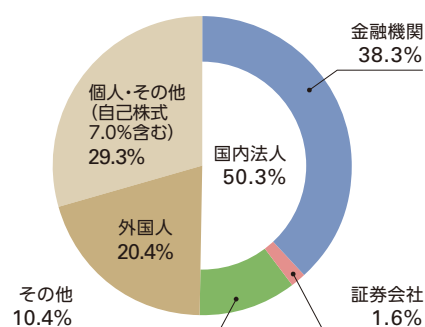
■ 会社概要

会社名	王子ホールディングス株式会社 (英語表記: Oji Holdings Corporation)	資本金	103,880 百万円
代表取締役社長	進藤 清貴	発行可能株式総数	2,400,000,000 株
本社所在地	〒104-0061 東京都中央区銀座四丁目7番5号	発行済株式総数	1,064,381,817 株
創業	1873年(明治6年)2月12日	(うち自己株式)	(74,460,898 株)
設立	1949年(昭和24年)8月1日	株主数	73,127 名
		連結従業員数	31,072 名

■ 株式情報

上場証券取引所	東京
証券コード	3861
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル	0120-782-031

■ 所有者別持株比率



■ 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	56,146	5.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	37,161	3.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	32,168	3.2
株式会社三井住友銀行	31,668	3.2
株式会社みずほ銀行	31,636	3.2
日本生命保険相互会社	27,083	2.7
王子グループ従業員持株会	24,547	2.5
三井住友信託銀行株式会社	21,493	2.2
日本紙パルプ商事株式会社	17,464	1.8
農林中央金庫	16,654	1.7

王子ホールディングス ウェブサイトのご紹介

王子ホールディングスのウェブサイトでは、企業情報、投資家情報、環境への取組みなど様々な情報を掲載しています。

<http://www.ojiholdings.co.jp>



